

III 調査結果

III 調査結果

1. 男女平等に関する意識について

(1) 男女の平等に関する意識

問1 あなたは、次のような分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。

(○はそれぞれ1つずつ)

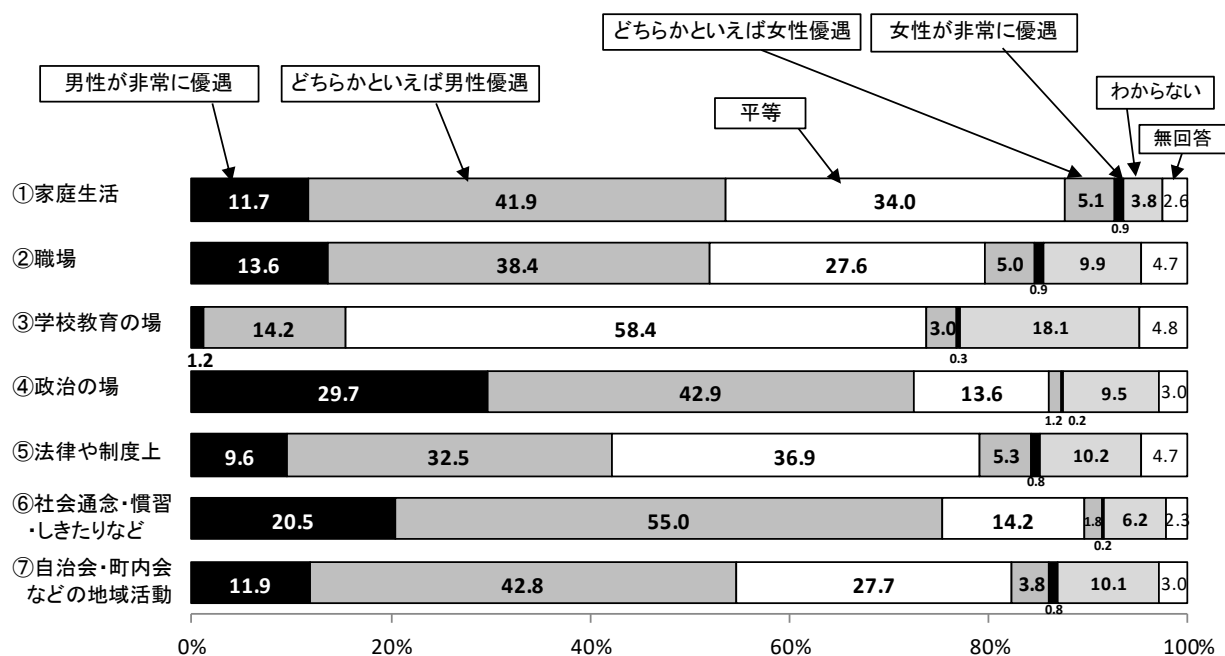
- ①家庭生活 ②職場 ③学校教育の場 ④政治の場 ⑤法律や制度上
⑥社会通念・慣習・しきたりなど ⑦自治会・町内会などの地域活動

(ア) 全体

7つの分野における男女の平等感を全体でみると、「平等」とした割合は「③学校教育の場」が58.4%と最も高く、次いで「⑤法律や制度上」が36.9%、「①家庭生活」が34.0%となっている。

男性優遇（「男性が非常に優遇」＋「どちらかといえば男性優遇」）とした割合は、「⑥社会通念・慣習・しきたりなど」が75.5%、「④政治の場」が72.6%と7割を超え、「⑦自治会・町内会などの地域活動」が54.7%、「①家庭生活」が53.6%、「②職場」が52.0%と5割を上回っている。

図 3-1 男女の平等感



(イ) 国・富山県との比較

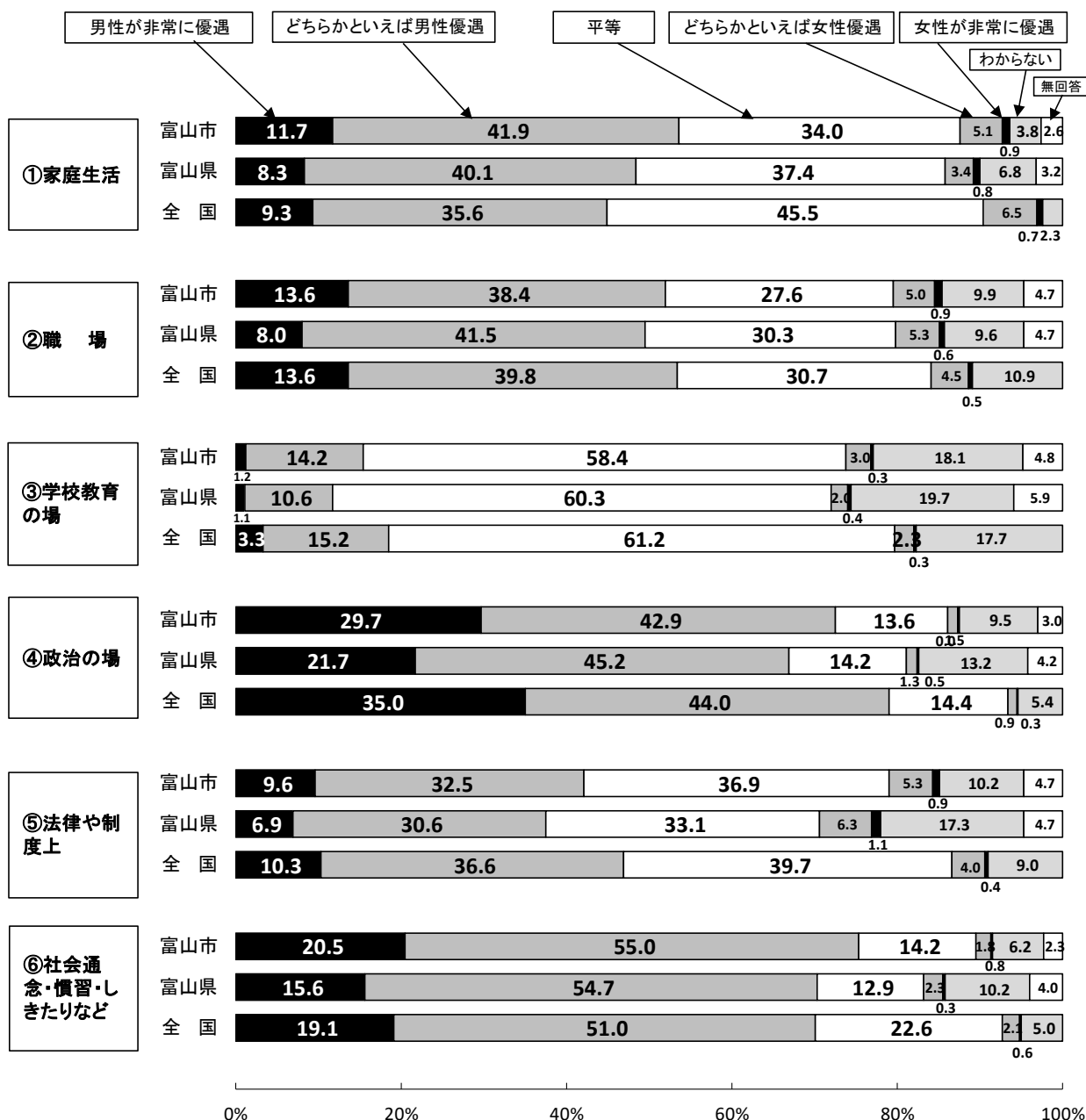
「①家庭生活」において「平等」とした割合は、全国では45.5%と半数近くを占め、富山市の34.0%を11.5ポイント上回っている。富山県は37.4%であり富山市の値も上回っている。

「②職場」においては「男性優遇」とした割合が、富山市は52.0%と、富山県の49.5%に比べて高く、全国の53.4%と同程度となっている。

富山市において最も平等感の高かった「③学校教育の場」は、全国、富山県でも「平等」が最も高くなっている。

「④政治の場」「⑥社会通念・慣習・しきたりなど」では、男性優遇とした割合が富山市、富山県、全国のいずれでも高く、7割近い。「⑤法律や制度上」は富山市の「平等」とした回答が36.9%に対して、全国は39.7%と富山市を上回り、富山県は33.1%と下回っている。

図 3-2 男女の平等感（全国、富山県との比較）



※富山市：N=664 富山県（H27）：N=1,000 全国（R1）：N=2,645

(ウ) 各分野毎

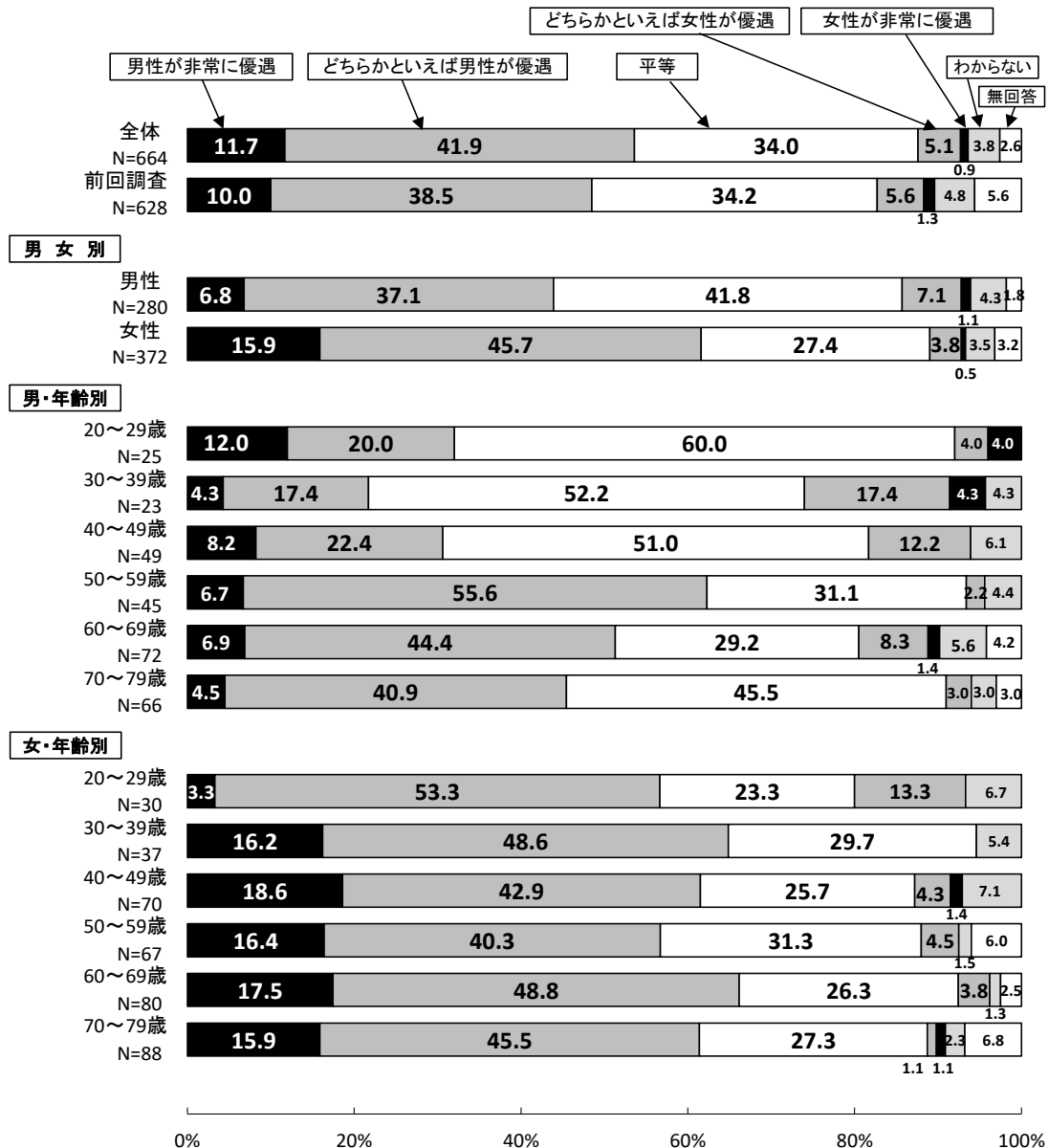
①家庭生活

家庭生活における平等感をみると、「平等」は34.0%、「男性優遇」（「男性が非常に優遇」＋「どちらかといえば男性優遇」）とした割合が53.6%、「女性優遇」（「女性が非常に優遇」＋「どちらかといえば女性優遇」）とした割合が6.0%となった。

前回調査と比較すると、「平等」はほぼ変わらず、「男性優遇」とした割合が5.1ポイント増加した。

男女別では、男性は「平等」が41.8%と、女性の27.4%を14.4ポイント上回っている。また、女性が「男性優遇」とした割合は61.6%と、男性の43.9%を17.7ポイント上回っており、男女による意識の差が見られる。

図 3-3 男女の平等感（家庭生活）



②職場

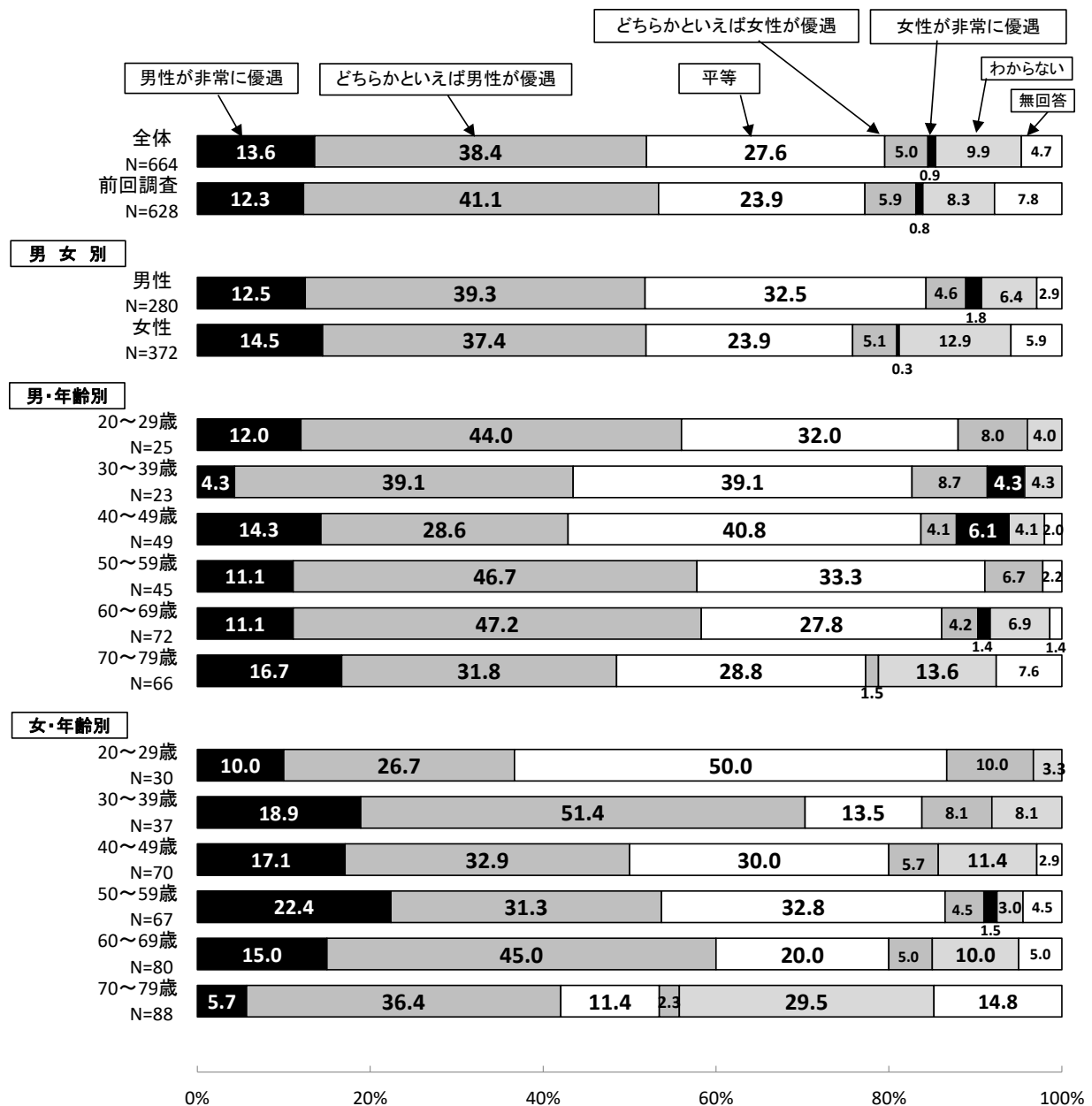
職場における平等感をみると、「平等」は27.6%、「男性優遇」とした割合が52.0%、「女性優遇」とした割合が5.9%となった。

前回調査と比較すると、「平等」が3.7ポイント上昇し、「男性優遇」とした割合が1.4ポイント低下している。

男女別では、男性は「平等」が32.5%と女性の23.9%を8.6ポイント上回っている。「男性優遇」、「女性優遇」と回答した割合はそれぞれ男女差はほぼない。

性別年齢別でみると、女性の「30歳代」や「60歳代」において、「男性優遇」とした割合が多い。

図 3-4 男女の平等感（職場）



③学校教育の場

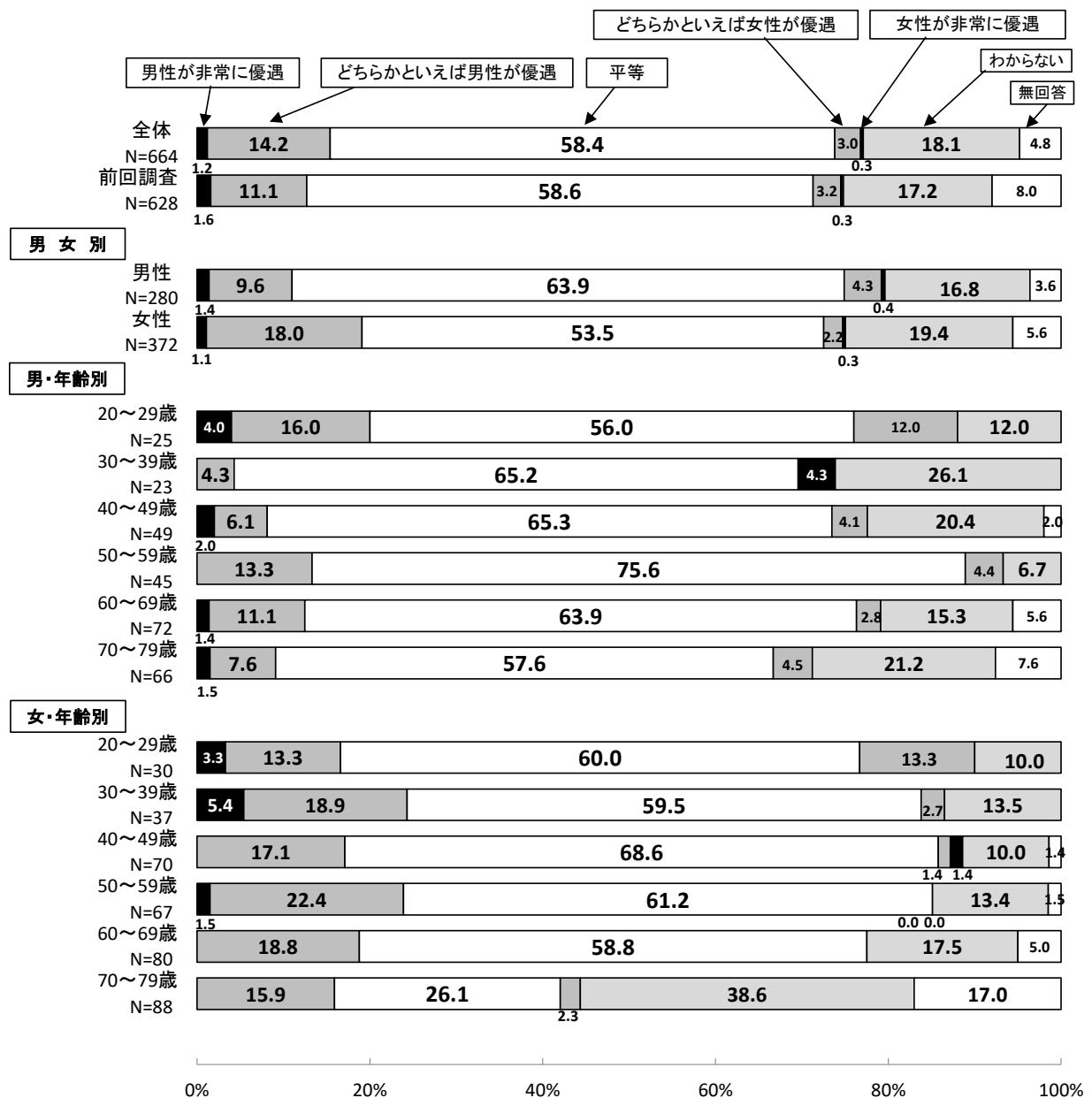
学校教育の場における平等感は7つの分野のうち、最も平等感が高い分野となっている。

「平等」が58.4%を占め、「男性優遇」とした割合は15.4%、「女性優遇」とした割合は3.3%となった。

男女別では、男性の方が「平等」とした割合がやや高く63.9%と、女性の53.5%を10.4ポイント上回っている。

性別年齢別でみると、子育て世代と考えられる「30歳代男性」で「男性優遇」としている割合が4.3%と他の世代に比べて低くなっている一方、「30歳代女性」では「男性優遇」が24.3%となっており、男女間に意識の差が見られる。

図 3-5 男女の平等感（学校教育の場）



④政治の場

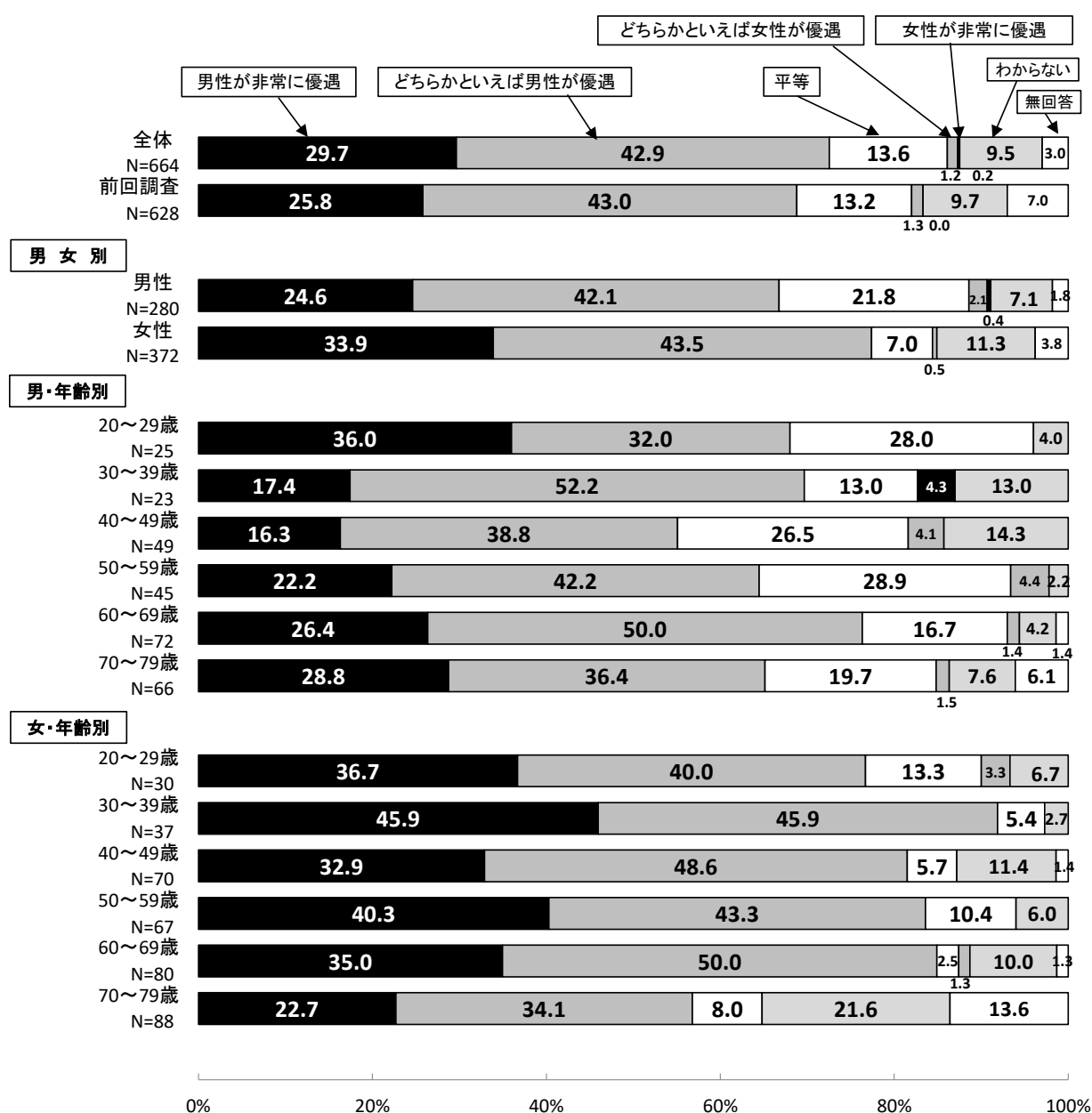
政治の場における平等感は「男性優遇」とした割合が72.6%と7割を超える一方、「女性優遇」とした割合が1.4%、「平等」との回答も13.6%と低い値となっている。

前回調査と比較すると、「男性優遇」とした割合が3.8ポイント上昇した。

男女別では、男性は「平等」が21.8%と女性の7.0%を14.8ポイント上回っている。女性は「男性優遇」とした割合が77.4%と8割近くとなっており、男性の66.7%に比べて10.7ポイント高い。

性別年齢別でみると、「30歳代女性」では「男性優遇」とした割合が9割を超えている。

図 3-6 男女の平等感（政治の場）



⑤法律や制度上

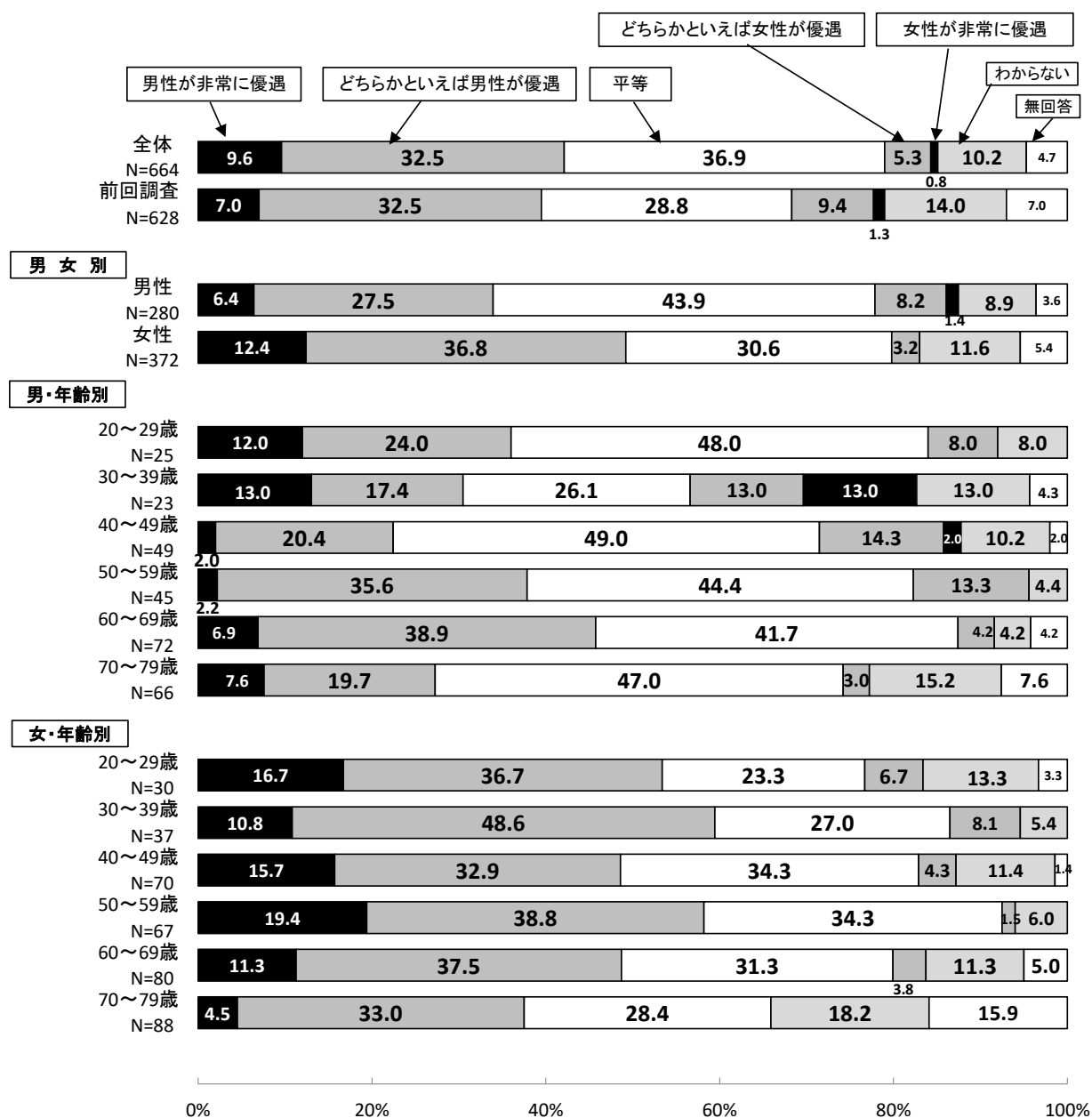
法律や制度上における平等感は「平等」が36.9%、「男性優遇」とした割合は42.1%、「女性優遇」とした割合は6.1%となった。

前回調査と比較すると、「平等」が8.1ポイント上昇した。

男女別では、男性は「平等」が43.9%と女性の30.6%を13.3ポイント上回っている。女性は「男性優遇」とした割合が49.2%と、男性の33.9%に比べて15.3ポイント上回っている。

性別年齢別でみると、「30歳代女性」や「50歳代女性」では6割近くが「男性優遇」と回答している。

図 3-7 男女の平等感（法律や制度上）



⑥社会通念・慣習・しきたりなど

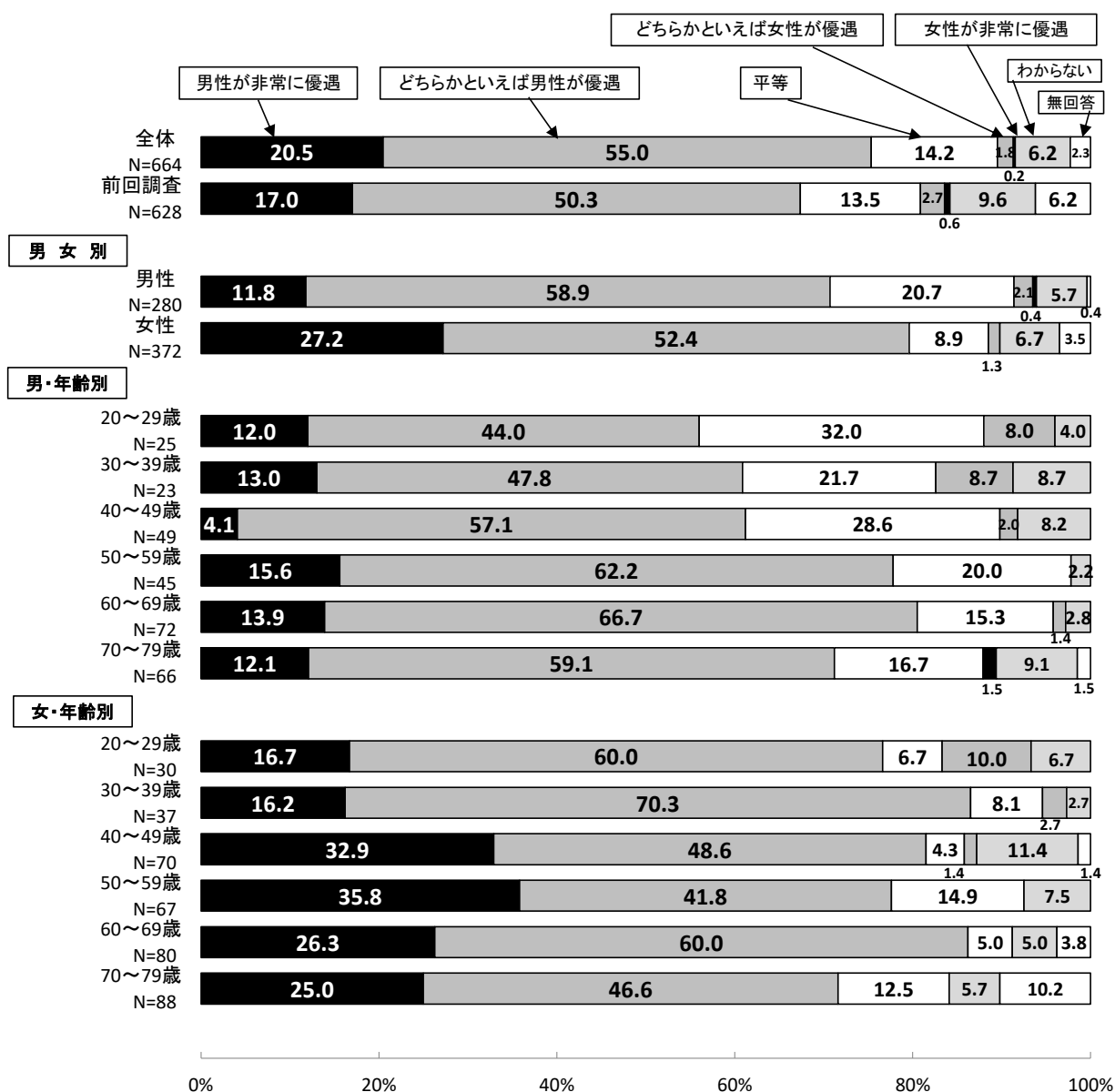
社会通念・慣習・しきたりなどにおける平等感は「平等」が14.2%と、平等感が低い分野となっており、「男性優遇」とした割合は75.5%、「女性優遇」とした割合は2.0%となった。

前回調査と比較すると、「平等」が0.7ポイント上昇したものの「男性優遇」とした割合も8.2ポイント上昇した。

男女別では、男性は「平等」が20.7%と女性を11.8ポイント上回っている。女性は「男性優遇」とした割合が79.6%と8割近くとなっており、男性の70.7%に比べて8.9ポイント高い。

性別年齢別でみると、男女共に各世代で「男性優遇」とする割合が高く、特に男性の「60歳代」、女性の「30歳代」「40歳代」「60歳代」では8割を超えている。

図 3-8 男女の平等感（社会通念・慣習・しきたりなど）



⑦自治会・町内会などの地域活動

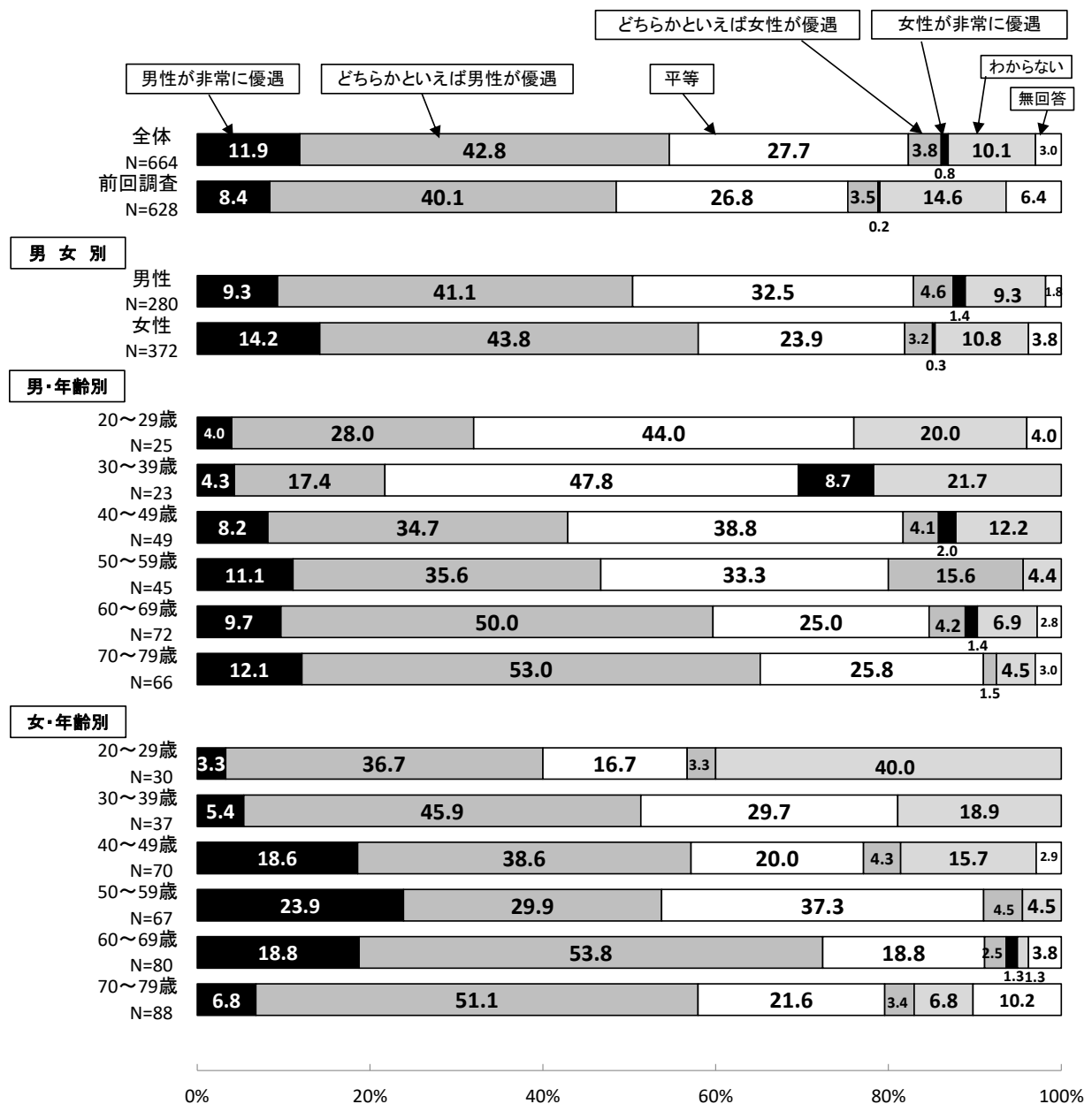
自治会・町内会などの地域活動における平等感をみると、「平等」は27.7%、「男性優遇」とした割合が54.7%、女性優遇とした割合が4.6%となった。

前回調査と比較すると、「平等」が0.9ポイント増加したものの、「男性優遇」とした割合も6.2ポイント上昇した。

男女別では、男性は「平等」が32.5%と女性の23.9%に比べて8.6ポイント高い。女性は「男性優遇」とした割合が58.0%と、男性の50.4%を7.6ポイント上回っている。

性別年齢別でみると、男性は「40歳代」から年齢が高くなるとともに「男性優遇」とする割合が高くなる傾向がある。

図 3-9 男女の平等感（自治会・町内会などの地域活動）



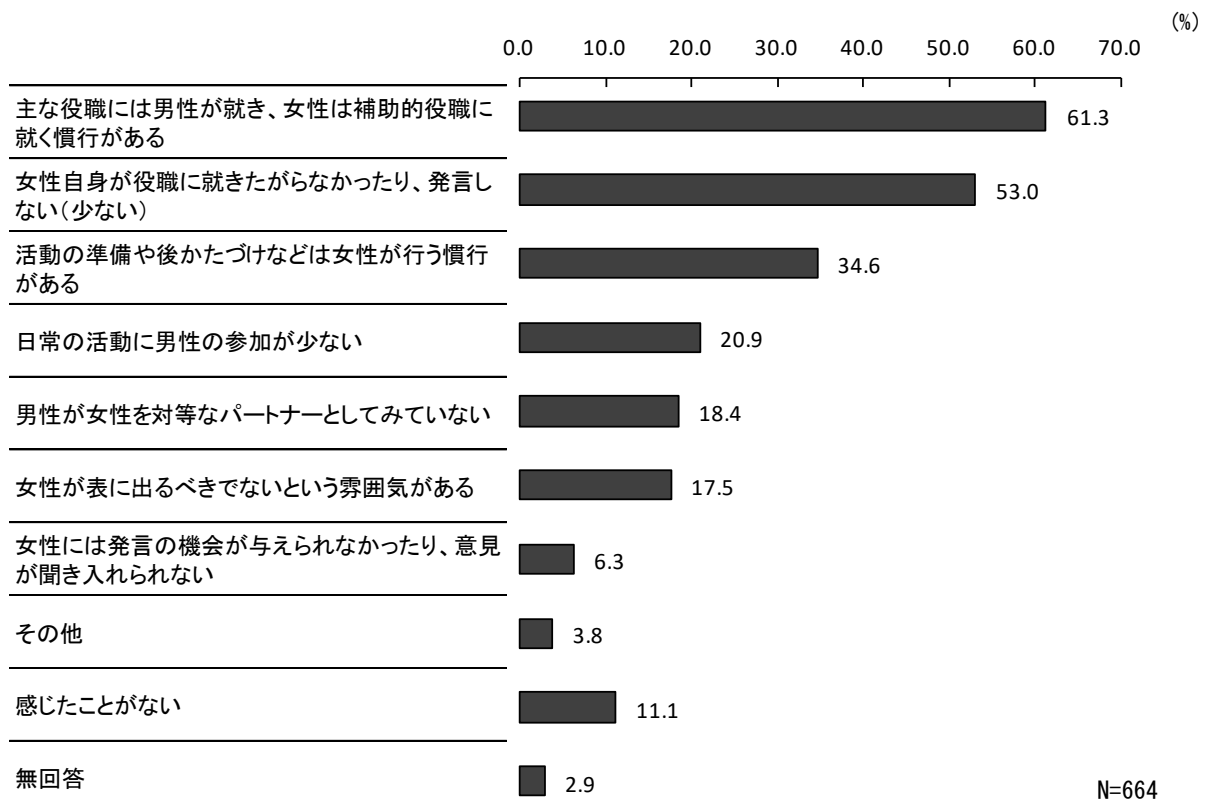
(2) 地域活動における男女の役割分担

問2 地域の活動（自治会、町内会、PTAなど）で、男女の役割分担などについて次のように感じたことがありますか。（いくつでも○）

(ア) 全体

地域活動における男女の役割分担については、「主な役職には男性が就き、女性は補助的役職に就く慣行がある」が61.3%と最も多く、次いで「女性自身が役職に就きたがらなかったり、発言しない（少ない）」が53.0%、「活動の準備や後かたづけなどは女性が行う慣行がある」が34.6%となっており、女性が地域活動に積極的に関わっていくためには、地域全体で考え方を改めるとともに、女性自身の意識も変わるよう啓発していくことが重要である。

図 3-10 地域活動における男女の役割分担について（複数回答）



(イ) 性別・年齢別

性別年齢別でみると、「活動の準備や後かたづけなどは女性が行う慣行がある」では男性が27.5%である一方、女性は40.9%と男女間で認識の差がある。


全体で最も高い「主な役職には男性が就き、女性は補助的役職に就く慣行がある」については、男女共に40歳代以上の各世代で最も高い値となっている。

一方、「20歳代」は「感じたことがない」が男性で44.0%、女性で20.0%と他の年齢層に比べて多くなっている。

女性の「20歳代」「30歳代」は「活動の準備や後かたづけなどは女性が行う慣行がある」が他の項目に比べて高い値となっており、特に「30歳代」では6割近い値となっている。

表3-1 地域活動における男女の役割分担（複数回答） (%)

		行女主 が性は あは役 る補職 助には 的は男 性が 就就 き慣、	（ら女 少な な自 か身 いた り役 職に 言就 しき ない が	ど活 は動 の女 性準 備が 行や う後 慣か 行た がづ あけ るな	ナ男 ー性 がと し女 て性 みを 対 い等 ない パ ー ト	少日 ない の活 動に 男性 の参 加が	と女 性が 表に 出る べき でない	きら女 入れ性 なには らな発 かつ言 たの ない機 会が 与聞	その他	感 じ た こ と が ない	無 回 答
性別	男 N=280	63.6	52.5	27.5	20.4	13.9	16.8	4.6	3.6	13.6	1.8
	女 N=372	59.9	53.8	40.9	21.5	22.3	17.7	7.8	4.0	9.4	3.5
性別 年齢 別	男: 20~29歳 N=25	32.0	20.0	16.0	12.0	4.0	8.0	4.0	4.0	44.0	4.0
	30~39歳 N=23	47.8	52.2	17.4	17.4	13.0	8.7	8.7	8.7	21.7	4.3
	40~49歳 N=49	59.2	49.0	18.4	16.3	16.3	18.4	6.1	4.1	16.3	2.0
	50~59歳 N=45	75.6	53.3	37.8	26.7	13.3	24.4	8.9	2.2	2.2	2.2
	60~69歳 N=72	63.9	58.3	27.8	25.0	16.7	18.1	-	2.8	9.7	-
	70~79歳 N=66	75.8	60.6	34.8	18.2	13.6	15.2	4.5	3.0	9.1	1.5
	女: 20~29歳 N=30	43.3	33.3	46.7	16.7	10.0	16.7	6.7	6.7	20.0	6.7
	30~39歳 N=37	48.6	45.9	59.5	35.1	27.0	13.5	8.1	2.7	5.4	2.7
	40~49歳 N=70	54.3	54.3	40.0	31.4	27.1	18.6	15.7	2.9	8.6	2.9
	50~59歳 N=67	61.2	49.3	35.8	28.4	19.4	16.4	4.5	6.0	13.4	1.5
	60~69歳 N=80	71.3	63.8	41.3	12.5	28.8	18.8	8.8	5.0	7.5	2.5
	70~79歳 N=88	63.6	58.0	35.2	12.5	17.0	19.3	3.4	2.3	6.8	5.7

 = 最も高い数値

(3) 男女共同参画に関する言葉の認知状況

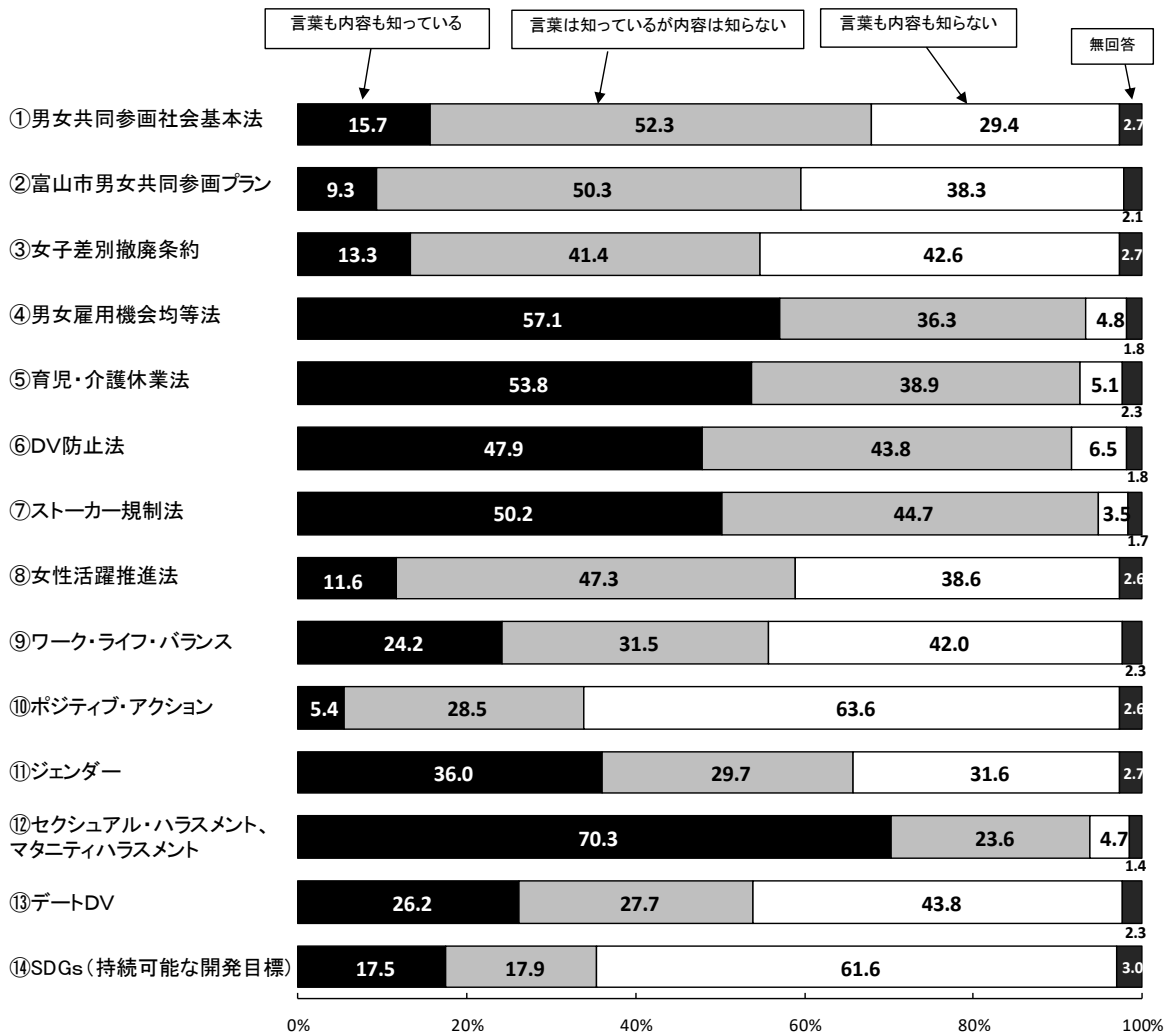
問3 あなたは、男女共同参画に関する言葉を知っていますか。(〇はそれぞれ1つずつ)

- | | | |
|----------------------------|---------------|---------------|
| ①男女共同参画社会基本法 | ②富山市男女共同参画プラン | ③女子差別撤廃条約 |
| ④男女雇用機会均等法 | ⑤育児・介護休業法 | ⑥DV防止法 |
| ⑦ストーカー規制法 | ⑧女性活躍推進法 | ⑨ワーク・ライフ・バランス |
| ⑩ポジティブ・アクション | ⑪ジェンダー | |
| ⑫セクシュアル・ハラスメント、マタニティハラスメント | ⑬デートDV | |
| ⑭SDGs (持続可能な開発目標) | | |

14の言葉の認知状況をみると「言葉も内容も知っている」とした割合は「⑫セクシュアル・ハラスメント、マタニティハラスメント」が70.3%と最も高く、次いで「④男女雇用機会均等法」が57.1%、「⑤育児・介護休業法」が53.8%、「⑦ストーカー規制法」が50.2%となっている。

しかし、多くの言葉において「言葉は知っているが内容は知らない」「言葉も内容も知らない」を選択した人の割合が高くなっており、男女共同参画社会の形成に必要な法制度等の理解促進のためには、さらなる周知を図っていく必要があると考えられる。

図 3-11 男女共同参画に関する言葉の周知状況



(用語説明)

- ③女子差別撤廃条約＝「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」の略称。
- ⑩ポジティブ・アクション＝男女間の格差を改善するために必要な範囲で、男女のいずれか一方に対し、活動参画への機会を積極的に提供すること。
- ⑪ジェンダー＝社会的・文化的に形成された性別。
- ⑭SDGs＝持続可能な開発目標。国連の持続可能な開発のための国際目標であり、17のグローバル目標と169のターゲットからなる。

2. 家庭生活、育児、介護等について

(1) 一日の時間の使い方

問4 あなたの一日における時間の使い方をお尋ねします。平日は①から⑤、休日は②から⑤のそれぞれの時間について、どのくらい使っていますか。30分単位で記入してください。

- ①収入を得ている労働の時間（通勤時間を含む）
- ②家事の時間（炊事・洗濯・掃除・買物など）
- ③育児の時間
- ④介護の時間
- ⑤余暇の時間（新聞・テレビ・休養・趣味・社会活動など）※睡眠や食事の時間を除きます

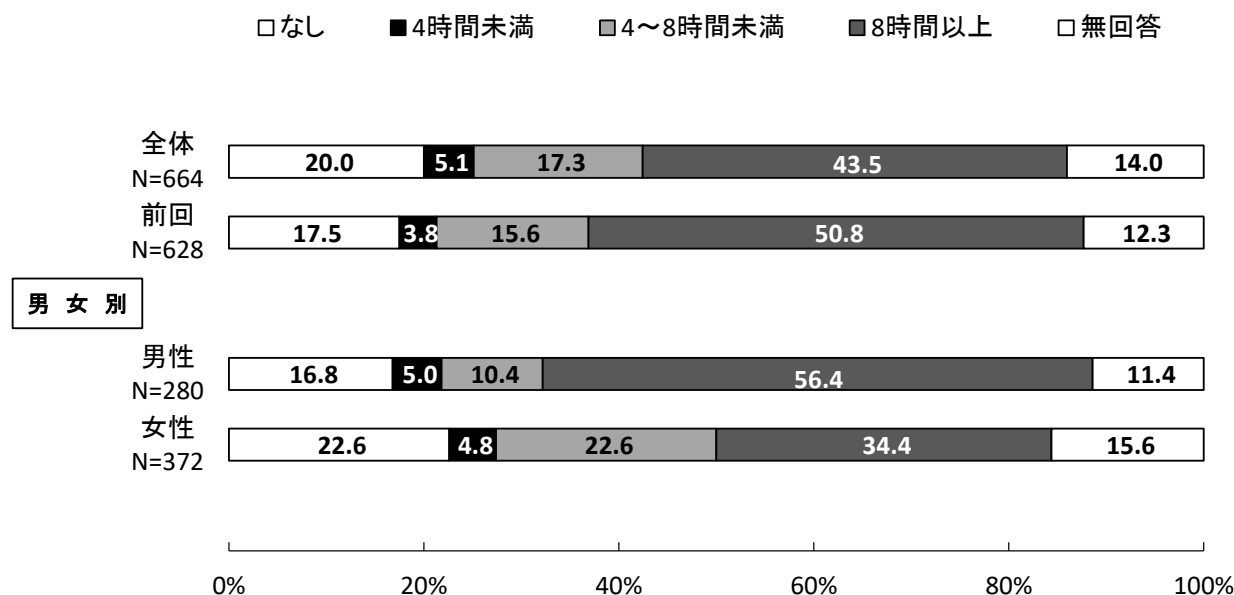
①収入を得ている労働の時間（通勤時間を含む）

(ア) 全体

収入を得ている労働の時間については、全体で「8時間以上」が43.5%、「4～8時間未満」が17.3%、「4時間未満」が5.1%となっている。前回に比べると「8時間未満」の労働時間の回答がやや増加している。

男女別では、男性の「8時間以上」は56.4%と女性の34.4%に比べて22.0ポイント高く、また「4～8時間未満」では女性が22.6%と男性の10.4%に比べて12.2ポイント高くなっている。

図 3-12 収入を得ている労働の時間（全体）



(イ) 育児世帯・介護世帯

問6「家庭における各事柄の主な担当」の回答をもとに、「育児世帯」、「介護世帯」として抽出[※]して、それぞれの時間の使い方を見る。

「育児世帯」では、全体に比べて労働時間がある回答が多い。男女別に見ると、女性は「なし」との回答が22.1%と男性の8.1%に比べて14.0ポイント上回っている一方、「8時間以上」との回答は男性の73.0%に対して女性は43.0%と、30.0ポイント下回っている。

「介護世帯」は、全体に比べて「8時間以上」の割合がやや低い。男女別に見ると、「8時間以上」と回答した男性が53.6%に対して女性は31.7%と、21.9ポイント下回っている。

図 3-13 収入を得ている労働の時間（育児世帯）

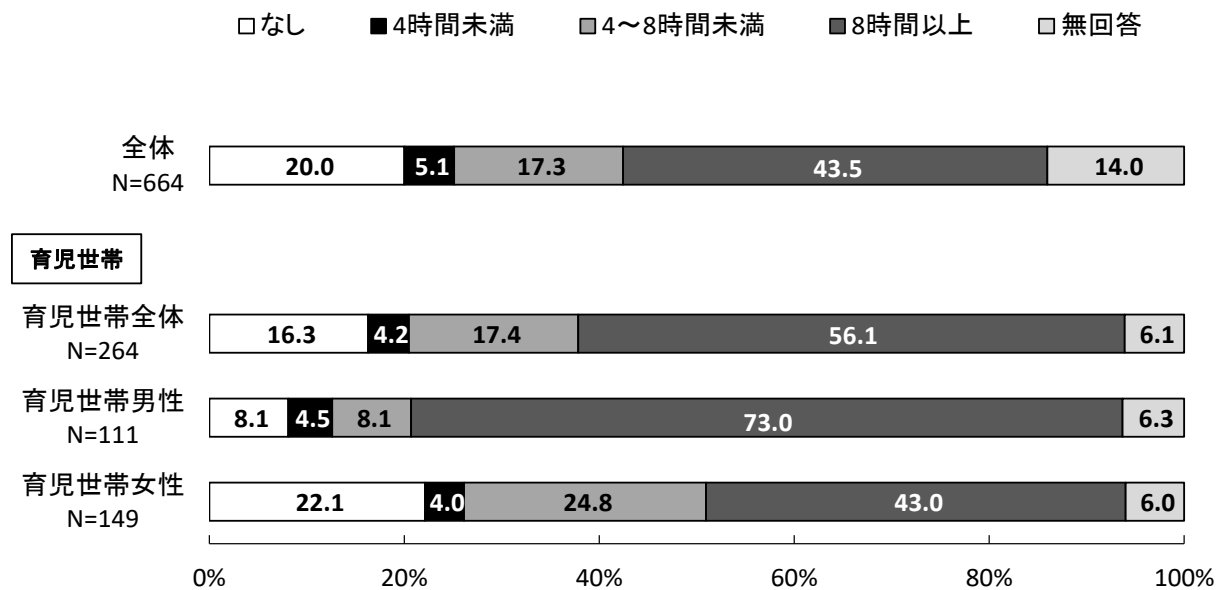
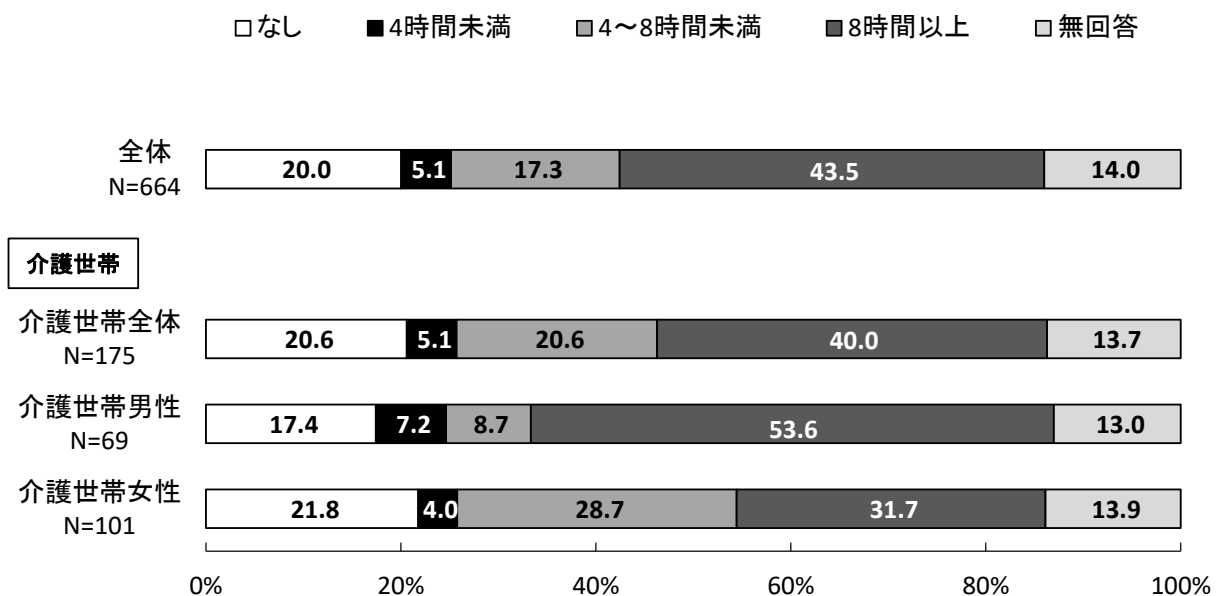


図 3-14 収入を得ている労働の時間（介護世帯）



※ 問6「②育児」「③介護」において、「該当しない」以外を選択した世帯

②家事の時間

家事の時間については、平日は全体で「1時間未満」が10.1%、「1～2時間未満」が22.6%、「2～4時間未満」が28.0%、「4時間以上」が25.3%となっている。

男女別では、女性は「2～4時間未満」が37.6%、「4時間以上」が42.5%と、8割超が2時間以上の家事の時間となっている。対して男性は「なし」が19.6%、「1時間未満」が18.9%、「1～2時間未満」が36.1%と、7割超が2時間未満となっている。

休日は全体で「1時間未満」が7.2%、「1～2時間未満」が16.6%、「2～4時間未満」が29.4%、「4時間以上」が32.8%となっている。

平日に比べて休日は男女とも「4時間以上」の割合が上昇しており、特に女性は10ポイント以上上回っている。

図 3-15 家事の時間（平日）

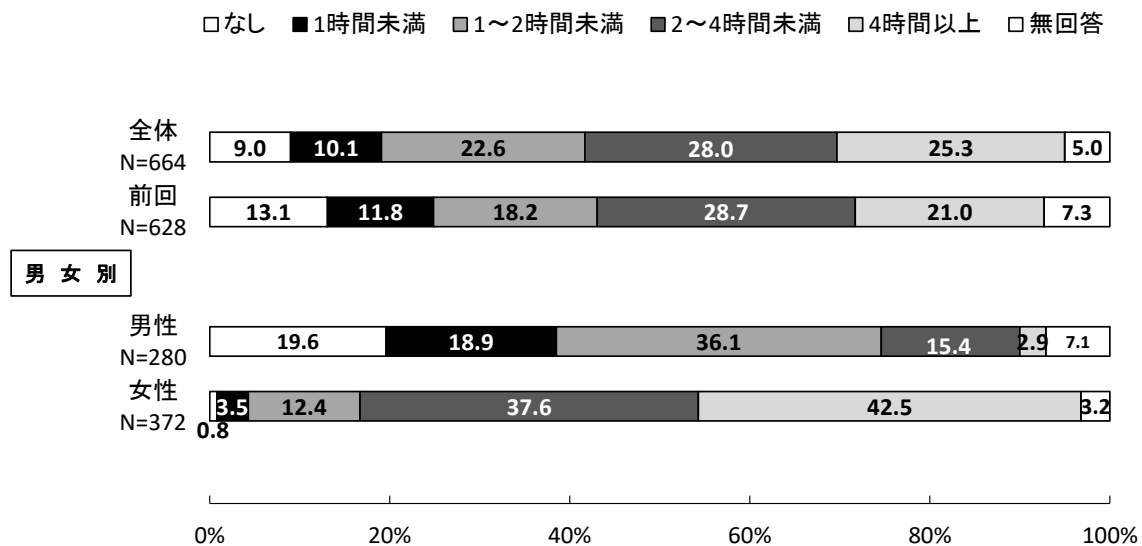
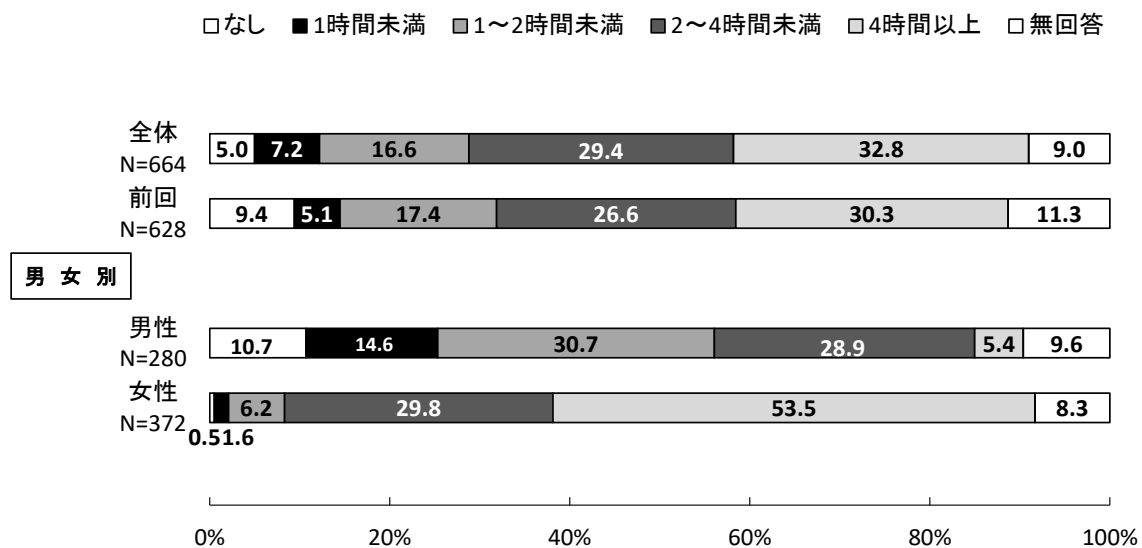


図 3-16 家事の時間（休日）



③育児の時間

(ア) 全体

育児の時間については、平日は全体で「1時間未満」が1.7%、「1～2時間未満」が6.6%、「2～4時間未満」が5.3%、「4時間以上」が5.0%となっている。

男女別では、女性は「4時間以上」が7.5%、「2～4時間未満」が6.7%と、2時間以上が14.2%となっている。対して、男性は「1～2時間未満」が8.2%、「2～4時間未満」が3.2%、「4時間以上」が1.4%と2時間以上は4.6%となっている。

休日は全体で「1時間未満」が0.8%、「1～2時間未満」が3.5%、「2～4時間未満」が4.7%、「4時間以上」が9.6%となっている。

男女別にみると、平日に比べて男女ともに「4時間以上」が上昇しており、特に男性は平日に比べて6ポイント以上上昇している。

図 3-17 育児の時間（全体・平日）

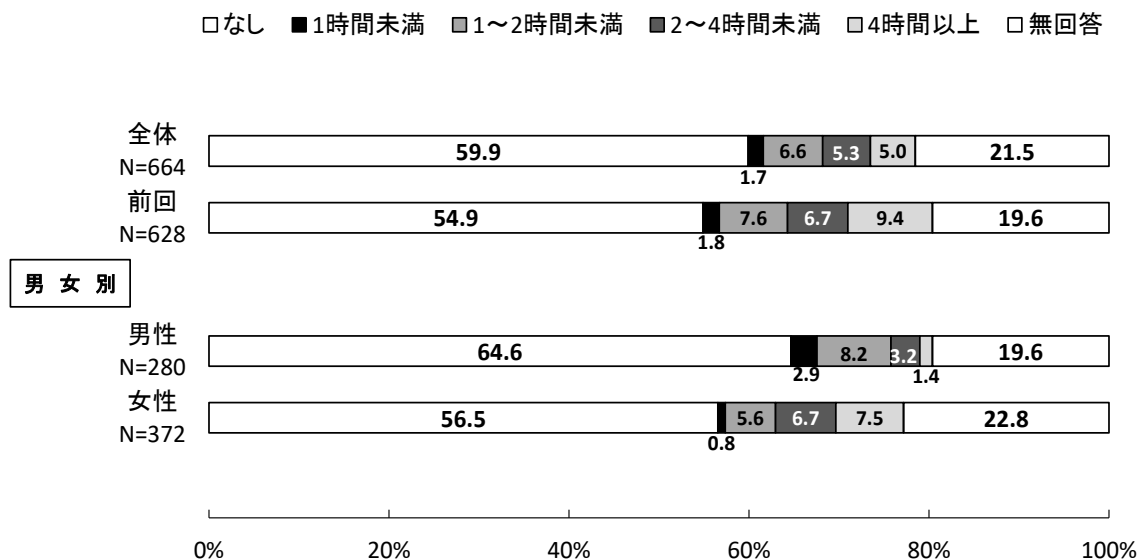
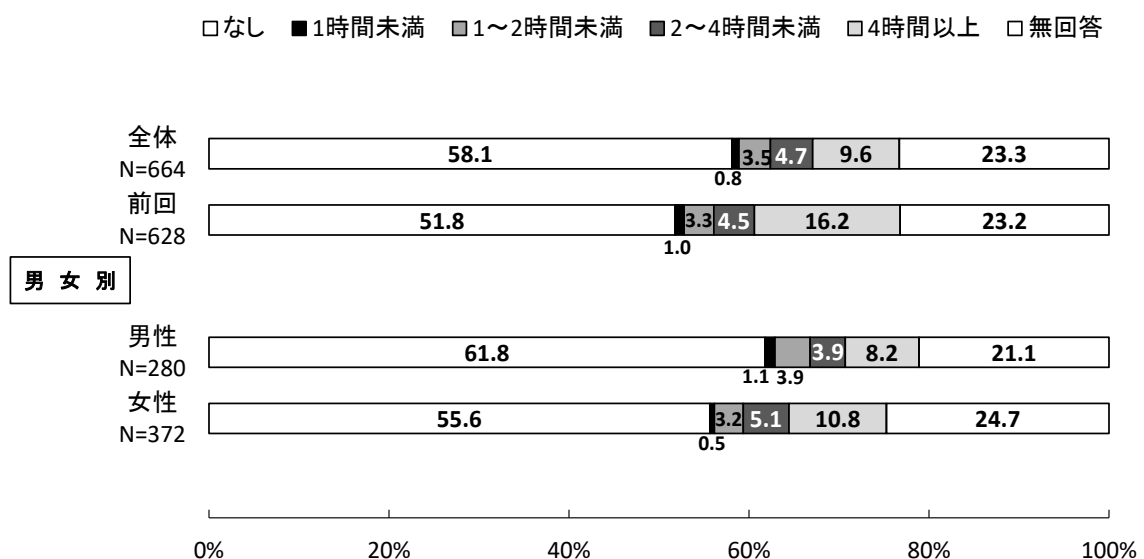


図 3-18 育児の時間（全体・休日）



(イ) 育児世帯

育児世帯の育児の時間を見ると、平日は「2～4時間未満」「4時間以上」との回答が、女性の34.2%に対して、男性は11.7%と、男性の育児の時間が短い。

休日は平日に比べて男女ともに育児時間が多くなっており、特に「4時間以上」の割合が上昇している。

図 3-19 育児の時間（育児世帯・平日）

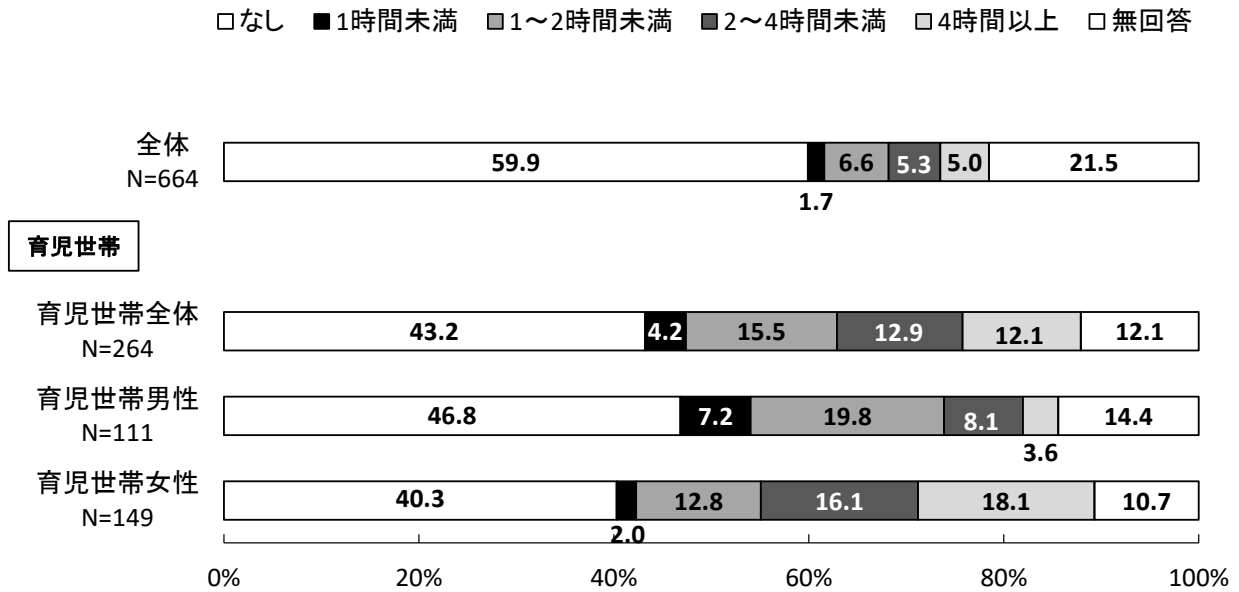
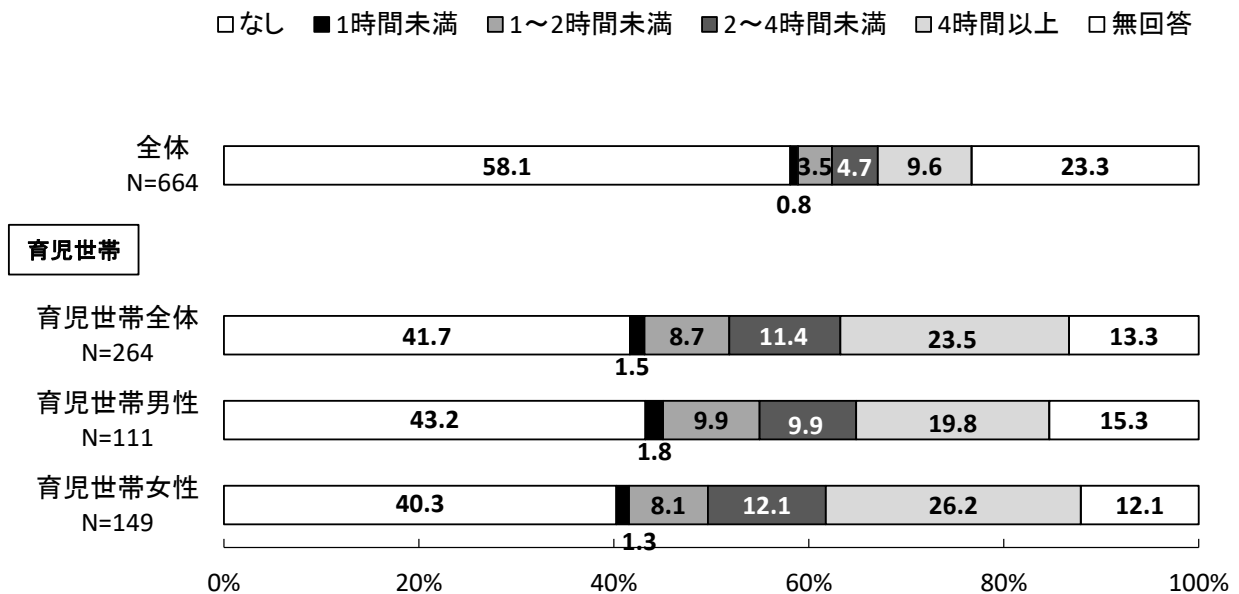


図 3-20 育児の時間（育児世帯・休日）



④介護の時間

(ア) 全体

介護の時間があるとした人の割合は、平日は全体で7.6%、男性は6.4%、女性は8.2%となり、女性の方がやや多い。

休日は全体で6.8%、男性は6.1%、女性は7.0%となっている。

図 3-21 介護の時間（全体・平日）

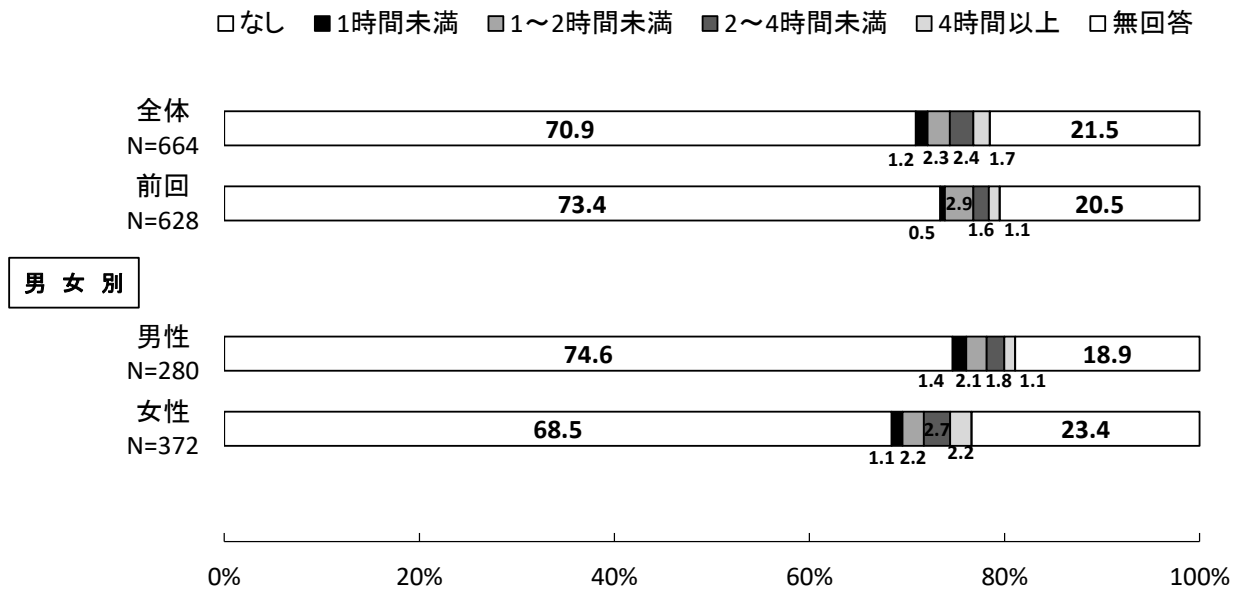
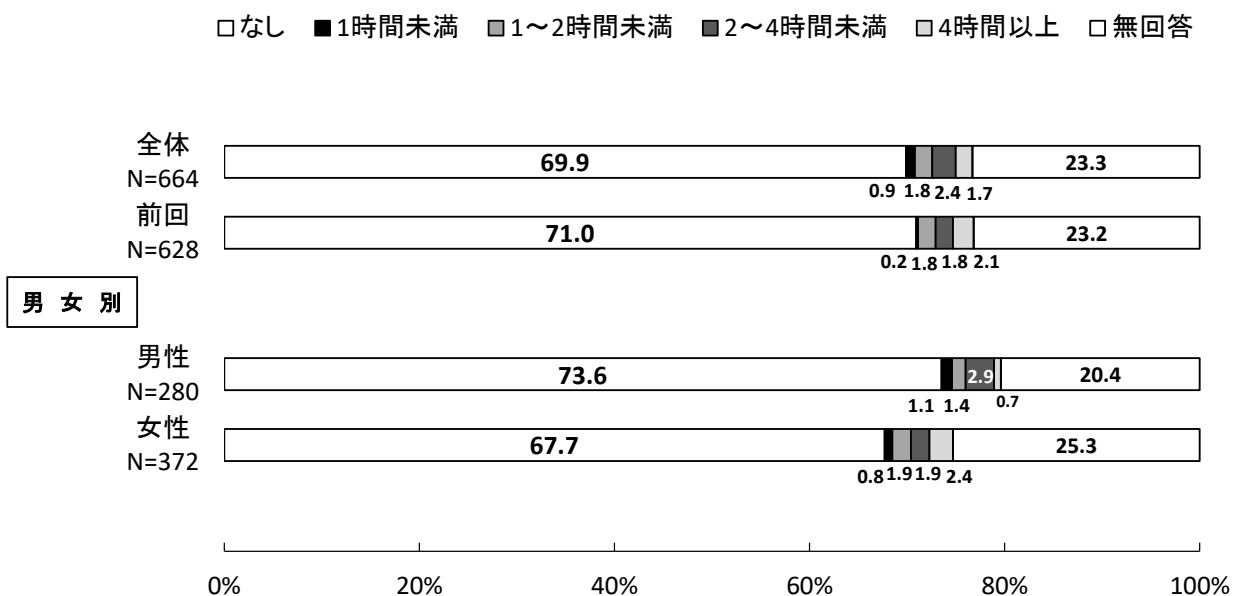


図 3-22 介護の時間（全体・休日）



(イ) 介護世帯

介護世帯の介護の時間を見ると、平日、休日ともに男性は介護の時間が短い一方、女性は多くなっている。

図 3-23 介護の時間（介護世帯・平日）

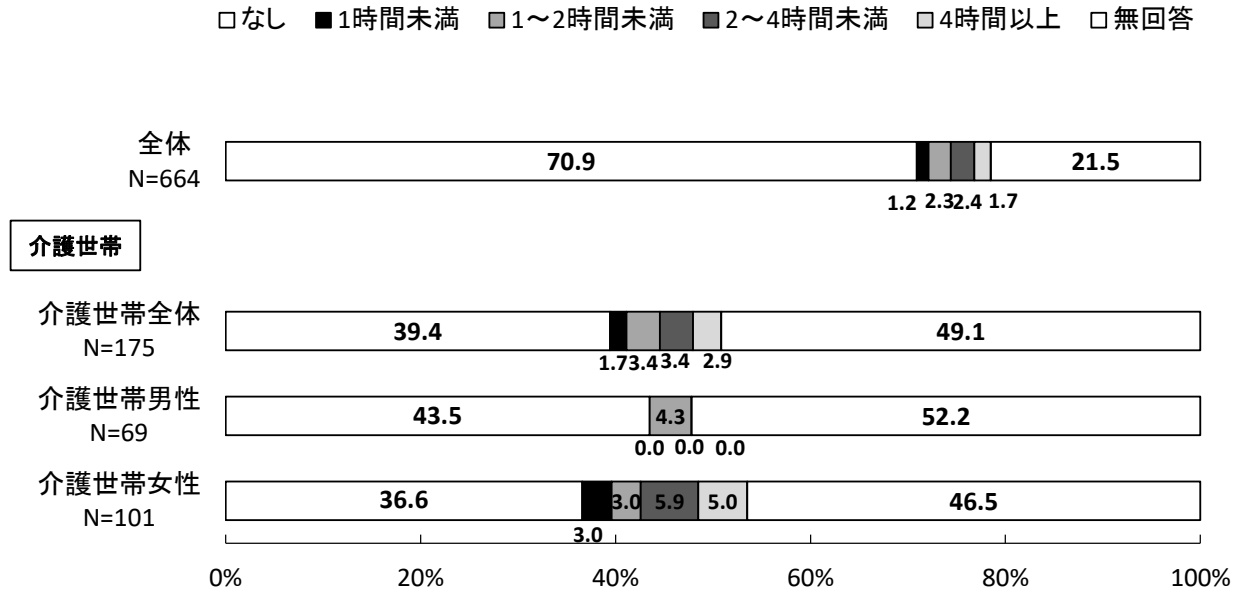
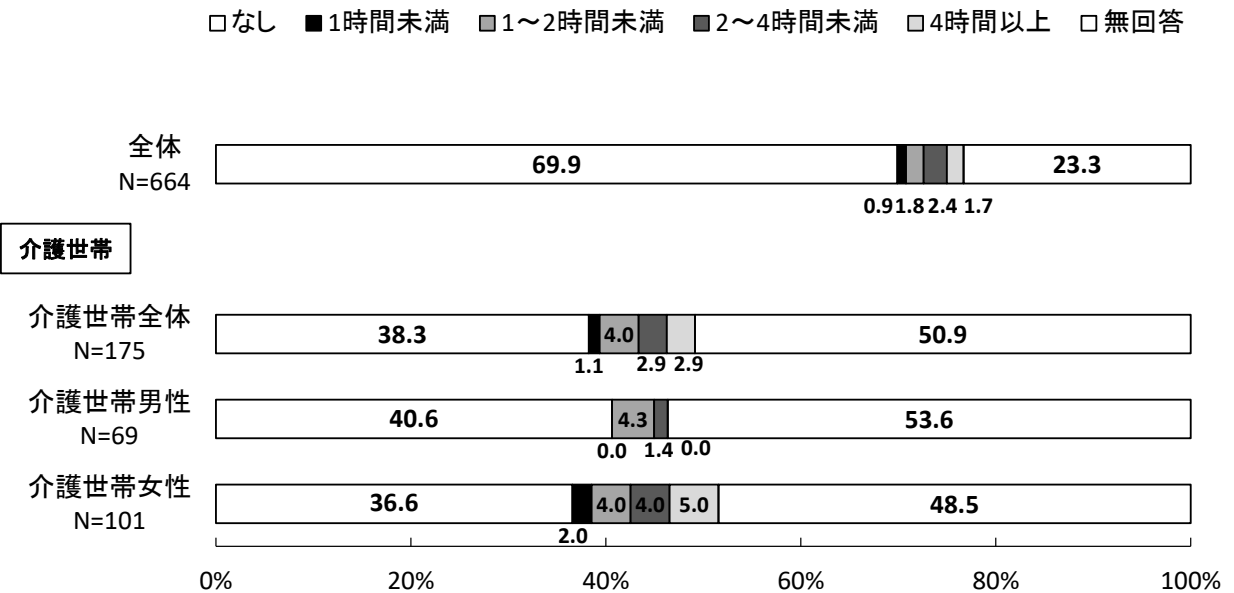


図 3-24 介護の時間（介護世帯・休日）



⑤余暇の時間（睡眠や食事の時間を除く）

余暇の時間については、平日は全体で「1時間未満」が2.7%、「1～2時間未満」が15.1%、「2～4時間未満」が42.9%、「4時間以上」が34.0%となっている。

男女別では、男性は「4時間以上」が35.7%と、女性の32.3%に比べて3.4ポイント上回る。

休日は全体で「1時間未満」が0.8%、「1～2時間未満」が4.8%、「2～4時間未満」が25.0%、「4時間以上」が60.8%となっている。男女別では、男性は「4時間以上」が68.9%と、女性の54.6%に比べて14.3ポイント上回っている。

図 3-25 余暇の時間（平日）

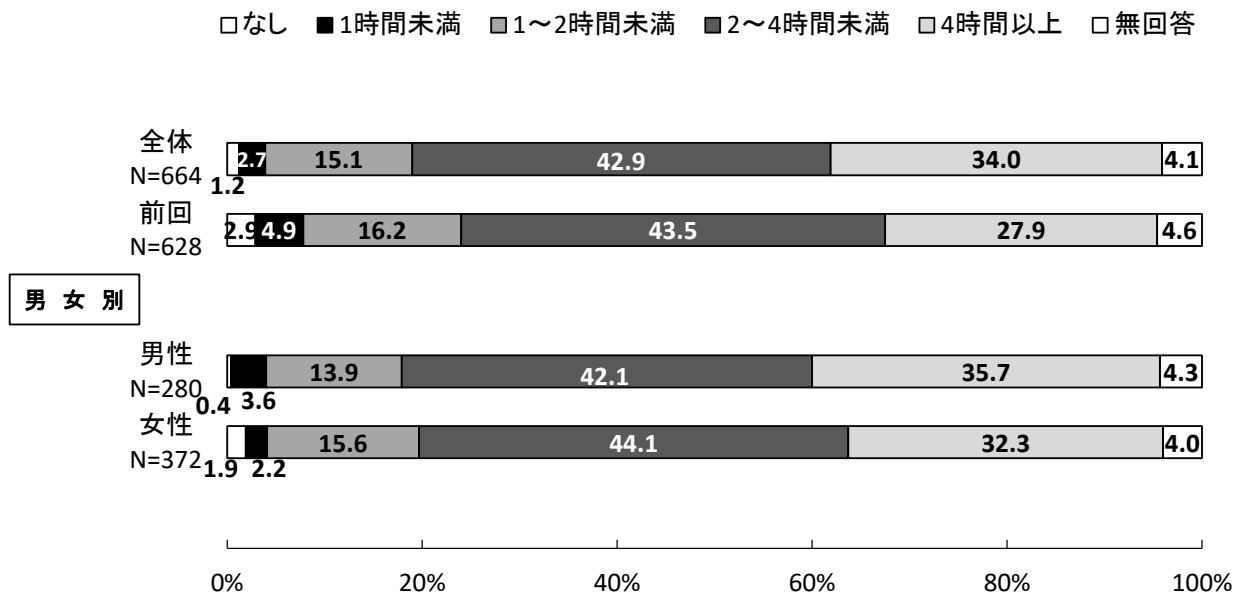
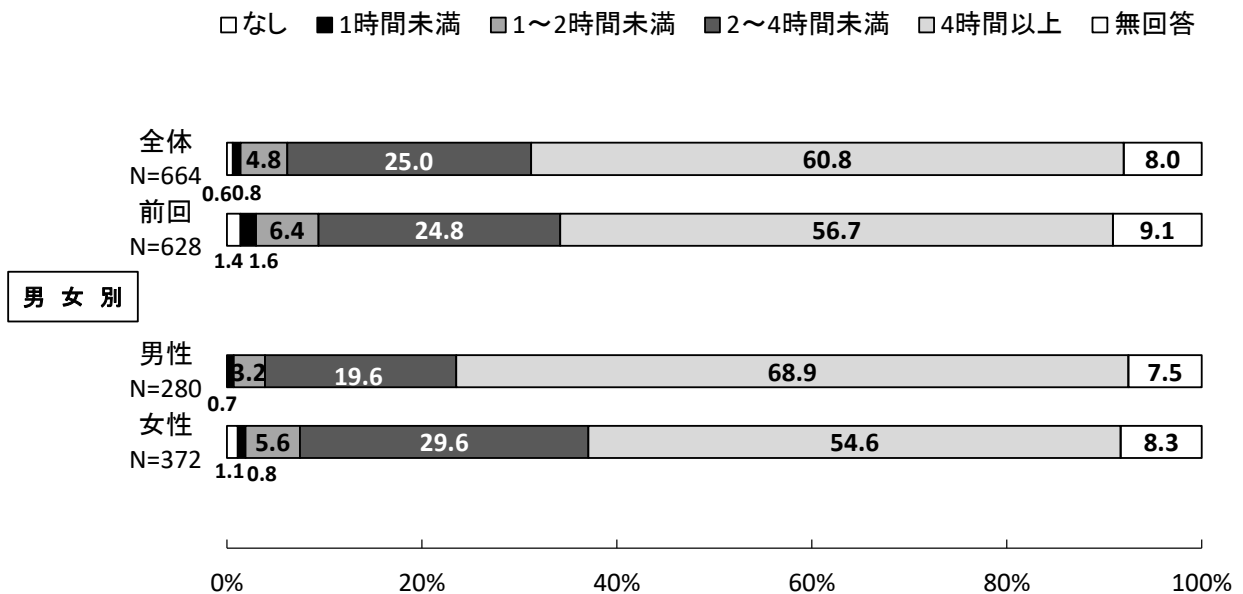


図 3-26 余暇の時間（休日）



(2) 仕事と家庭における男女の役割意識

問5 あなたは、次のような考え方について、どう思いますか。①②のそれぞれについて、あなたの考えに近い番号を1から5の中から選んで○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

- ①「男性は仕事、女性は家庭」という考え方
- ②「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という考え方

①「男性は仕事、女性は家庭」という考え方

(ア) 全体

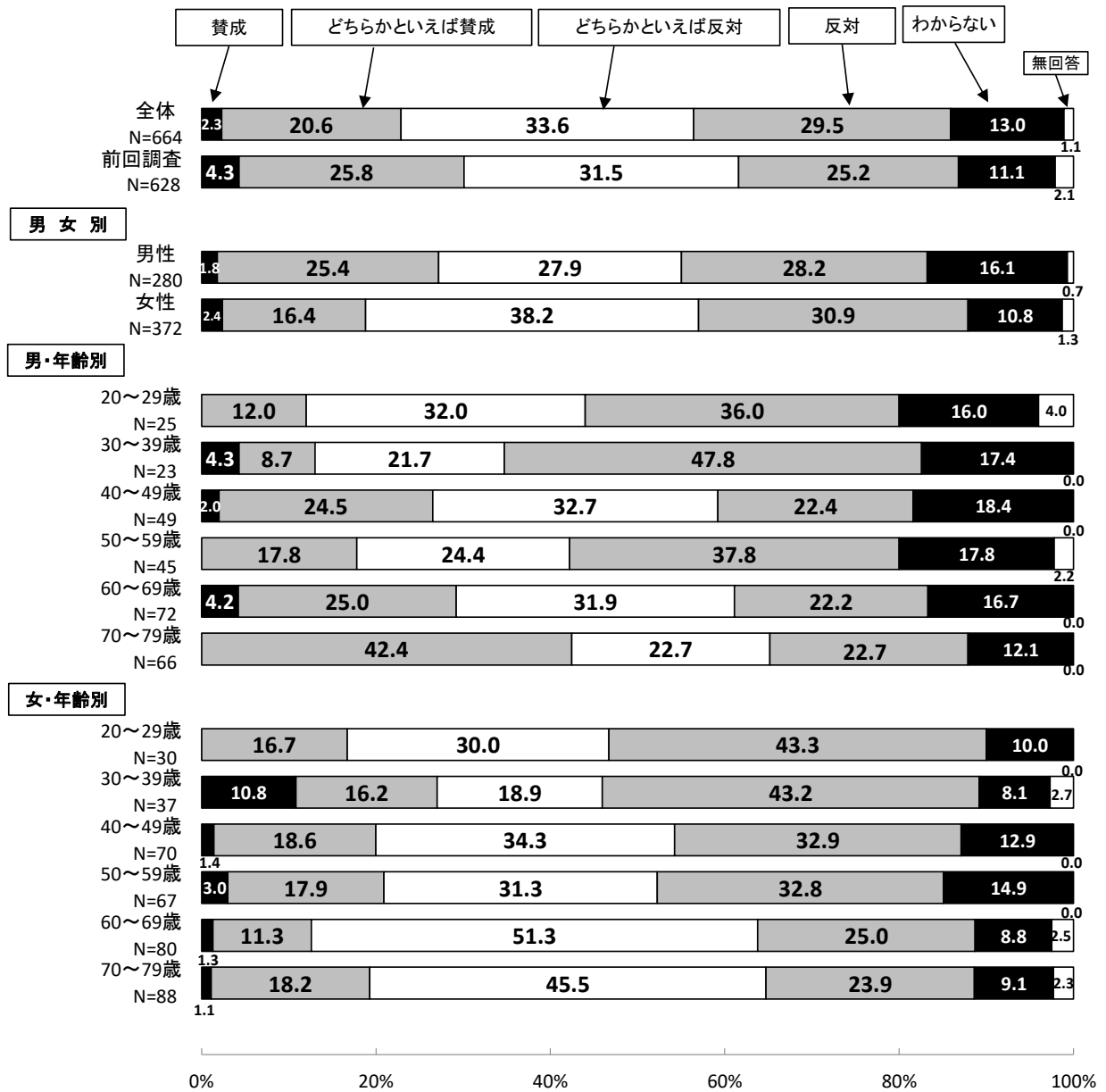
「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について、反対（「反対」＋「どちらかといえば反対」）とした割合が63.1%と、賛成（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）とした割合22.9%を40.2ポイント上回っている。

前回調査では賛成とした割合が30.1%であったが、今回調査では、7.2ポイント低下している。また、反対とした割合は6.4ポイント上昇した。

男女別では、賛成とした男性の割合は27.2%と、女性の18.8%を8.4ポイント上回っている。また、反対とした女性の割合は69.1%と、男性の56.1%を13.0ポイント上回っている。

性別年齢別でみると、賛成とした「70歳代男性」の割合が4割を超える。女性の「20歳代」「60歳代」では「反対」が7割を超えている。

図 3-27 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方

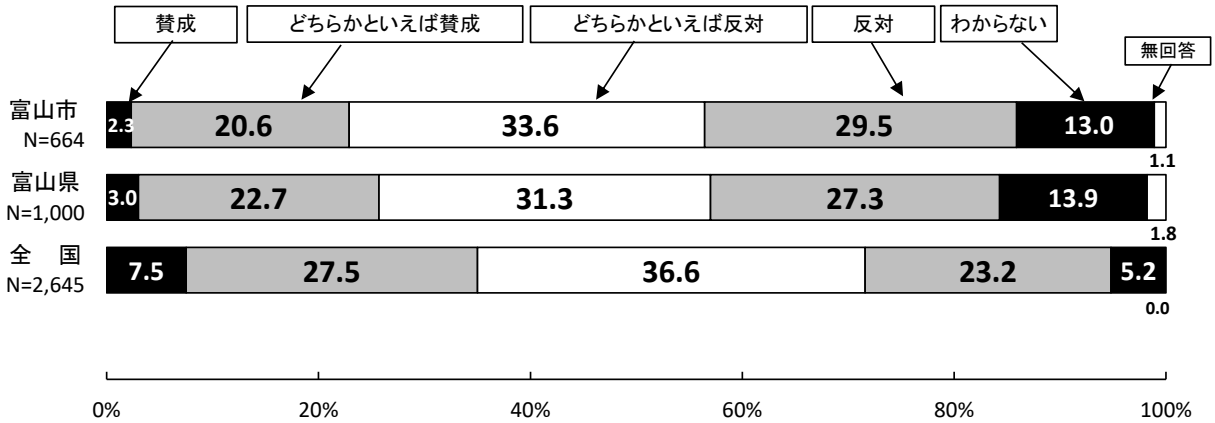


(イ) 国・富山県との比較

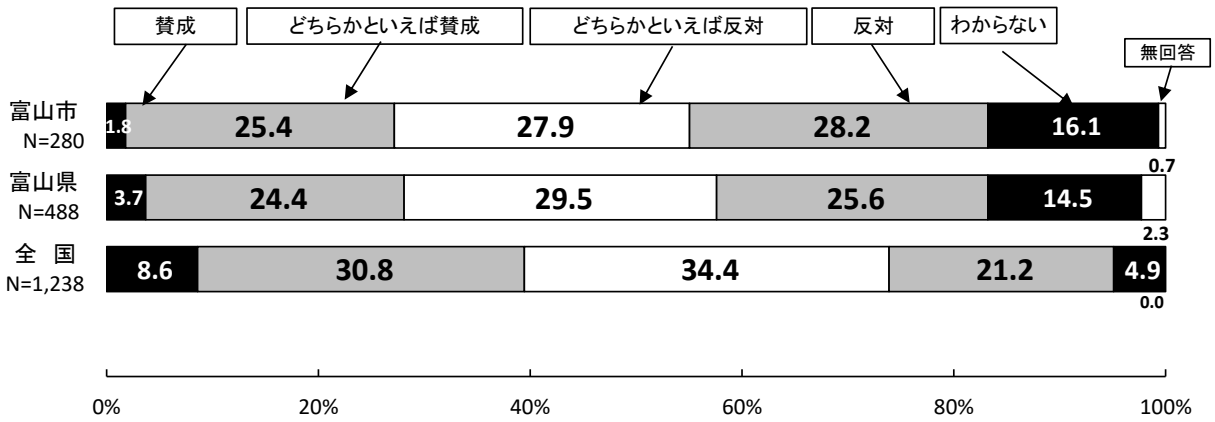
賛成（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）とした割合は、富山市が22.9%であり、富山県の25.7%と比べて2.8ポイント、全国の35.0%と比べて12.1ポイント下回り、男女別でも同様の傾向となっている。

図 3-28 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方（全国、富山県との比較）

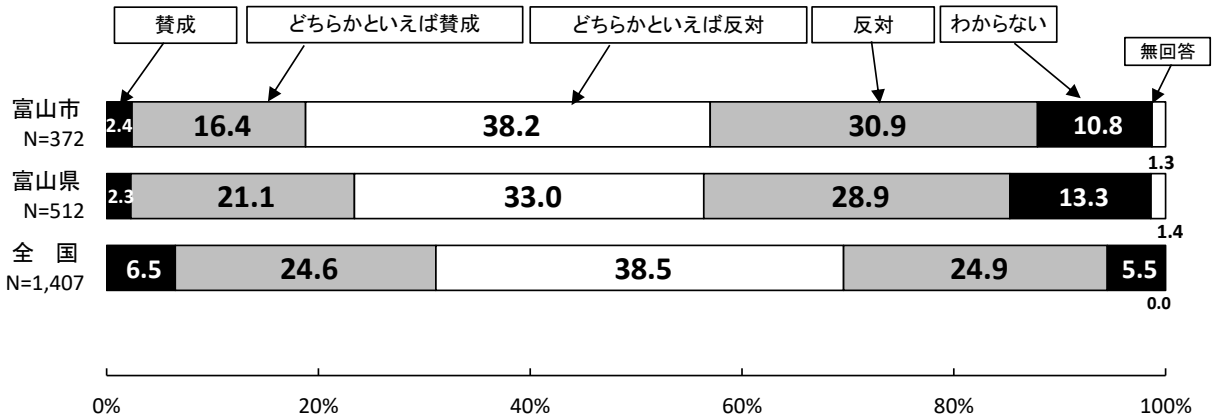
【全体】



【男性】



【女性】



※富山県（H27）、全国（R1）の数値は、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する回答

②「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という考え方

(ア) 全体

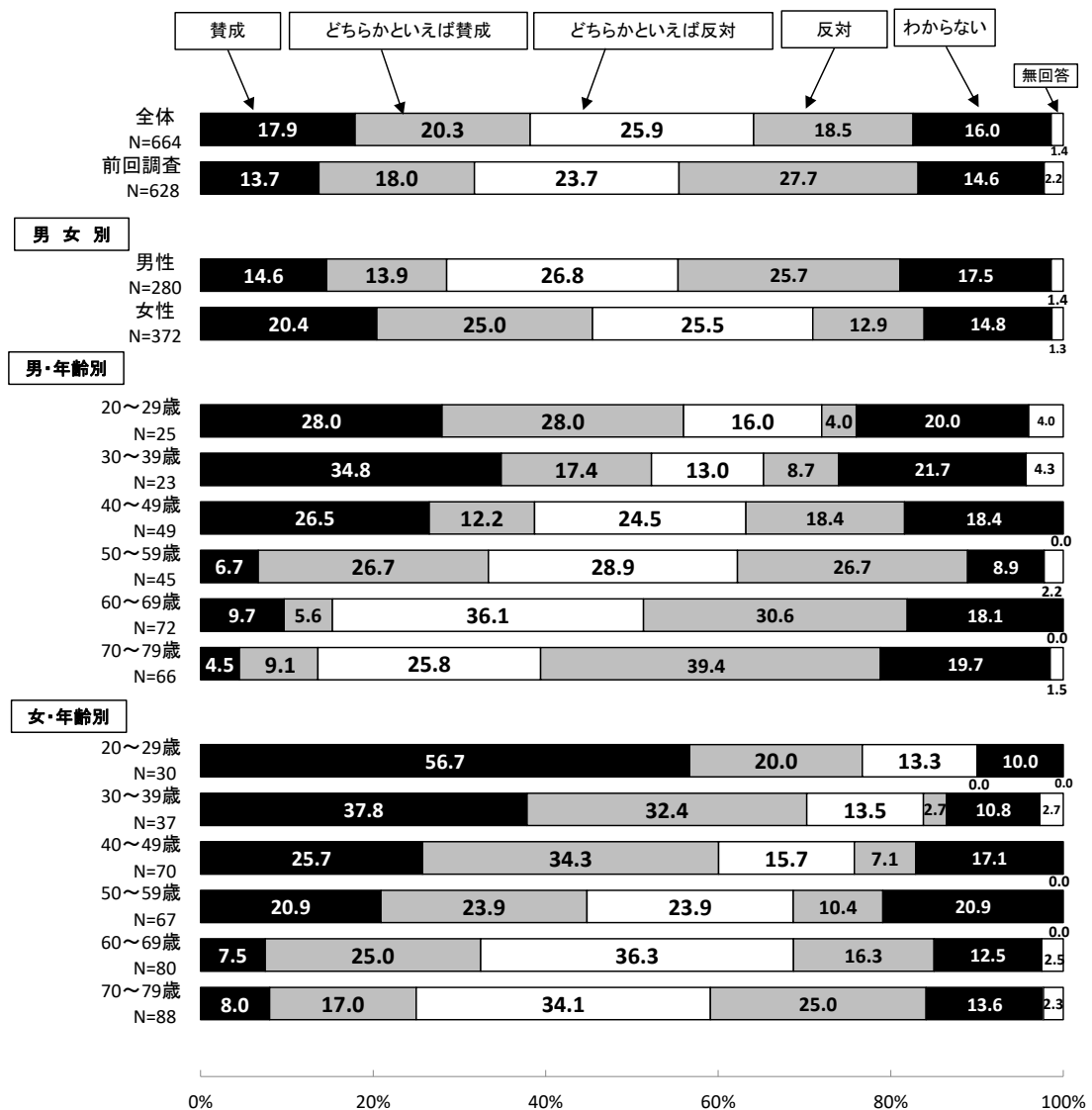
「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という考え方については、反対（「反対」＋「どちらかといえば反対」）とした割合が44.4%と、賛成（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）とした割合の38.2%を6.2ポイント上回った。

前回調査と比べると、「賛成」とした割合が31.7%から6.5ポイント上昇し、「反対」とした割合との差が少なくなっており、結婚に対する多様な価値観が浸透してきていると考えられる。

男女別では、「反対」とした男性の割合が52.5%と、女性の38.4%を14.1ポイント上回っている。また、「賛成」とした女性の割合は45.4%と、男性の28.5%に比べて16.9ポイント上回っている。

性別年齢別でみると、男女ともに年齢が若くなるにつれ「賛成」とした割合が多い。特に女性において顕著に表れており「20歳代」「30歳代」では7割を超えている。一方、「60歳代以上」の女性では「反対」とした割合が5割を超えている。

図 3-29 「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という考え方

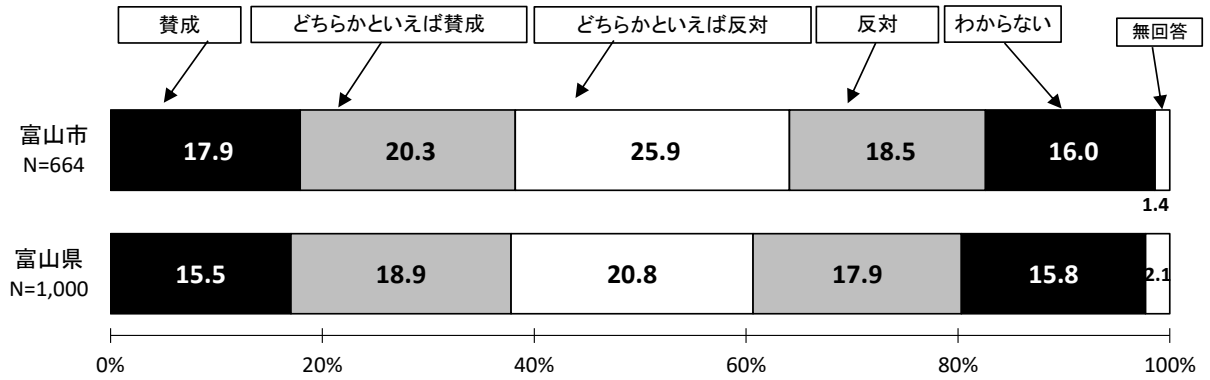


(イ) 富山県との比較

「賛成」とした割合は、富山市が38.2%と、富山県の34.4%と比べて3.8ポイント上回っている。

また、「反対」とした割合は、富山市が44.4%と、富山県の38.7%と比べて5.7ポイント上回っている。

図 3-30 「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という考え方（富山県との比較）



(3) 家庭における家事、育児、介護、地域活動の主な担当

問6 次の①～④の事柄について、あなたの家庭では、主に誰が担当しますか。(〇はそれぞれ1つずつ)

- ①家事（炊事・洗濯・掃除・買物など）
- ②育児（子どもの世話、しつけ、教育など）
- ③介護（親や家族などの介護）
- ④地域活動（自治会、町内会、PTAなど）

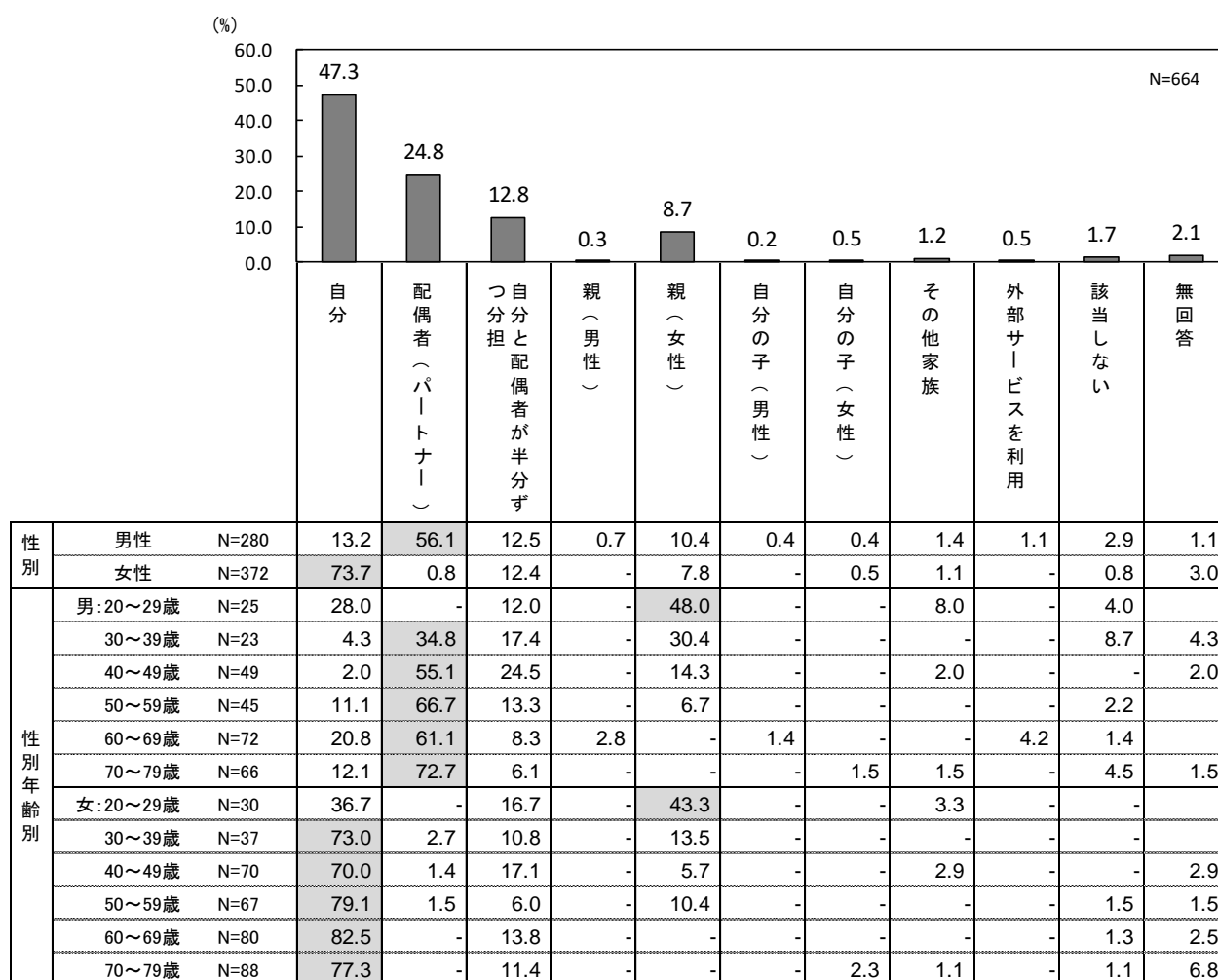
①家事（炊事・洗濯・掃除・買物など）

家事の分担については、「自分」との回答が47.3%と一番高く、次いで「配偶者（パートナー）」が24.8%、「自分と配偶者が半分ずつ分担」が12.8%となっている。

男女別に見ると、男性の56.1%が「配偶者（パートナー）」と回答する一方、「自分」と回答したのは13.2%となっている。女性は73.7%が「自分」と回答する一方「配偶者（パートナー）」と回答したのは0.8%に留まっている。

性別年齢別で見ていくと、男性の40歳以上では、5割以上が「配偶者（パートナー）」と回答している。

図 3-31 家庭における主な担当（家事）



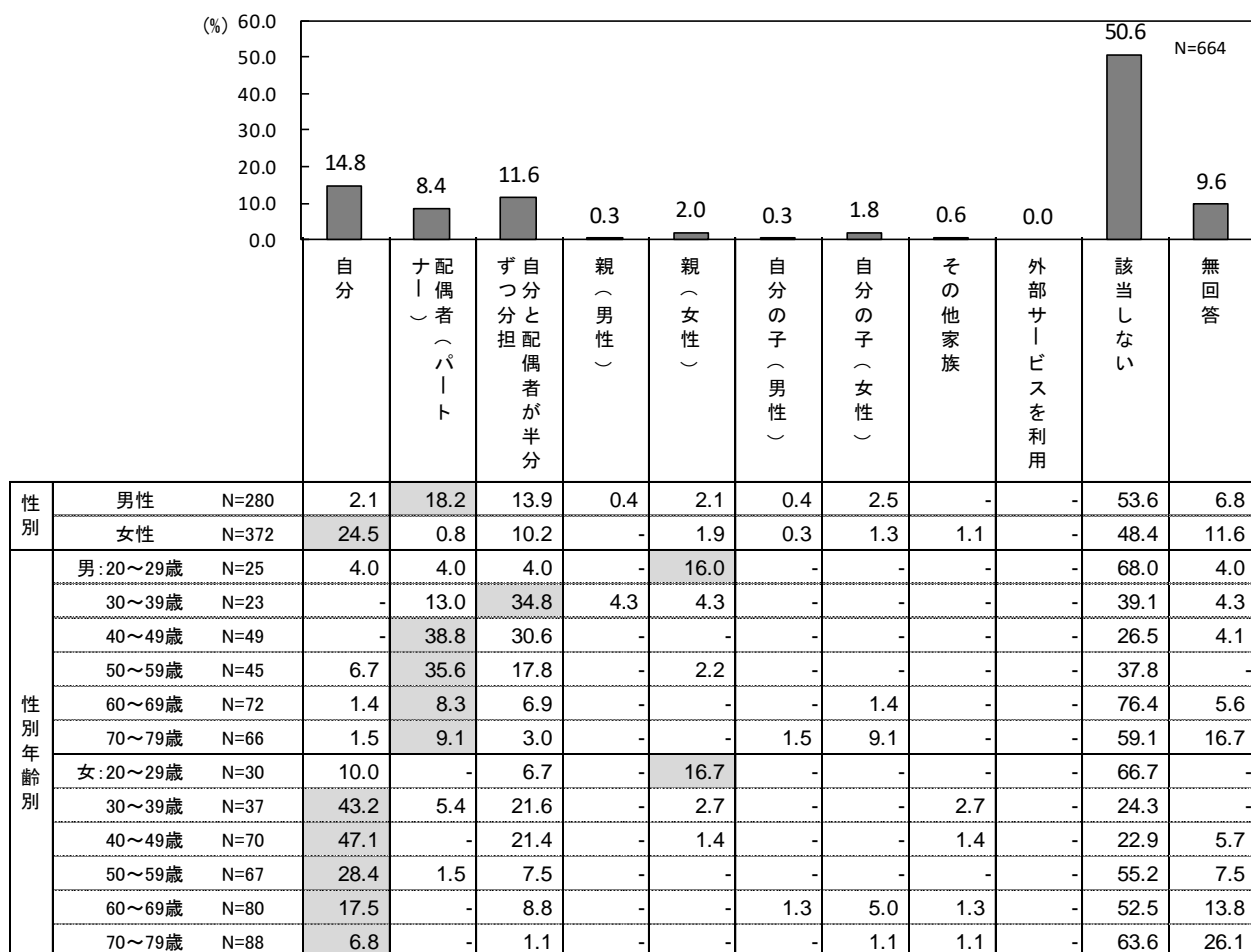
②育児（子どもの世話、しつけ、教育など）

育児の分担については、「自分」との回答が14.8%と一番高く、次いで「自分と配偶者が半分ずつ分担」が11.6%「配偶者（パートナー）」が8.4%となっている。

男女別に見ると、男性の18.2%が「配偶者（パートナー）」、13.9%が「自分と配偶者が半分ずつ分担」と回答している。女性の24.5%は「自分」と回答する一方、「配偶者（パートナー）」との回答は0.8%となっている。

性別年齢別で見ていくと、男性の「30歳代」では「自分と配偶者が半分ずつ分担」との回答が最も高くなっているが、年齢が上昇するにつれその割合は低くなり、「配偶者（パートナー）」と回答する割合が高くなっている。

図 3-32 家庭における主な担当（育児）



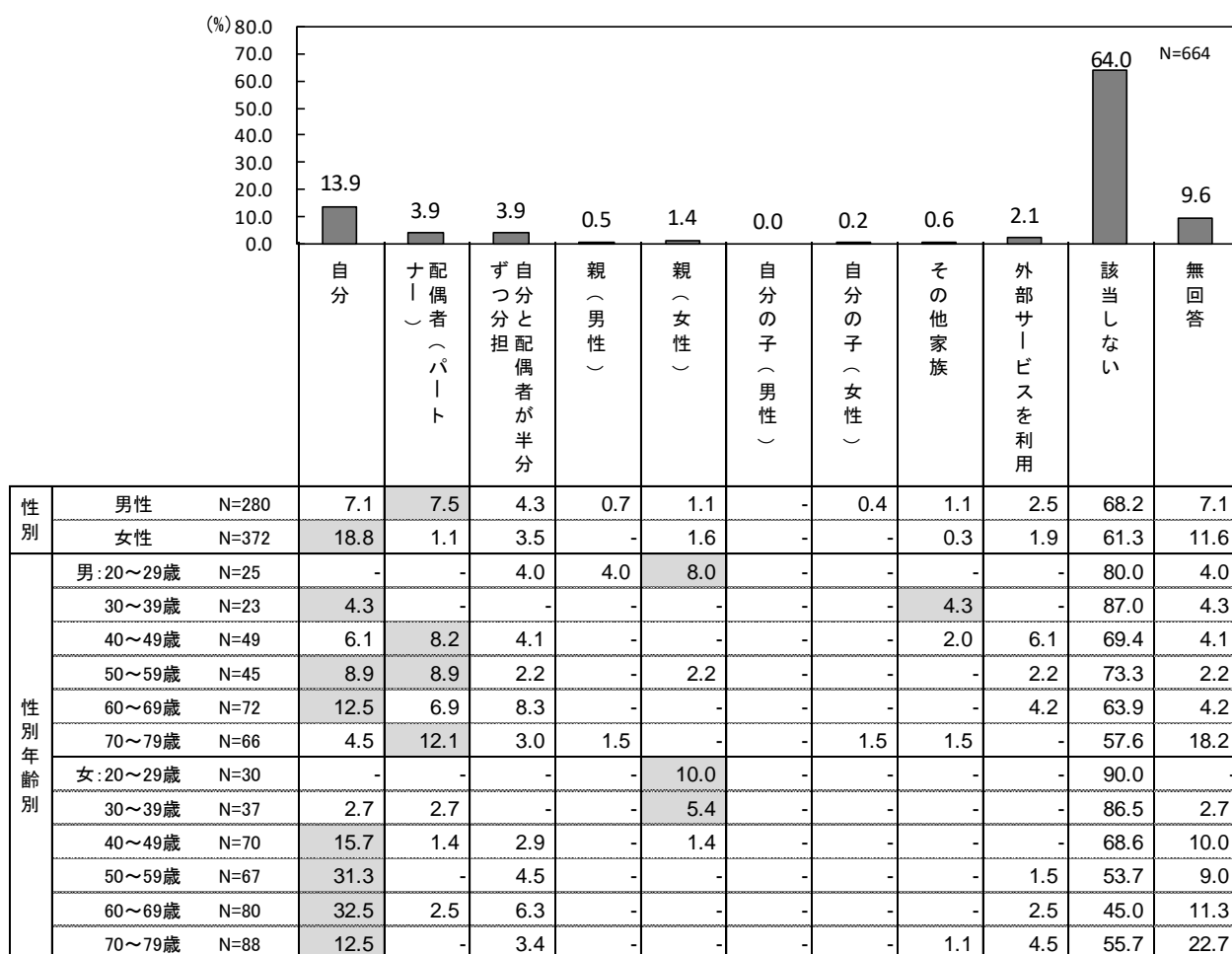
③介護（親や家族などの介護）

介護の分担については、「自分」との回答が13.9%と一番高く、次いで「配偶者（パートナー）」、「自分と配偶者が半分ずつ分担」が3.9%となっている。

男女別に見ると、男性の7.5%が「配偶者（パートナー）」と回答し、「自分」と回答した7.1%と同程度となっている。また、女性の18.8%が「自分」と回答する一方、「配偶者（パートナー）」との回答は1.1%に留まっている。

性別年齢別で見ると、女性の「50歳代」「60歳代」の約3割が「自分」と回答している。

図 3-33 家庭における主な担当（介護）

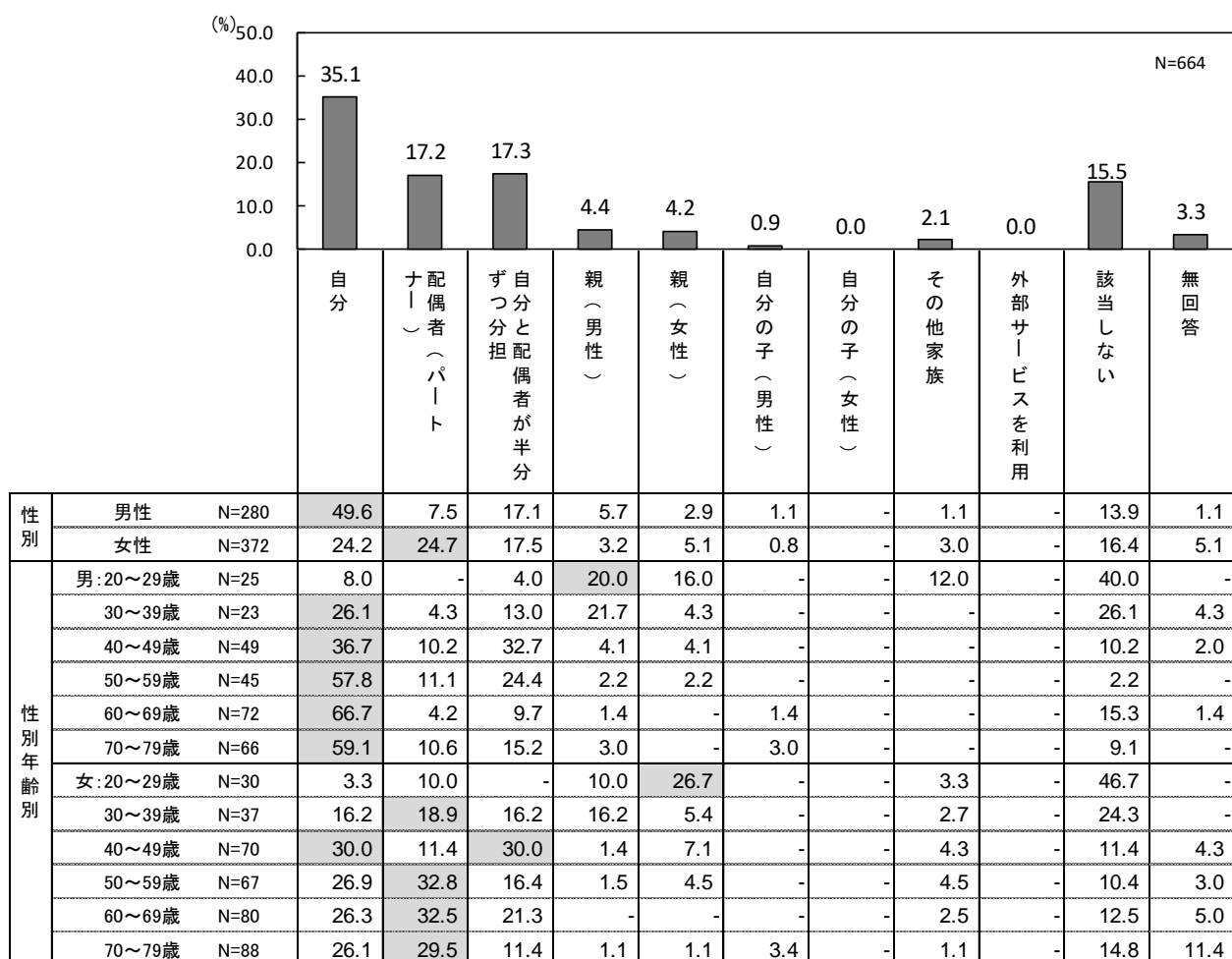


④地域活動（自治会、町内会、PTA など）

地域活動の分担については、「自分」との回答が35.1%と一番高く、次いで「自分と配偶者が半分ずつ分担」が17.3%、「配偶者（パートナー）」が17.2%となっている。

男女別に見ると、男性の49.6%が「自分」と回答し、「配偶者（パートナー）」の7.5%を42.1ポイント上回っている。女性では「自分」との回答は24.2%であり、「配偶者（パートナー）」の24.7%と同程度となっている。

図 3-34 家庭における主な担当（地域活動）



(4) 理想の子どもの数

問7 あなたの理想の(もちたいと思う)子どもの数は何人ですか。また、あなたは実際には生涯に何人子どもを持つつもりですか(持ちましたか)。(〇はそれぞれ1つずつ)

①あなたの理想の(もちたいと思う)子どもの数

②実際に持つつもりの子どもの数(実際に持った子どもの数)

理想とする子どもの数は「2人」が47.6%と最も高く、「3人以上」が31.6%、「1人」が5.9%、「0人」が2.9%となっている。実際に持つつもり(持った)の子どもの数は「2人」が47.0%、「3人以上」が15.2%、「1人」が15.5%、「0人」が12.0%となっている。

理想に比べて実際では「3人以上」が16.4ポイント少なく、「1人」は9.6ポイント、「0人」は9.1ポイント多くなっているなど、理想と実際との間にはギャップがある。

図 3-35 子どもの数の理想と実際(前回調査との比較)

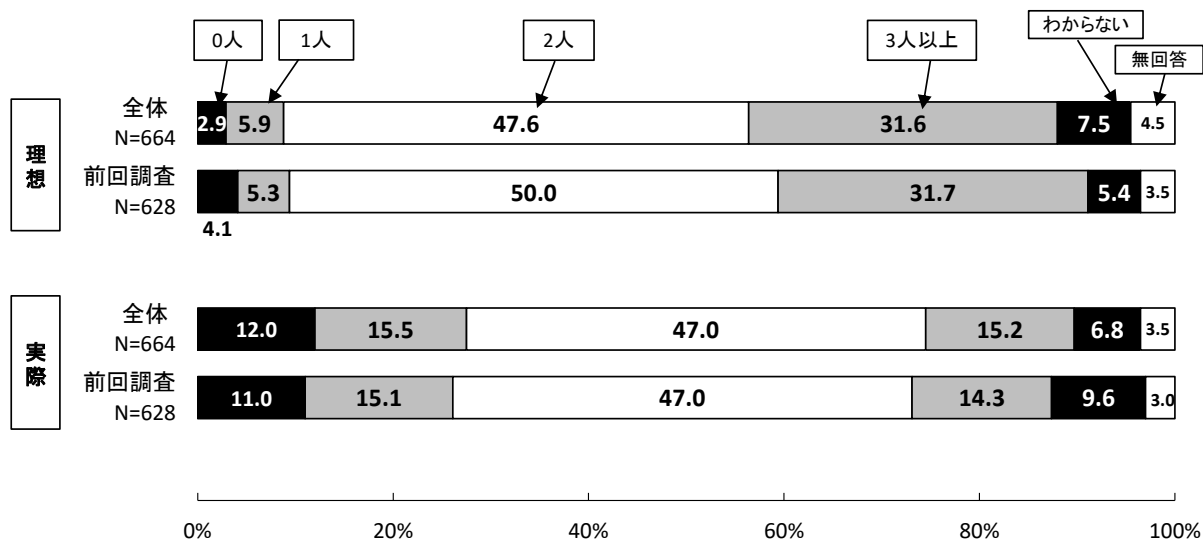
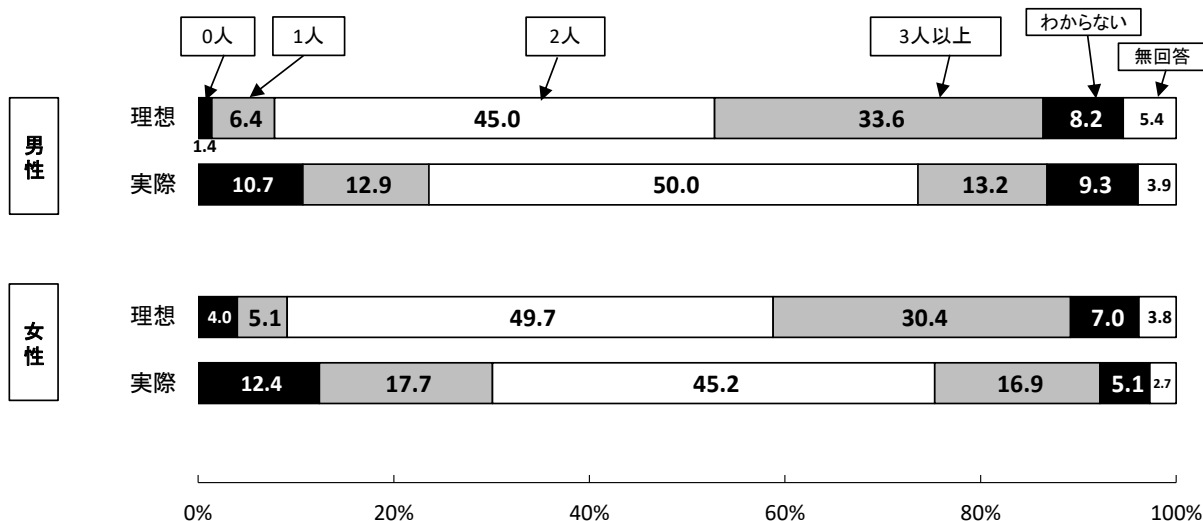


図 3-36 子どもの数の理想と実際(男女別)



(5) 子育てと仕事

問8 あなたは、子育てと仕事についてどのように考えていますか。(1つだけに○)

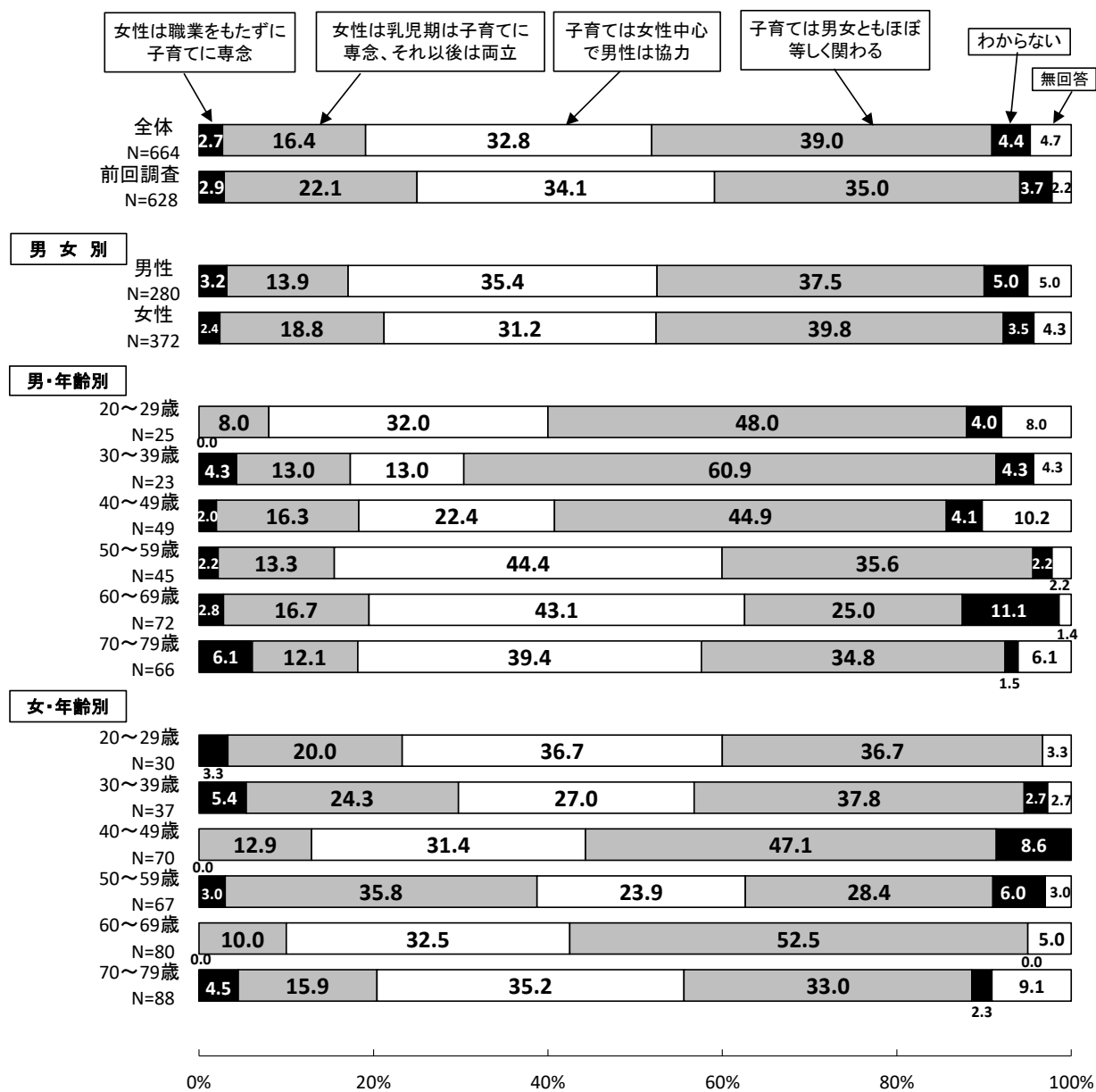
子育てと仕事については、「子育ては女性にも男性にも重要なことだから、男女ともほぼ等しく関わる」が39.0%と最も高く、「子育ては女性中心で男性はできるだけ協力し、女性を働きやすくする」が32.8%、「女性は育児休暇制度などを活用し、乳児期は子育てに専念し、それ以降は子育てと仕事を両立させる」が16.4%、「子育ては女性の仕事だから、女性は職業をもたずに子育てに専念する」が2.7%となっている。

前回調査と比べると、「子育ては女性にも男性にも重要なことだから、男女ともほぼ等しく関わる」が35.0%から39.0%と4.0ポイント上昇し、「女性は育児休暇制度などを活用し、乳児期は子育てに専念し、それ以降は子育てと仕事を両立させる」が22.1%から16.4%と5.7ポイント低下しており、子育てにおける女性の役割を柔軟に捉える意識がやや増加していると考えられる。

男女別では、男性は「子育ては女性中心で男性はできるだけ協力し、女性を働きやすくする」が35.4%と、女性の31.2%に比べ4.2ポイント上回っている。女性は「女性は育児休暇制度などを活用し、乳児期は子育てに専念し、それ以降は子育てと仕事を両立させる」が18.8%と、男性の13.9%に比べて4.9ポイント上回っている。

性別年齢別でみると、男性の「20歳代」「30歳代」「40歳代」では、「子育ては女性にも男性にも重要なことだから、男女ともほぼ等しく関わる」が4割を超え、特に「30歳代」では60.9%と最も多くなっている。

図 3-37 子育てと仕事について



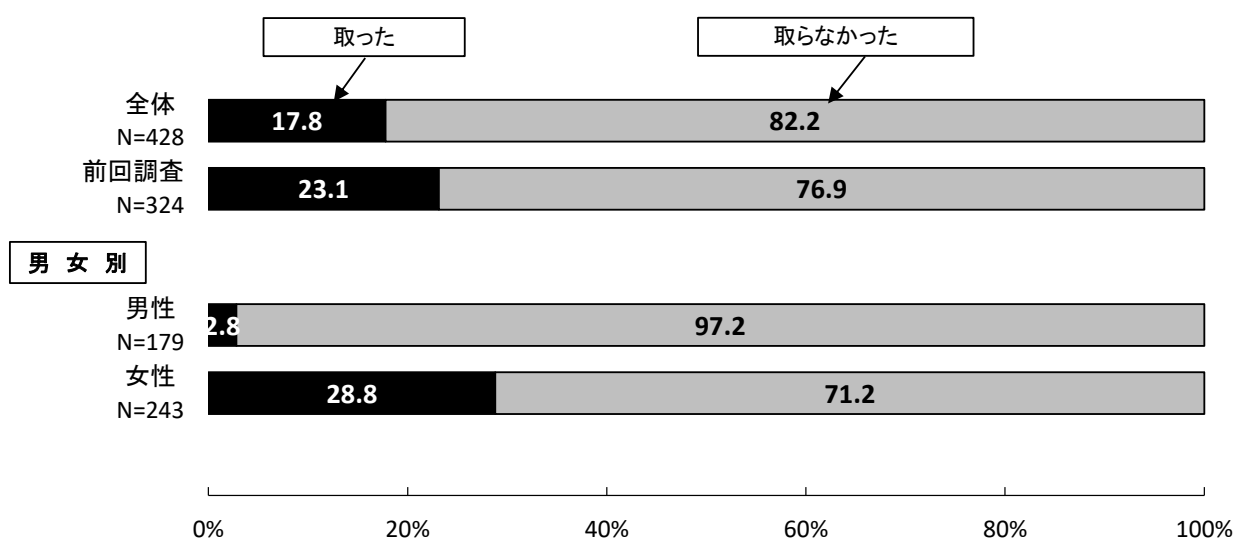
(6) 育児休業の取得状況

《子どもがいる方にお聞きします。》

問9 あなたは育児休業を取りましたか。(1つだけに○)

育児休業を「取った」との回答は17.8%となっており、前回調査よりも5.3ポイント低下した。男女別でみると、女性の28.8%が「取った」と回答しているが、男性は2.8%とかなり低くなっている。

図 3-38 育児休業の取得状況



(7) 育児休業を取得しなかった理由

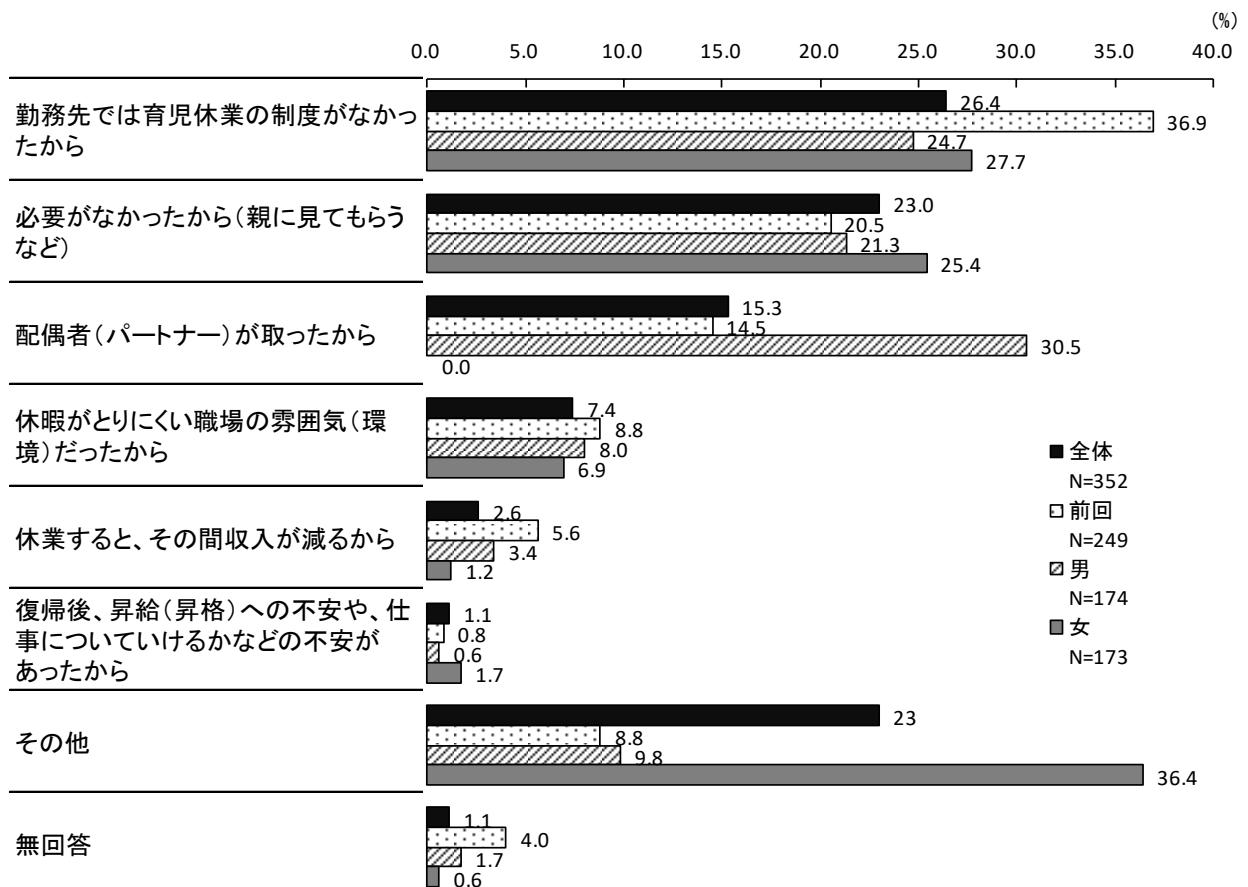
問10 問9で「2. 取らなかった」と答えた方にお聞きします。
取らなかった理由は何ですか。(1つだけに○)

育児休業を「取らなかった」理由は、全体では「勤務先では育児休業の制度がなかったから」が26.4%と最も多く、次いで「必要がなかったから(親に見てもらうなど)」が23.0%、「配偶者(パートナー)が取ったから」が15.3%となっている。

前回調査に比べて、「勤務先では育児休業の制度がなかったから」との回答は大きく下がっており、制度の普及が進んだことが反映されていると考えられる。

男女別では、男性の30.5%が「配偶者(パートナー)がとったから」と回答したのに対し、女性の回答は0%となっている。また、女性の「その他」と回答した理由では「退職した」との記述が目立っていた。

図 3-39 育児休業を取得しなかった理由



(8) 男性の育児休業

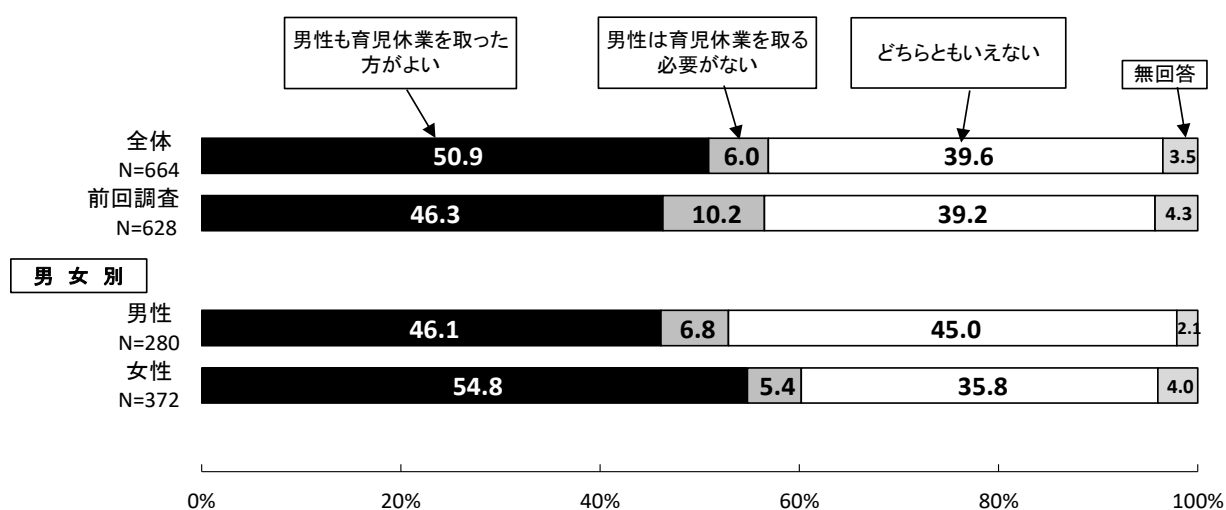
問11 育児休業は男性も取ることができます。職場で男性が、取ることについて、どう思われますか。(1つだけに○)

男性が育児休業を取ることに、全体では「取った方がよい」は50.9%、「取る必要がない」は6.0%、「どちらともいえない」が39.6%となっている。

前回調査に比べ、「取った方がよい」との回答は4.6ポイント上昇し、対して「取る必要がない」との回答は4.2ポイント低下していることから、育児休業に対する意識はやや改善していると考えられる。

男女別に見ると、「取った方がよい」との回答は、女性の54.8%に対して男性は46.1%と8.7ポイント下回っている。

図 3-40 男性の育児休業



(9) 男性の参加のために必要なこと

問12 今後、男性が女性とともに家事、育児、介護、地域活動などに積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。(いくつでも○)

男性の参加のために必要なことは、全体では「夫婦(パートナー同士)の間や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」、「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」、「男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が5割を超えている。

男女別に見ると、女性では「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」が64.2%と最も高く、男性に比べ11.3ポイント上回っている。また、「年配者やまわりの人が、夫婦(パートナー同士)の間の役割分担などについて、当事者の考え方を尊重すること」は女性の54.8%に対して、男性は34.6%と20.2ポイント下回っている。

図 3-41 男性参加に必要なこと (複数回答)

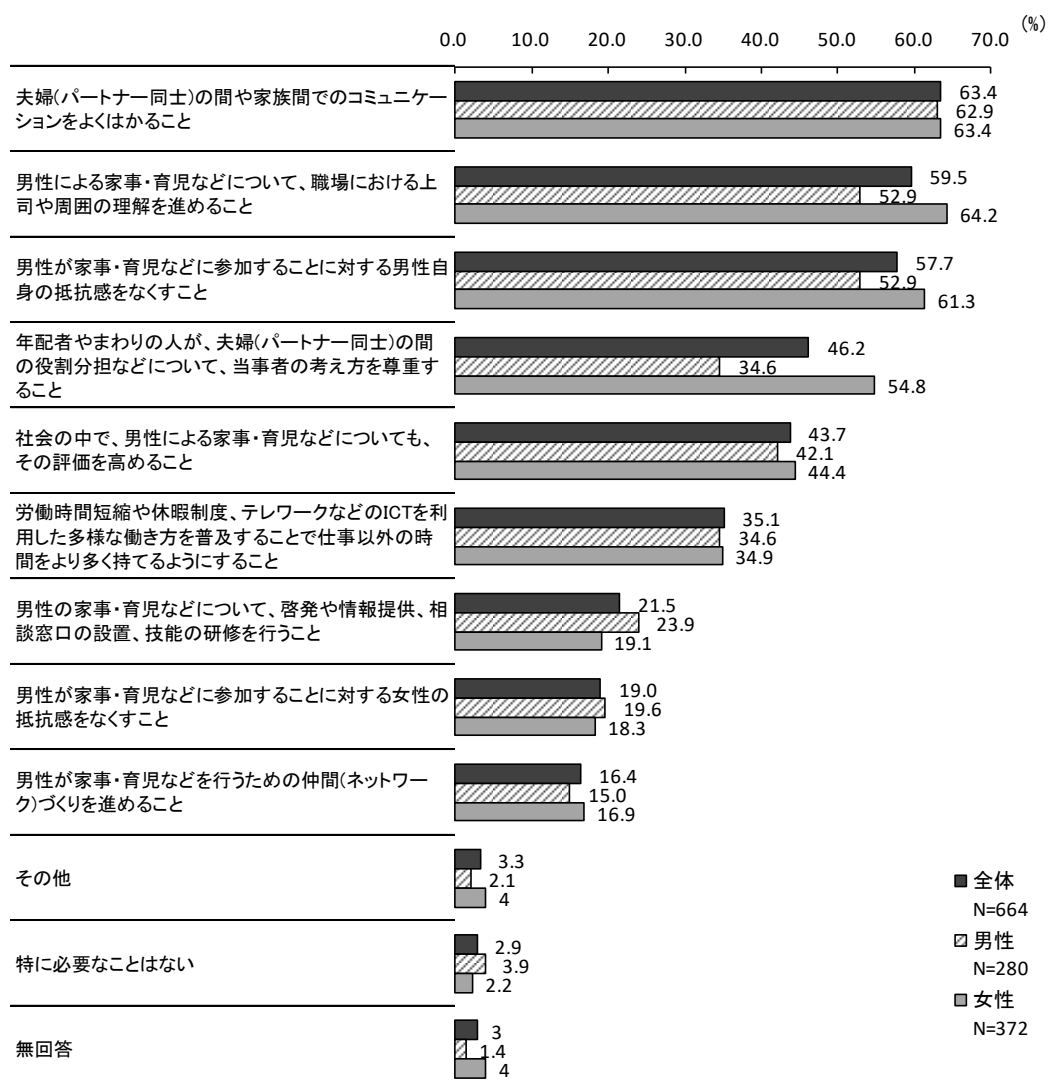


表3-2 男性参加に必要なこと(複数回答)

(%)

		夫婦(パートナー同士)の間や家族間でのコミュニケーションをよくはかること	男性による家事・育児などの理解を進めること、職場における上司や周囲の理解を進めること	男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	年配者やまわりの人が、夫婦(パートナー)の間の役割分担などについて、当事者の同意を尊重すること	社会の中で、男性による家事・育児などについてもその評価を高めること	労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICTを利用した多様な働き方を普及させること	男性の家事・育児などについて、啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行うこと	男性が家事・育児などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと	男性が家事・育児などを行うための仲間(ネットワーク)づくりを進めること	その他	特に必要なことはない	無回答
性別	男 N=280	62.9	52.9	52.9	34.6	42.1	34.6	23.9	19.6	15.0	2.1	3.9	1.4
	女 N=372	63.4	64.2	61.3	54.8	44.4	34.9	19.1	18.3	16.9	4.0	2.2	4.0
性別年齢別	男:20~29歳 N=25	68.0	80.0	64.0	40.0	48.0	56.0	40.0	36.0	36.0	4.0	-	4.0
	30~39歳 N=23	78.3	69.6	56.5	30.4	60.9	56.5	13.0	13.0	30.4	-	4.3	-
	40~49歳 N=49	51.0	38.8	38.8	20.4	38.8	32.7	12.2	24.5	6.1	4.1	6.1	2.0
	50~59歳 N=45	62.2	51.1	53.3	26.7	46.7	33.3	20.0	13.3	11.1	2.2	2.2	-
	60~69歳 N=72	59.7	61.1	54.2	34.7	40.3	30.6	27.8	19.4	18.1	1.4	5.6	1.4
	70~79歳 N=66	68.2	39.4	56.1	50.0	34.8	25.8	28.8	16.7	7.6	1.5	3.0	1.5
	女:20~29歳 N=30	76.7	76.7	63.3	66.7	50.0	60.0	36.7	10.0	36.7	3.3	-	-
	30~39歳 N=37	64.9	73.0	64.9	56.8	54.1	51.4	16.2	16.2	13.5	8.1	-	5.4
	40~49歳 N=70	64.3	64.3	60.0	52.9	58.6	32.9	20.0	21.4	20.0	5.7	1.4	2.9
	50~59歳 N=67	71.6	64.2	65.7	50.7	41.8	32.8	13.4	19.4	16.4	7.5	-	3.0
	60~69歳 N=80	62.5	70.0	65.0	52.5	33.8	27.5	22.5	20.0	16.3	2.5	3.8	2.5
70~79歳 N=88	52.3	51.1	53.4	56.8	38.6	29.5	14.8	17.0	10.2	-	4.5	8.0	

■ =最も高い数値

3. 仕事について

(1) 職場の実態

《現在、働いている方全員にお聞きします。》

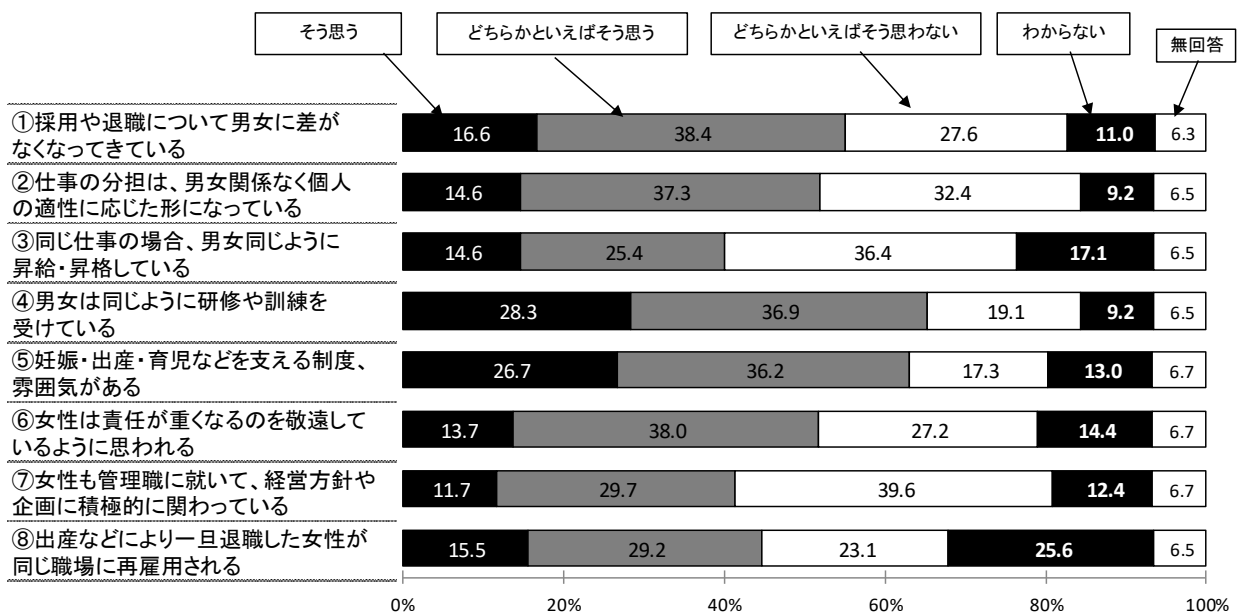
問13 次の①～⑧について、職場の実態またはあなたの感じ方に近いものを1～4の中から選んで○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

- ①採用や退職について、男女に差がなくなってきた
- ②仕事の分担は、男女関係なく個人の適性に合った形になっている
- ③同じ仕事の場合、男女同じように昇給・昇格している
- ④男女は、同じように研修や訓練を受けている
- ⑤育児休業制度が活用されるなど、妊娠・出産・育児などを支える制度、雰囲気がある
- ⑥女性は責任が重くなるのを敬遠しているように思われる
- ⑦女性も管理職に就いて、経営方針や企画に積極的に関わっている
- ⑧出産などにより一旦退職した女性が同じ職場に再雇用されている

(ア) 全体

8つの設問の中で、「④男女は同じように研修や訓練を受けている」、「⑤妊娠・出産・育児などを支える制度、雰囲気がある」については、肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)が、それぞれ6割を超えている。一方で、「③同じ仕事の場合、男女同じように昇給・昇格している」、「⑦女性も管理職に就いて、経営方針や企画に積極的に関わっている」では、肯定的な回答と否定的な回答(「どちらかといえばそう思わない」)がそれぞれ約4割できっ抗している。

図 3-42 職場の実態 (全体)



(イ) 各分野毎

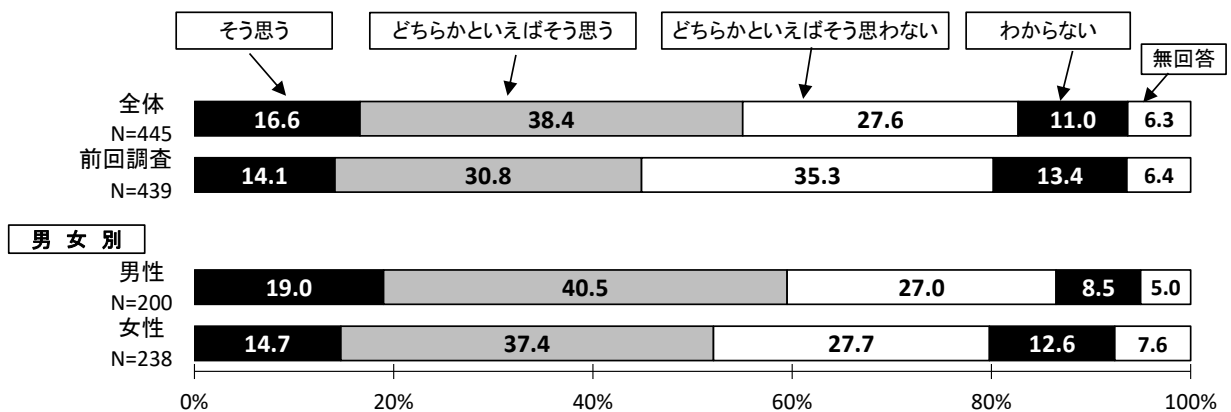
①「採用や退職について、男女に差がなくなっている」

採用や退職に関する男女差がなくなっているかを見ると、肯定した割合（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）は 55.0%と、否定した割合（「どちらかといえばそう思わない」「わからない」）の 27.6%を上回っている。

また、前回調査に比べ、肯定した割合は 10.1 ポイント上昇している。

男女別でみると、男性の肯定した割合が 59.5%と、女性の 52.1%比べて 7.4 ポイント上回っている。

図 3-43 採用や退職について、男女に差がなくなっている



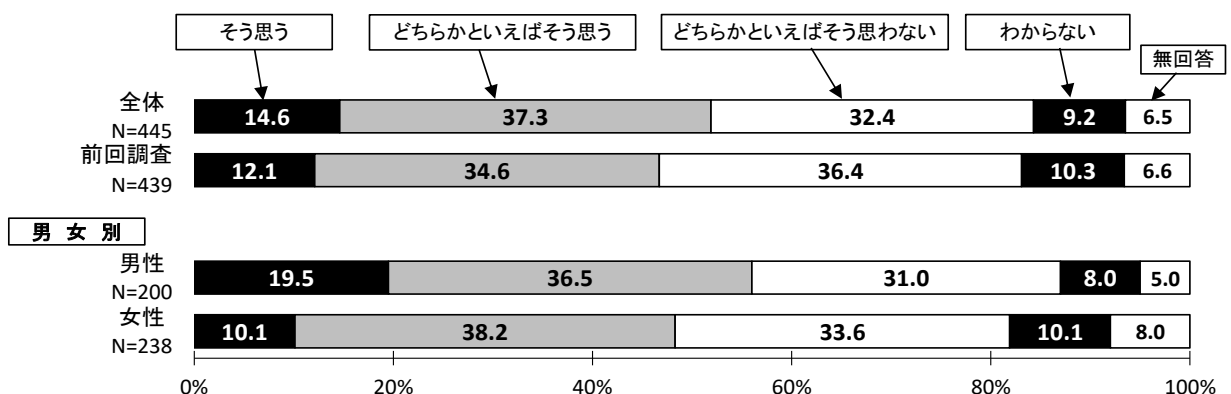
②「仕事の分担は、男女関係なく個人の適性に応じた形になっている」

男女関係なく仕事の分担が行われているかを見ると、肯定した割合は 51.9%と、否定した割合の 32.4%を上回っている。

また、前回調査に比べ、肯定した割合は 5.2 ポイント上昇している。

男女別でみると、男性の肯定した割合が 56.0%と半数を越え、女性の 48.3%に比べて 7.7 ポイント上回っている。

図 3-44 仕事の分担は、男女関係なく個人の適性に応じた形になっている



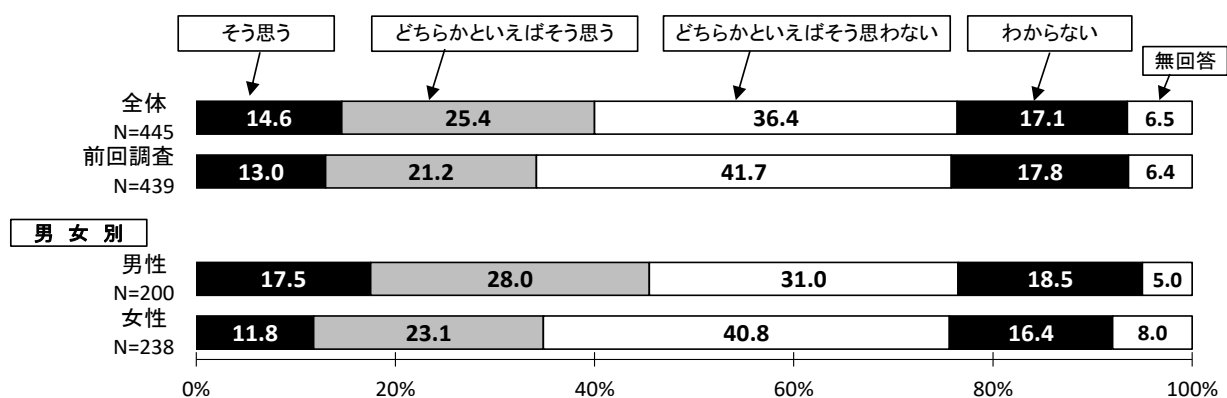
③「同じ仕事の場合、男女同じように昇給・昇格している」

男女同じように昇給・昇進しているかを見ると、肯定した割合は40.0%と、否定した割合の36.4%をやや上回っている。

また、前回調査に比べ、肯定した割合は5.8ポイント上昇している。

男女別でみると、男性の肯定した割合が45.5%と、女性の34.9%に比べて10.6ポイント上回っている。

図 3-45 同じ仕事の場合、男女同じように昇給・昇格している



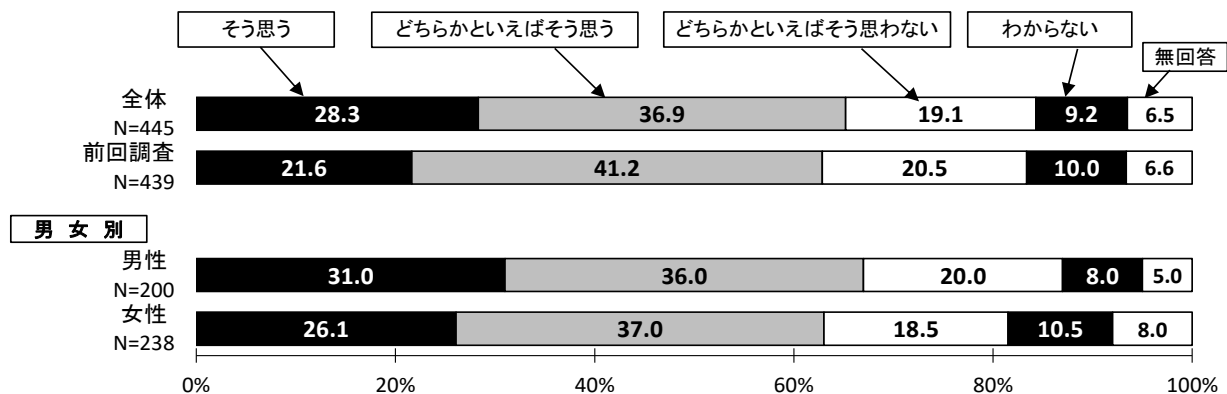
④「男女は、同じように研修や訓練を受けている」

男女同じように研修や訓練を受けているかを見ると、肯定した割合は65.2%と、否定した割合の19.1%を大きく上回っている。

また、前回調査に比べ、肯定した割合は2.4ポイント上昇している。

男女別でみると、男性の肯定した割合が67.0%と、女性の63.1%に比べて3.9ポイント上回っている。

図 3-46 男女は、同じように研修や訓練を受けている



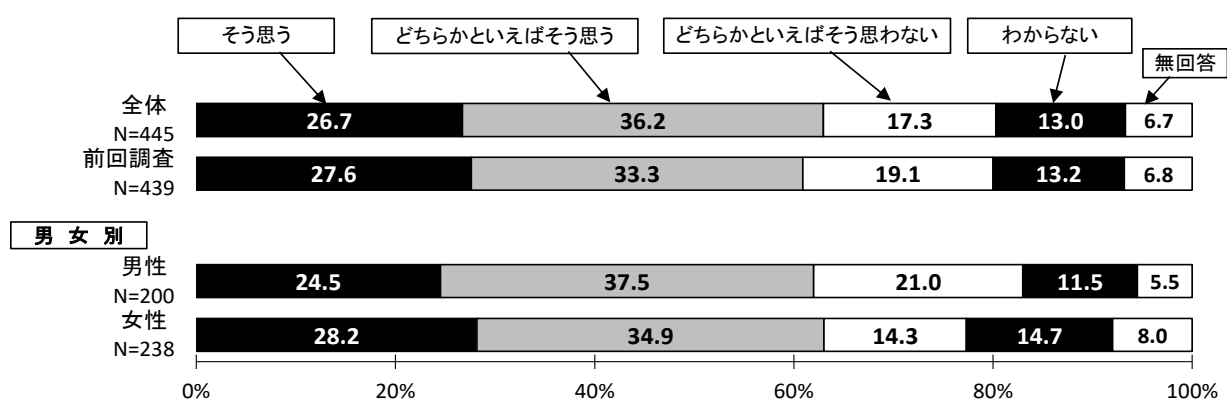
⑤ 「育児休業制度が活用されるなど、妊娠・出産・育児などを支える制度、雰囲気がある」

育児などを支える制度や雰囲気があるかを見ると、肯定した割合は62.9%と、否定した割合の17.3%を大きく上回っている。

また、前回調査に比べ、肯定した割合は2.0ポイント上昇し、否定した割合は1.8ポイント低下している。

男女別で見ると、女性の肯定した割合が63.1%と、男性の62.0%に比べて1.1ポイント上回っている。

図 3-47 妊娠・出産・育児などを支える制度、雰囲気がある



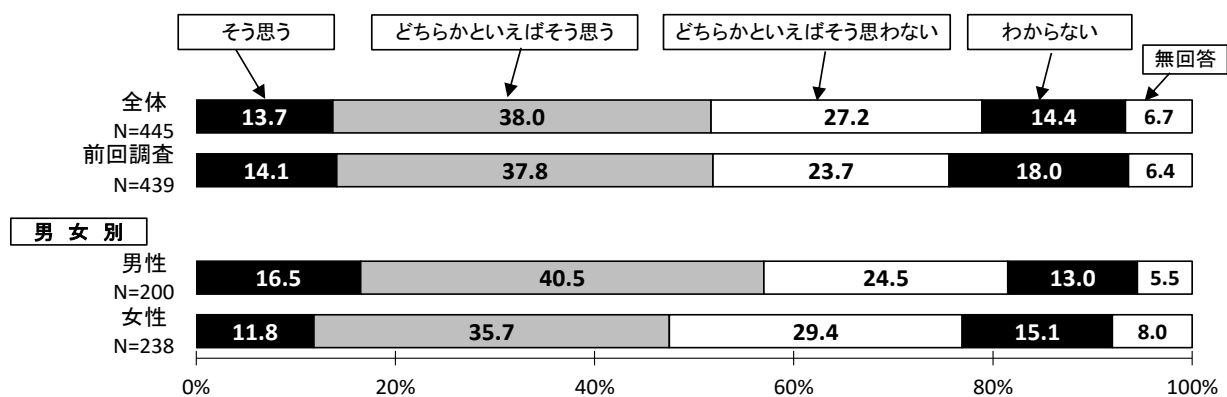
⑥ 「女性は責任が重くなるのを敬遠しているように思われる」

女性は責任が重くなるのを敬遠しているかを見ると、肯定した割合は51.7%と、否定した割合の27.2%を上回っている。

また、前回調査に比べ、肯定した割合は0.2ポイント低下している。

男女別で見ると、男性の肯定した割合が57.0%と、女性の47.5%に比べて9.5ポイント上回っている。

図 3-48 女性は責任が重くなるのを敬遠しているように思われる



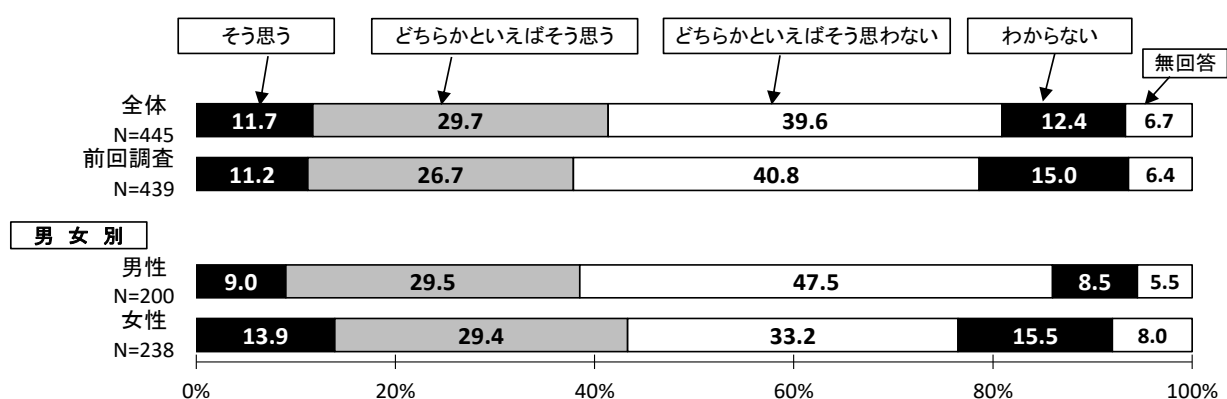
⑦「女性も管理職に就いて、経営方針や企画に積極的に関わっている」

女性も管理職に就いて、経営方針や企画に積極的に関わっているかを見ると、肯定した割合は41.4%と、否定した割合の39.6%を若干上回っている。

また、前回調査に比べ、肯定した割合は3.5ポイント上昇している。

男女別でみると、男性の否定した割合が47.5%と、女性の32.2%に比べて14.3ポイント上回っている。また、女性の肯定した割合は43.3%と、男性の38.5%を4.8ポイント上回っている。

図 3-49 女性も管理職に就いて、経営方針や企画に積極的に関わっている



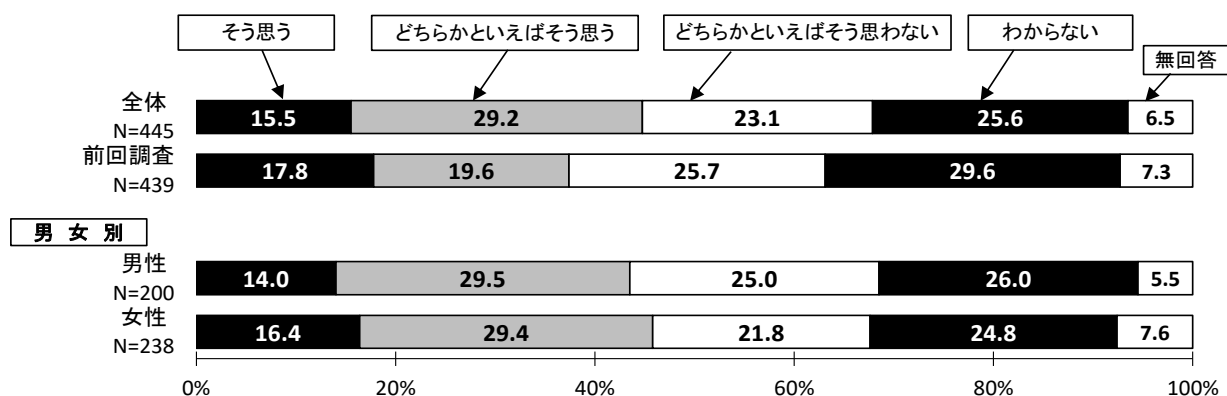
⑧「出産などにより一旦退職した女性が同じ職場に再雇用されている」

一旦退職した女性が同じ職場に再雇用されているかを見ると、肯定した割合は44.7%と、否定した割合の23.1%を上回っている。

また、前回調査に比べ、肯定した割合は7.3ポイント上昇した。

男女別でみると、女性の肯定した割合が45.8%と、男性の43.5%に比べて2.3ポイント上回っている。

図 3-50 出産などにより一旦退職した女性が同じ職場に再雇用されている



4. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

（1）仕事と、家庭生活や地域活動の望ましいあり方

問14 仕事と家庭生活等について、あなたが望ましいと思うのはどれですか。また、あなたご自身の実際の生活はいかがですか。（○はそれぞれ1つずつ）

①望ましい男性のあり方 ②望ましい女性のあり方 ③あなたの実際の生活

①望ましい男性のあり方

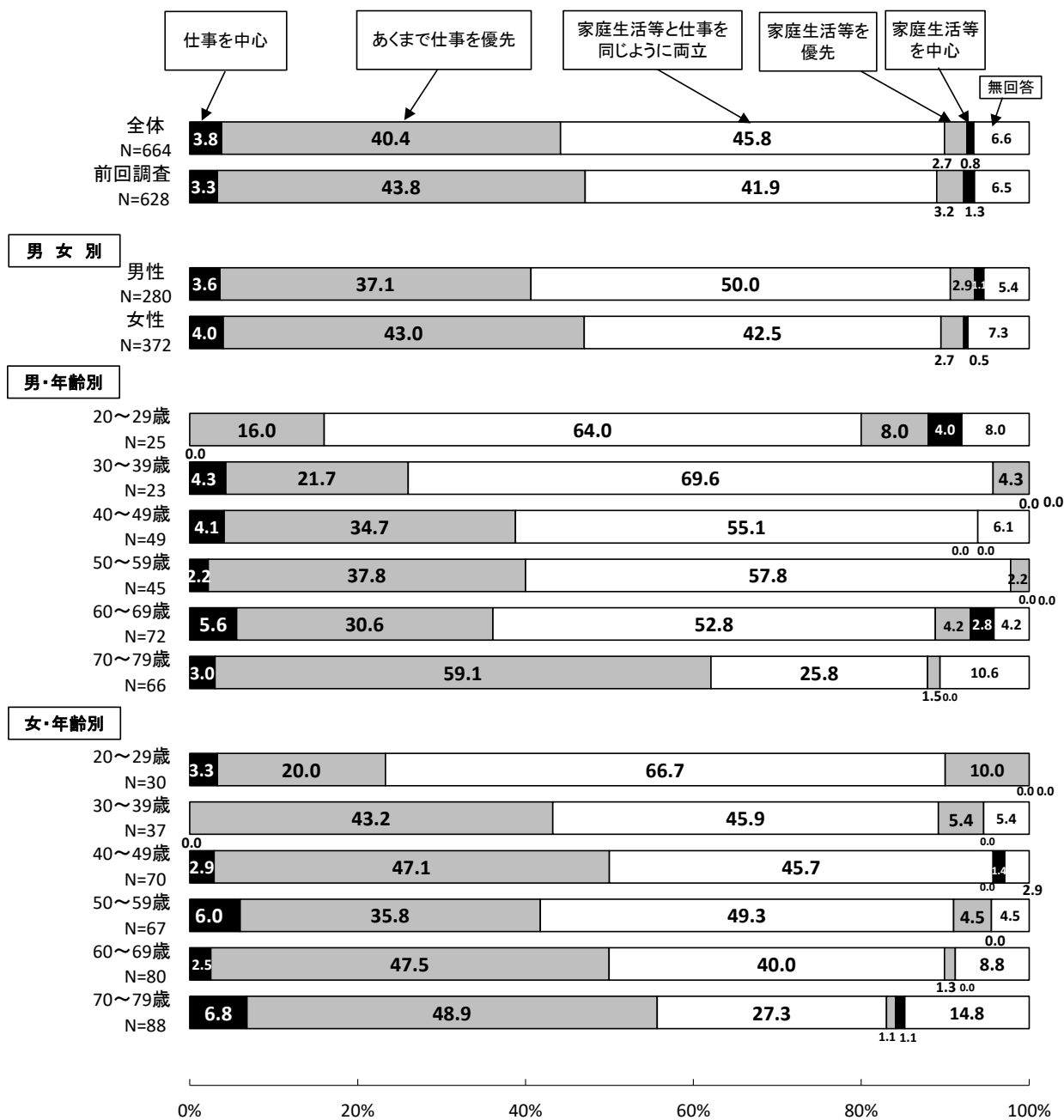
望ましい男性のあり方は、全体では「仕事を優先」（「仕事を中心」＋「家庭生活等にも携わるが、あくまで仕事を優先する」とする割合は44.2%、「家庭生活等と仕事を同じように両立させる」が45.8%、「家庭生活等を優先」（「家庭生活等を中心にする」＋「仕事には携わるが家庭生活等を優先させる」とする割合は3.5%となっている。

前回調査と比べると、「仕事を優先」とする割合が2.9ポイント低下し、「家庭生活等と仕事を同じように両立させる」が3.9ポイント上昇した。また、「仕事を優先」とする割合と「家庭と仕事を両立」するとする割合の差は、5.2ポイントから1.6ポイントに縮まっている。

性別年齢別では、男性を見ると「70歳代」の6割以上が「男性は仕事を優先」と回答しているが、「20～60歳代」では5割以上が「家庭生活等と仕事を同じように両立させる」と回答している。

一方、女性の「30～70歳代」では4割以上が「男性は仕事を優先」と回答している。

図 3-51 望ましい男性のあり方



②望ましい女性のあり方

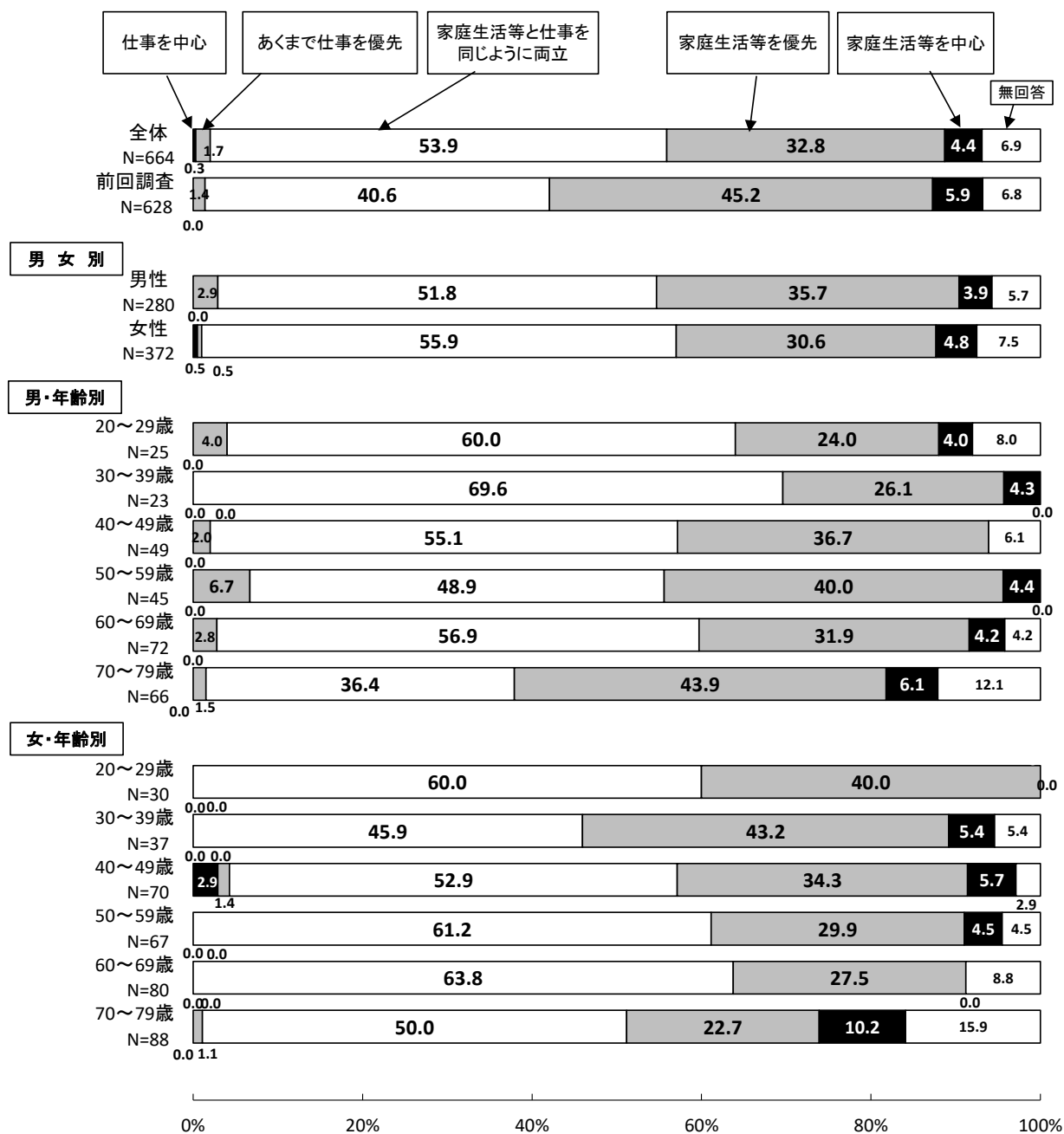
望ましい女性のあり方は、全体では「仕事を優先」とする割合は2.0%、「家庭生活等と仕事を同じように両立させる」は53.9%となっている。「家庭生活等を優先」（「家庭生活等を中心」＋「家庭生活等を優先」）とする割合は37.2%と1/3以上を占める。

前回調査と比べると、「家庭生活等を優先」とする割合は51.1%から13.9ポイント低下し、「両立させる」との割合が40.6%から13.3ポイント上昇した。また、前回調査では「家庭生活等を優先」が「両立」を上回っていたが、今回調査では「両立」が「家庭生活等を優先」を上回っている。

男女別で見ると、「女性は家庭生活等を優先」とする割合では、男性が39.6%と、女性の35.4%に比べて4.2ポイント上回っている。また、「家庭生活等と仕事を同じように両立させる」では、女性が55.9%と、男性の51.8%を4.1ポイント上回っている。

性別年齢別でみると、女性の「30歳代」では、「家庭生活等と仕事を同じように両立させる」が45.9%と女性で最も低くなっており、「家庭生活等を優先」する割合が48.6%と高くなっている。

図 3-52 望ましい女性のあり方



③実際の生活

実際の生活は、「仕事を優先」とする割合が34.2%、「家庭生活等と仕事を同じように両立させる」が26.7%、「家庭生活等を優先」とする割合が30.9%となっている。

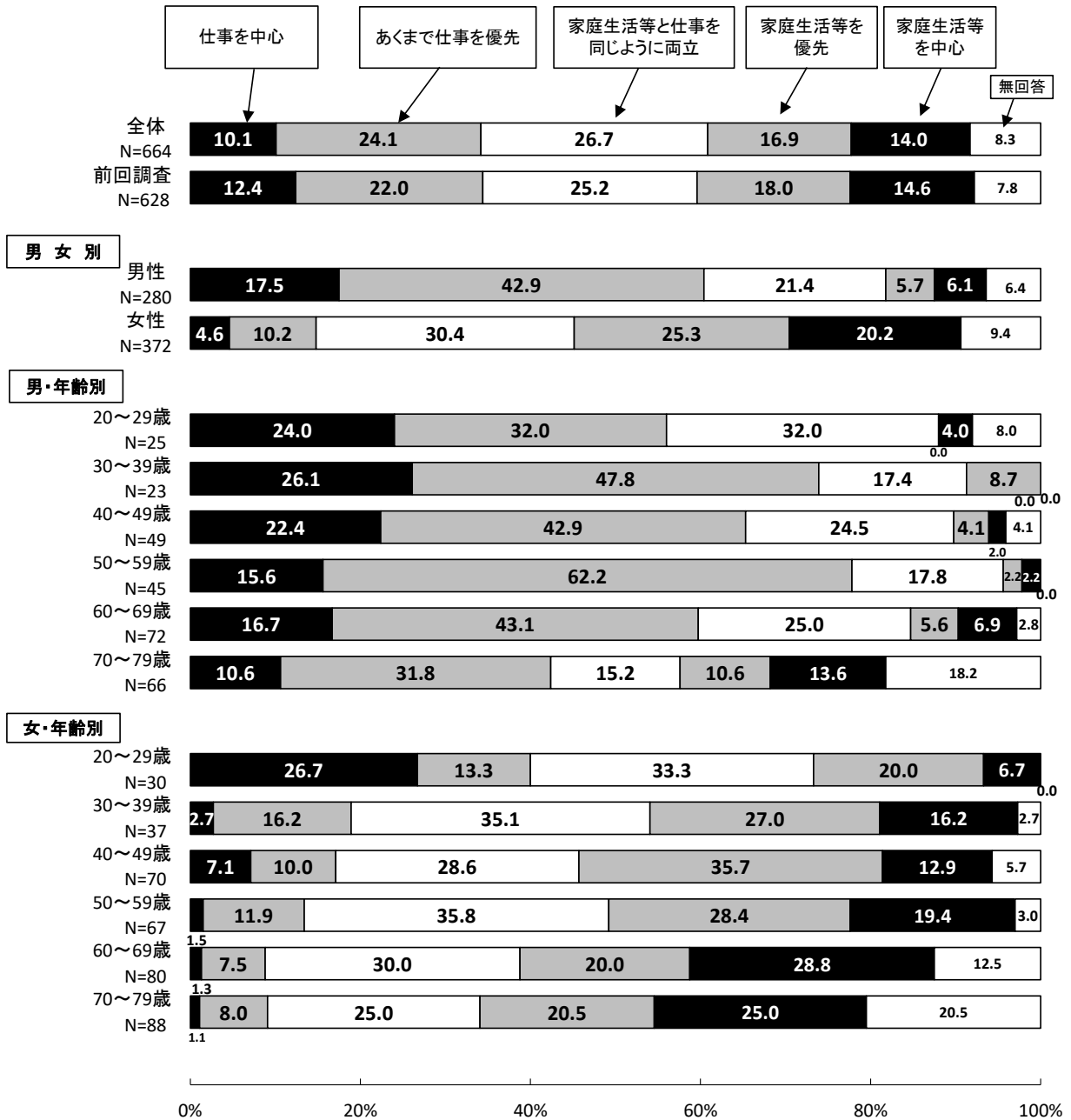
前回調査と比べると、「家庭生活等と仕事を同じように両立させる」が1.5ポイント上昇し、「家庭生活等を優先」が1.7ポイント低下した。

男女別では、男性は「仕事を優先」とする割合が60.4%、女性は「家庭生活等を優先」とする割合が45.5%となっている。

性別年齢別でみると、男性では「20歳代」から「60歳代」において「仕事を優先」とする割合が5割以上となっており、特に「30歳代」「50歳代」では7割を超えている。

女性は「30歳代」から「70歳代」では「家庭生活等を優先」とする割合が4割以上である。一方、「20歳代」では「仕事を優先」が4割となっている。

図 3-53 実際の生活



④理想と実際の生活

(ア) 男性

男性が考える「望ましい男性のあり方」と男性の実際の生活について比較すると、「仕事を優先」とする割合では、実際の生活が理想を19.7ポイント上回っている。一方、「家庭生活等と仕事の両立」では、実際の生活が理想を28.6ポイント下回っている。

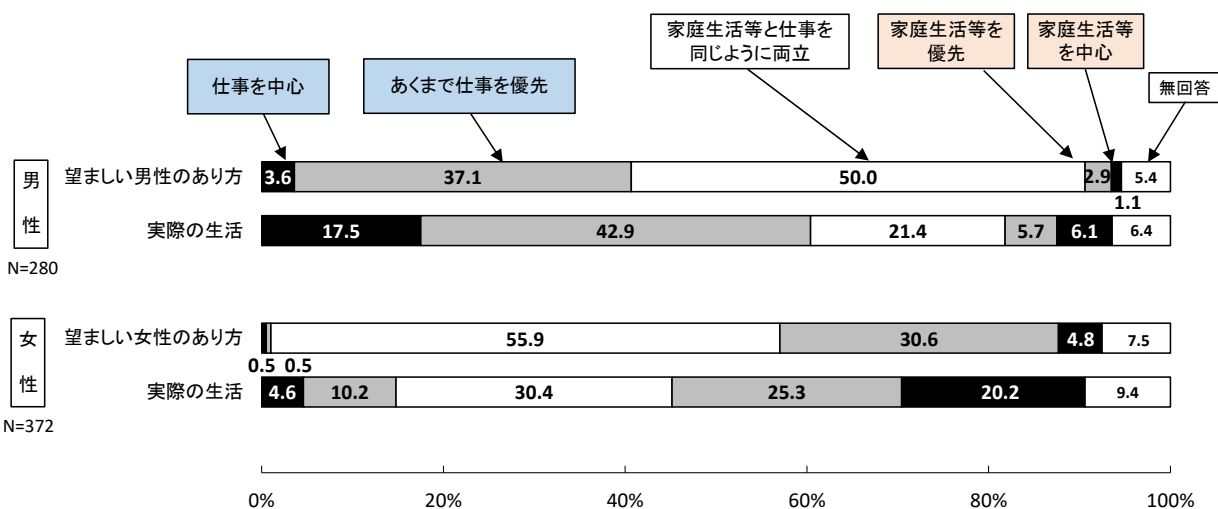
このことから、家庭生活と仕事の両立を理想としつつも、実際の生活では仕事優先になっていると考えられる。

(イ) 女性

女性が考える「望ましい女性のあり方」と女性の実際の生活について比較すると、「家庭生活等と仕事の両立」では、実際の生活が理想の生活を25.5ポイント下回り、「家庭生活等を優先」では、実際の生活が理想を10.1ポイント上回っている。

このことから、女性は「家庭生活等と仕事の両立」を理想としながらも、実際の生活では家庭生活を優先していると考えられる。

図 3-54 理想と現実



(2) 仕事と家庭の両立に必要な取り組み

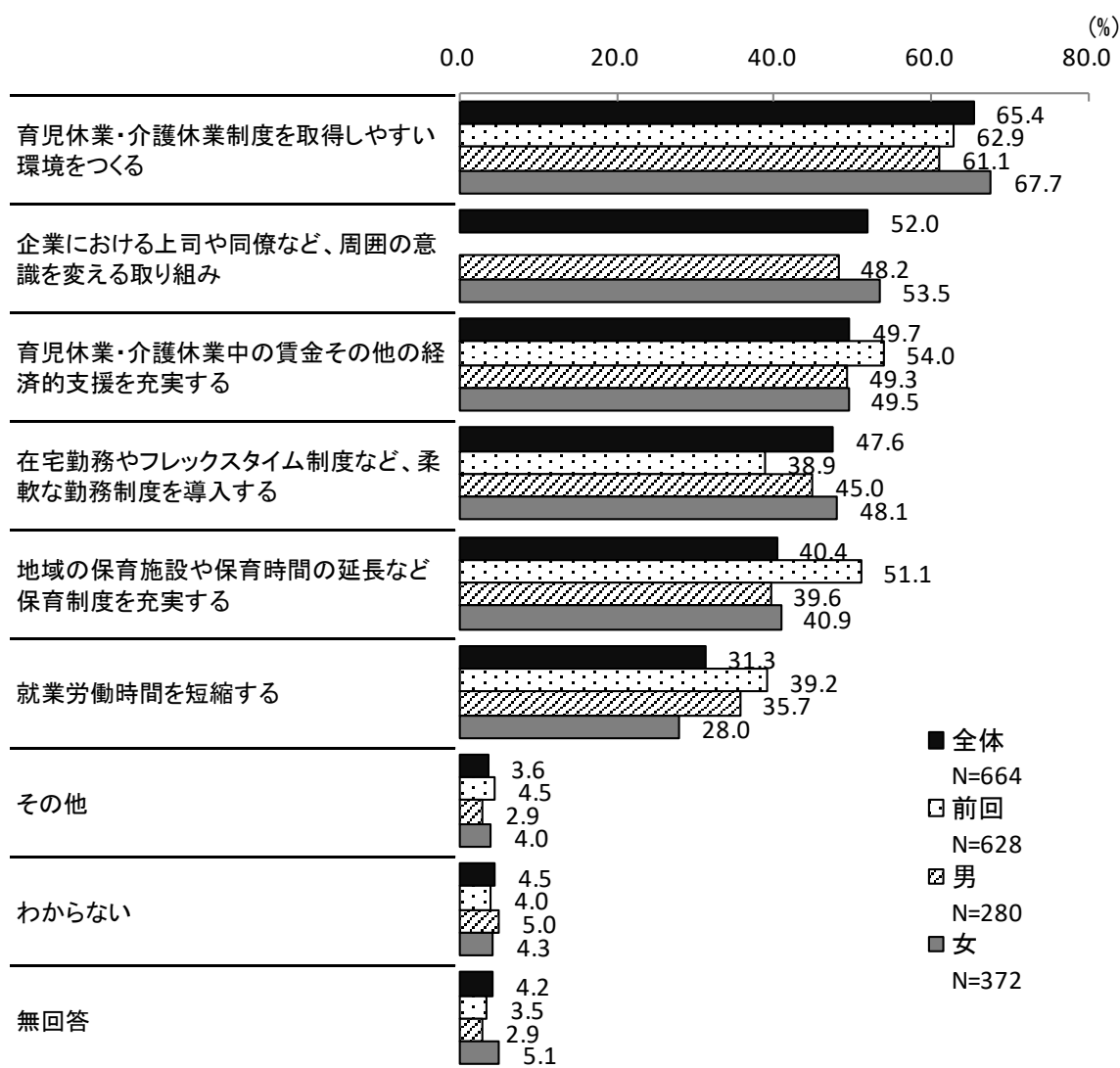
問15 男女がともに仕事と家庭を両立していくためには、企業等においてどのような取り組みが必要だと思えますか。(いくつでも○)

男女がともに仕事と家庭を両立していくために必要な取り組みでは、「育児休業・介護休業制度を取得しやすい環境をつくる」が65.4%と最も多く、次いで「企業における上司や同僚など、周囲の意識を変える取り組み」が52.0%、「育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的支援を充実する」が49.7%となっている。

前回調査と比べると「地域の保育施設や保育時間の延長など保育制度を充実する」が10.7ポイント減少した。

男女別でみると、「育児休業・介護休業制度を取得しやすい環境をつくる」では女性が67.7%と男性の61.1%に比べて6.6ポイント上回っている。また「企業における上司や同僚など、周囲の意識を変える取り組み」では女性が53.5%と、男性の48.2%に比べ5.3ポイント上回っている。

図 3-55 仕事と家庭の両立に必要なこと (複数回答)



性別年齢別では、いずれの年代においても「育児休業・介護休業制度を取得しやすい環境をつくる」の割合が高く、男性・女性ともに「20歳代」では「育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的支援を充実する」が7割を超え、「企業における上司や同僚など、周囲の意識を変える取り組み」も6割を超える。

表3-3 仕事と家庭の両立に必要なこと（複数回答） (%)

		育児休業・介護休業制度を取得しやすい環境をつくる	企業の意識を変える上司や同僚など、周囲	他の経済的・介護休業中の賃金その他	在宅勤務やフレックスタイム制など、柔軟な勤務制度を導入する	地域の保育施設や保育時間の延長など保育制度を充実する	就業労働時間を短縮する	その他	わからない	無回答
性別年齢別	男：20～29歳 N=25	64.0	64.0	76.0	68.0	36.0	24.0	4.0	4.0	8.0
	30～39歳 N=23	65.2	69.6	56.5	60.9	39.1	69.6	4.3	-	-
	40～49歳 N=49	44.9	34.7	32.7	42.9	20.4	44.9	-	8.2	4.1
	50～59歳 N=45	57.8	40.0	44.4	42.2	24.4	44.4	4.4	2.2	-
	60～69歳 N=72	68.1	48.6	52.8	48.6	51.4	31.9	2.8	6.9	-
	70～79歳 N=66	65.2	50.0	48.5	30.3	53.0	19.7	3.0	4.5	6.1
	女：20～29歳 N=30	70.0	60.0	70.0	56.7	53.3	63.3	3.3	-	-
	30～39歳 N=37	73.0	54.1	54.1	56.8	54.1	40.5	5.4	-	2.7
	40～49歳 N=70	54.3	52.9	47.1	54.3	32.9	31.4	5.7	5.7	4.3
	50～59歳 N=67	67.2	53.7	40.3	47.8	37.3	23.9	7.5	6.0	3.0
	60～69歳 N=80	72.5	63.8	56.3	45.0	42.5	16.3	2.5	5.0	6.3
70～79歳 N=88	71.6	42.0	43.2	39.8	38.6	21.6	1.1	4.5	9.1	
職業別	自営業 N=63	58.7	47.6	46.0	41.3	41.3	19.0	3.2	9.5	-
	フルタイム勤務 N=265	63.8	50.6	49.1	53.2	42.3	41.1	3.8	2.3	1.9
	パートタイム勤務 N=117	65.0	54.7	52.1	53.0	40.2	26.5	6.0	5.1	0.9
	無職 N=214	70.1	53.3	50.9	39.7	38.8	26.2	2.3	5.6	9.3

■ = 最も高い数値

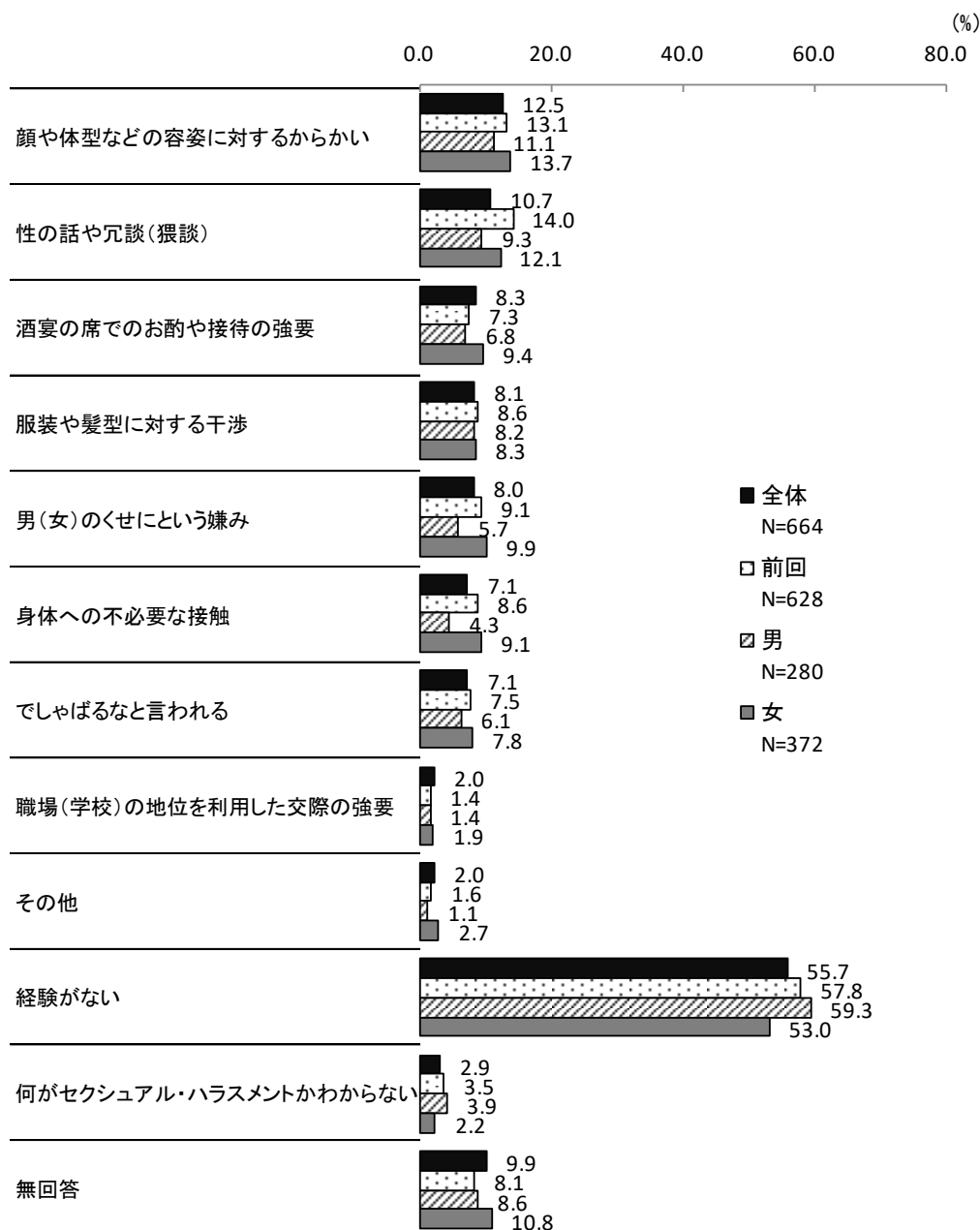
5. セクシュアル・ハラスメントについて

(1) セクシュアル・ハラスメントの経験

問16 あなたは、過去5年以内に職場（アルバイト先を含む）や学校、地域の会合などで次のようなセクシュアル・ハラスメント（性的ないやがらせ）をされたり、見たりした経験がありますか。（いくつでも○）

全体、男女別共にセクシュアル・ハラスメントの「経験がない」との回答は5割を超えている。経験があるとしたその内容を見ると、「顔や体型などの容姿に対するからかい」「性的話や冗談（猥談）」が上位にあげられた。

図 3-56 セクシュアル・ハラスメントの経験（複数回答）



(2) セクシュアル・ハラスメントの相談先

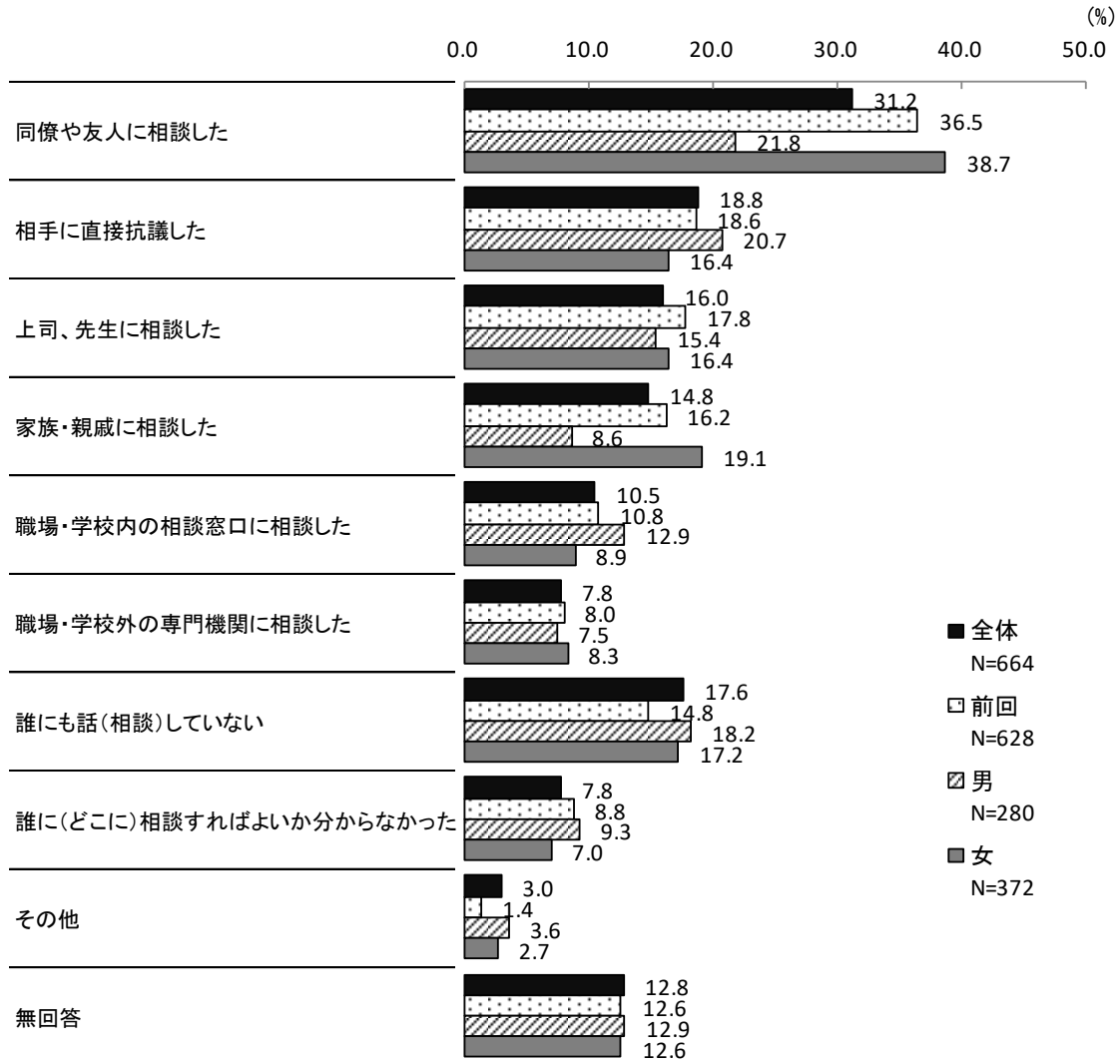
問17 セクシュアル・ハラスメントをされたり、見たりした時、あなたはどうしましたか。
(経験の無い方は「どうするか」に置きかえて考えてください。) (いくつでも○)

セクシュアル・ハラスメントをされたり、見たりした時どうするかをみると、全体では「同僚や友人に相談した」が 31.2%と最も高く、次いで「相手に直接抗議した」が 18.8%、「上司、先生に相談した」が 16.0%、「家族・親戚に相談した」が 14.8%となっている。また、「誰にも話(相談)していない」が 17.6%、「誰に(どこに)相談すればよいか分からなかった」が 7.8%となっており、気軽に相談できる相談窓口があることをさらに周知していく必要があると考えられる。

前回調査に比べると、「誰にも相談していない」との回答が、2.8ポイント上昇している。

男女別に見ると、「同僚や友人に相談した」では女性が 38.7%と、男性の 21.8%に比べ 16.9ポイント上回っている。また、「家族・親戚に相談した」では女性が 19.1%と、男性の 8.6%に比べて 10.5ポイント上回っている。

図 3-57 セクシュアル・ハラスメントの相談先(複数回答)



6. DV（配偶者等からの暴力）について

（1）DVの経験

問18 あなたは夫や妻、パートナー、恋人から次のような行為をされたことがありますか。

（○はそれぞれ1つずつ）

- ①殴る、ける、物を投げるなどの身体的暴力
- ②大声で怒鳴る、脅す、交友関係や電話の監視などの精神的暴力
- ③生活費を渡さない、金銭的な自由を与えないなどの経済的暴力
- ④嫌がるのに性的な行為を強要したり、避妊に協力しないなどの性的暴力

（ア）全体

①～④のいずれかの質問において、「経験がある」（「頻繁にある」＋「数回ある」）と回答した人は、全体で20.2%、男性は13.6%、女性は25.3%となっている。

前回調査と比べると、「経験がある」とした割合は2.4ポイント減少している。

①～④の暴力行為のうち、「精神的暴力」の経験が14.6%と最も高く、次いで「身体的暴力」が9.7%、「経済的暴力」が5.7%、「性的暴力」が5.1%となっている。

図 3-58 DVの経験

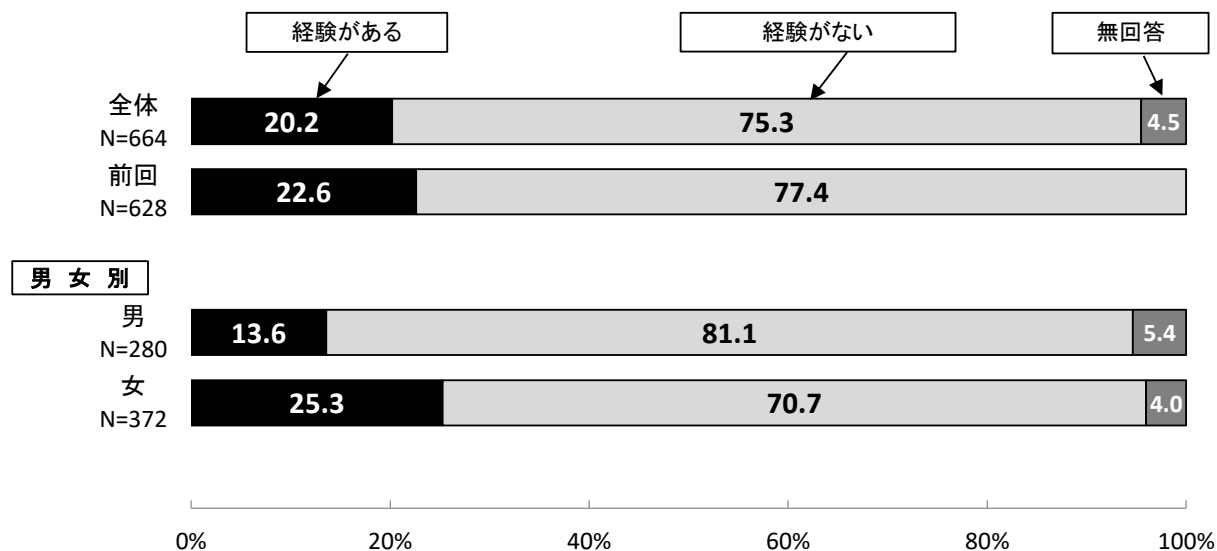
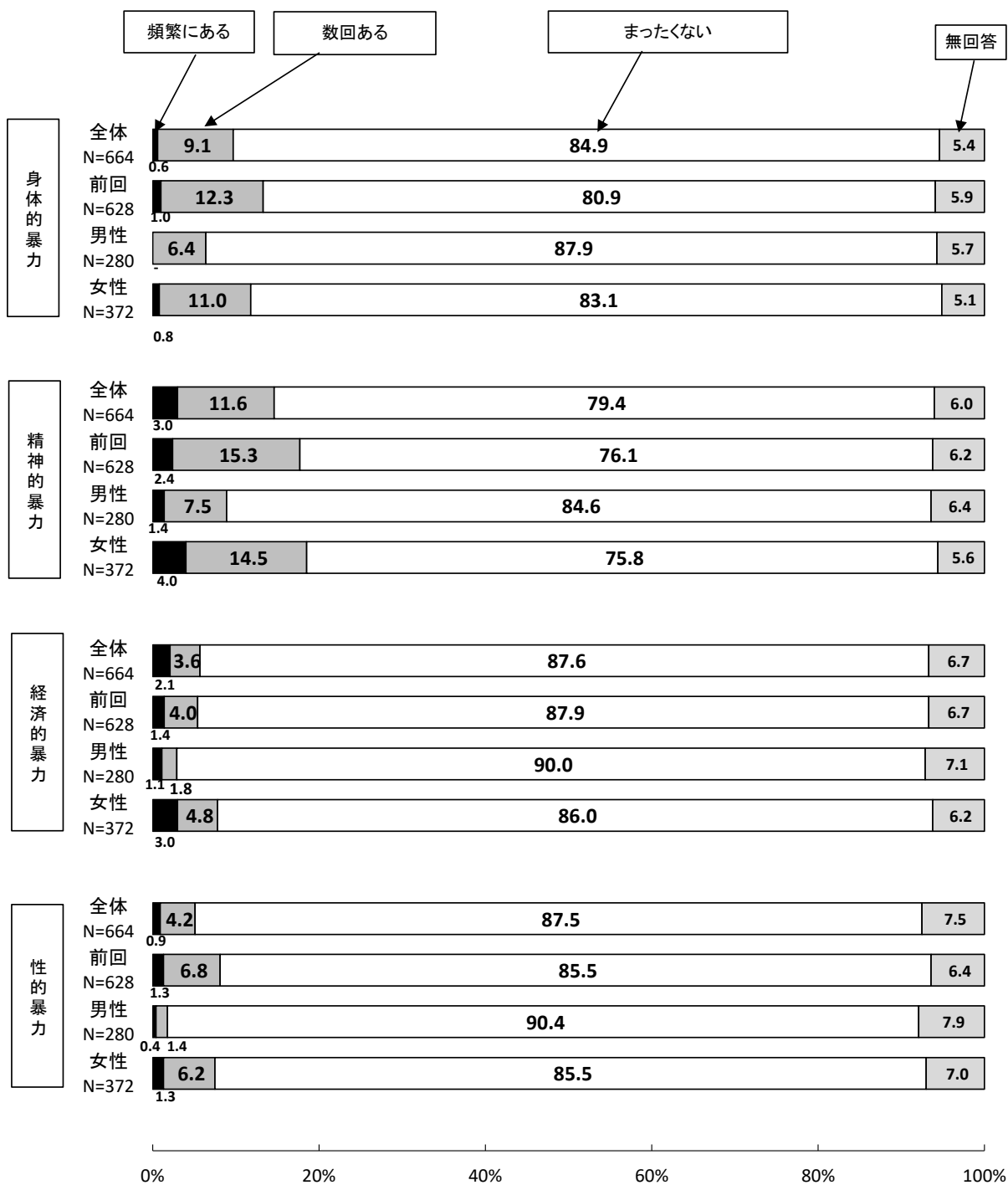


図 3-59 DVの経験



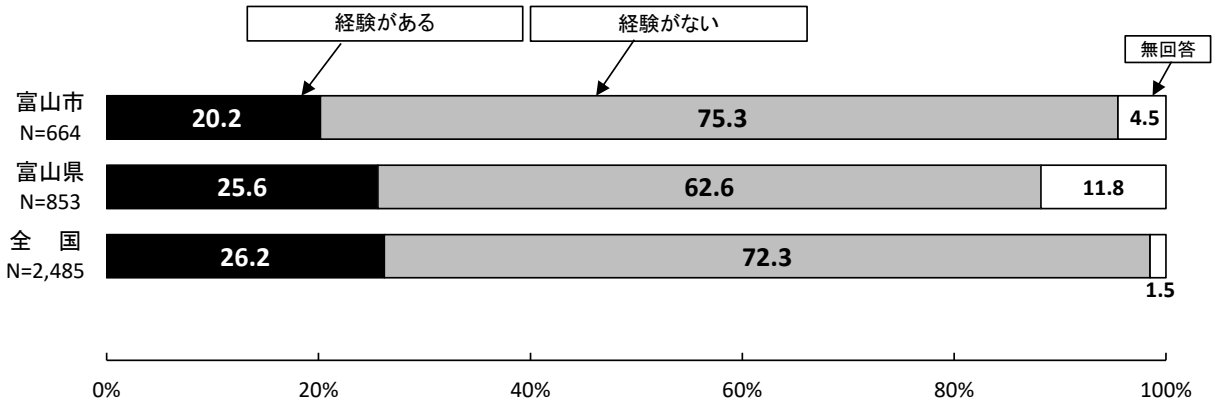
(イ) 国・富山県との比較

全体、男性、女性ともに、富山市において「経験がある」との回答は、富山県、全国に比べてやや少ない。

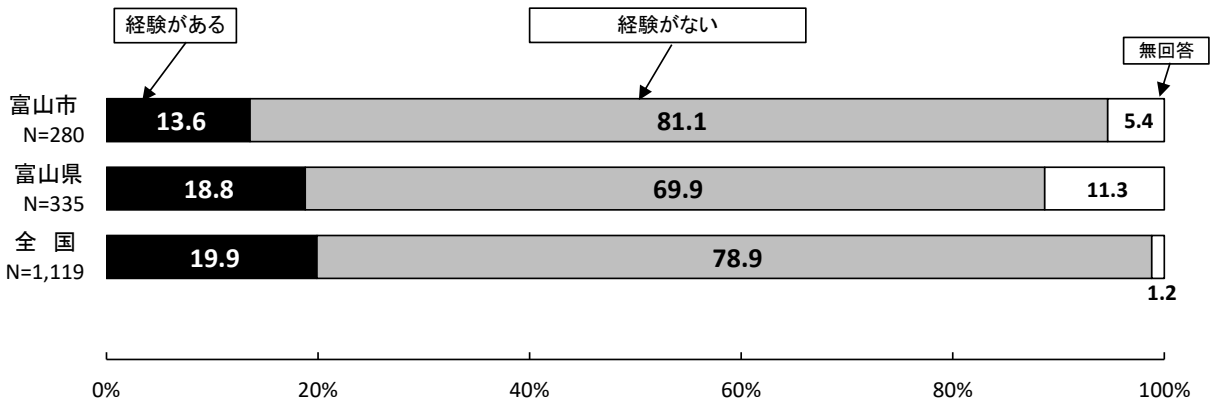
ただし、富山県および全国調査では、DV経験の有無そのものを尋ねているが、本調査では前述の4つのDV経験のある回答の集計であることに注意する必要がある。

図 3-60 DVの経験

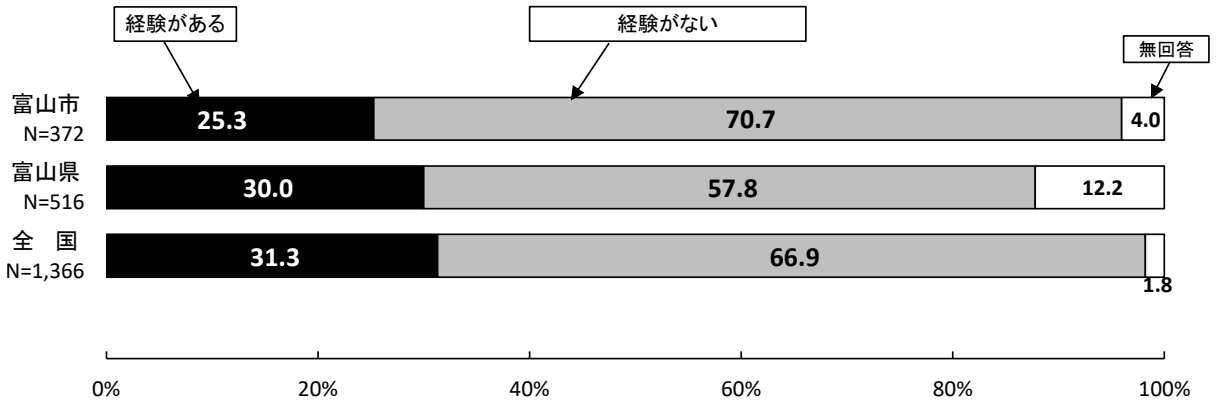
【全体】



【男性】



【女性】

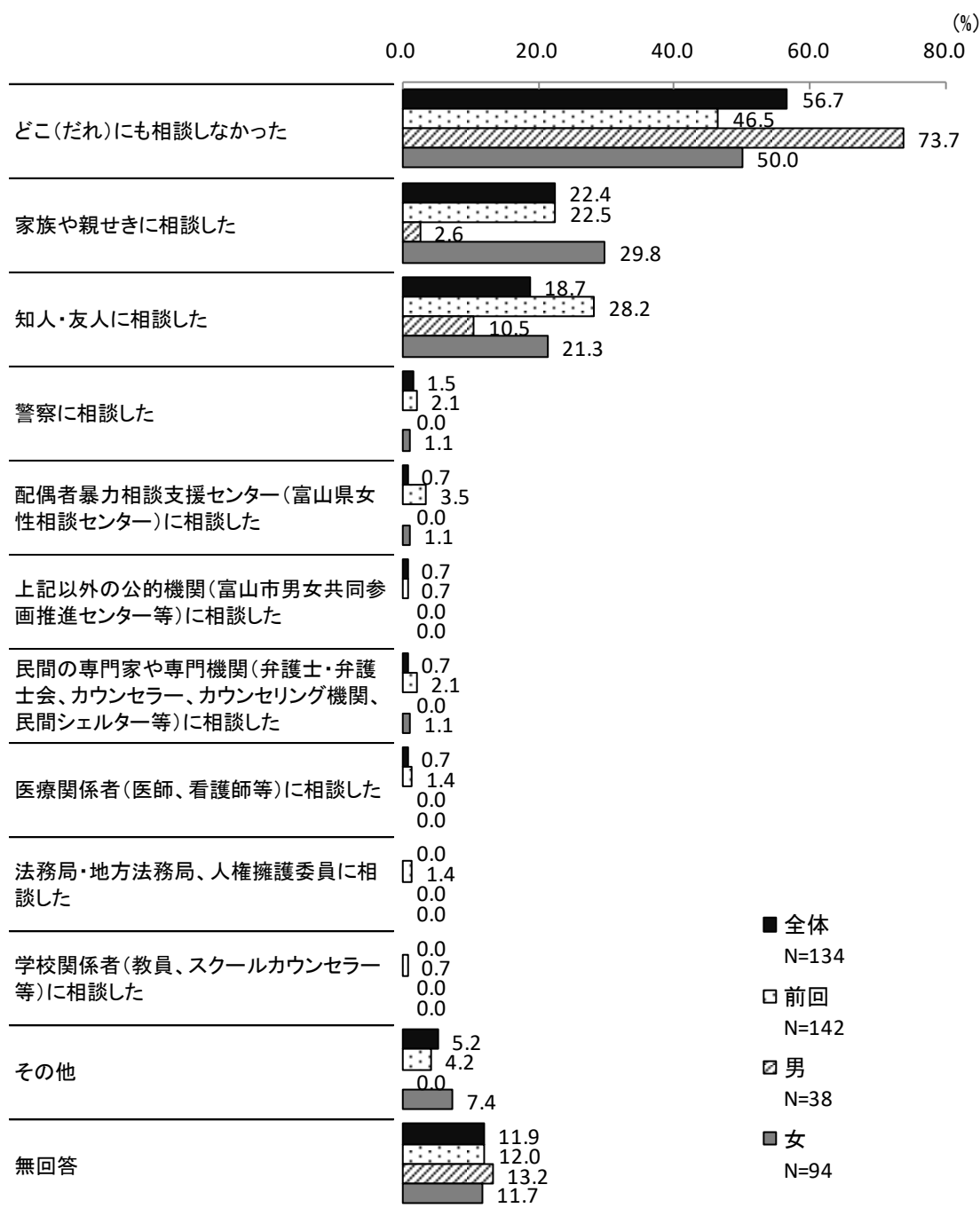


(2) DVの相談先

問19 問18の①から④のうち、ひとつでも「1. 頻繁にある」か「2. 数回ある」に○をつけた方にお聞きします。
その後、どこか(だれか)に相談しましたか。(いくつでも○)

問18において、1つでも経験があるとした人が、どこか(だれか)に相談したかをみると、全体では「どこ(だれ)にも相談しなかった」が56.7%と半数以上を占め、前回調査よりも10.2ポイント上昇している。また、相談した人の相談先は「家族や親せき」が22.4%、「知人・友人」が18.7%となっている。

図 3-61 DVの相談先(複数回答)



(3) 相談できなかった(しなかった)理由

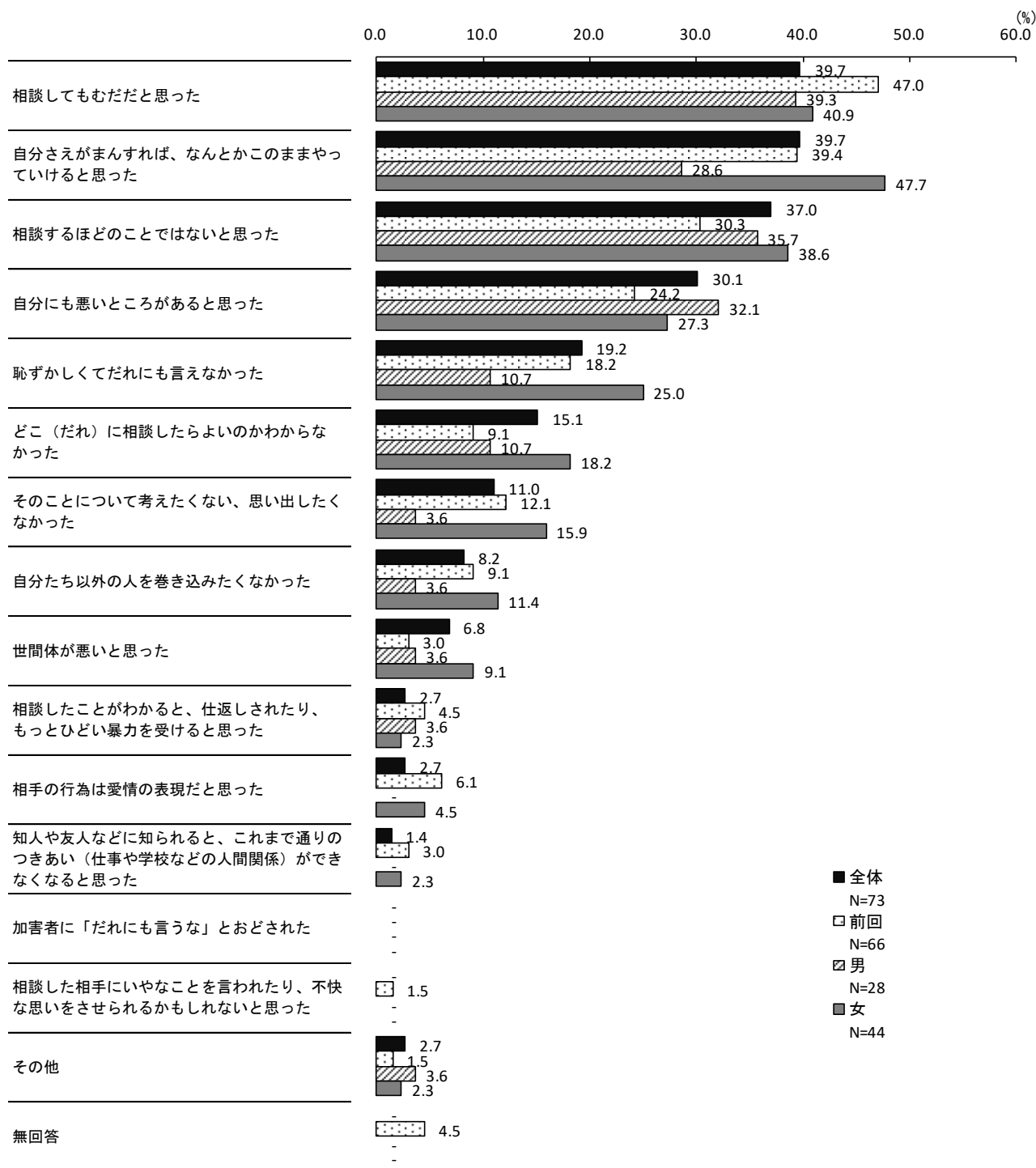
問20 問19 で「1. どこ(だれ)にも相談しなかった」と回答した方にお聞きます。
相談しなかった理由はどんなことですか。(いくつでも○)

DVを受けていることを「どこ(だれ)にも相談しなかった」とした人の理由を見ると、「相談してもむだだと思った」と「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思った」が39.7%、「相談するほどのことではないと思った」が37.0%となっている。

前回調査に比べて、「相談してもむだだと思った」との回答が7.3ポイント低下し、「相談するほどのことではないと思った」との回答が6.7ポイント上昇している。

男女別で見ると、女性では「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思った」が47.7%と最も高く、男性の28.6%を19.1ポイント上回っている。また、「恥ずかしくてだれにも言えなかった」では女性が25.0%と、男性の10.7%に比べて14.3ポイント上回っている。

図 3-62 相談できなかった（しなかった）理由（複数回答）



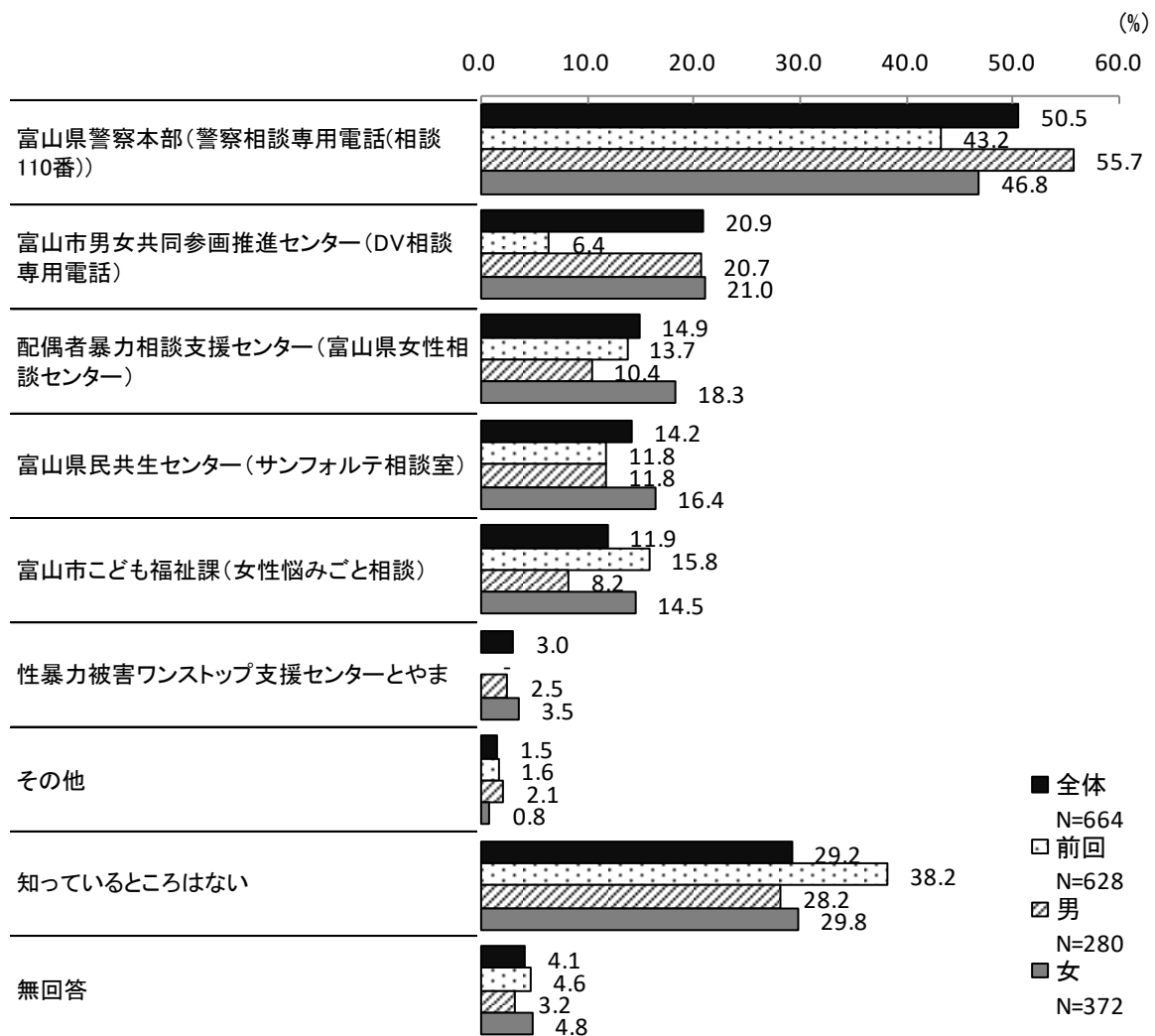
(4) 相談機関の認知状況

問21 配偶者や交際相手との間で、相手から暴力を受けたときに相談できる窓口としてどのようなところを知っていますか。(いくつでも○)

相談できる窓口として知っているところは、全体では「富山県警察本部」が50.5%と最も高く、次いで「富山市男女共同参画推進センター」が20.9%、「配偶者暴力相談支援センター」が14.9%、「富山県民共生センター」が14.2%、となっている。

前回調査に比べて「知っているところはない」は38.2%から29.2%に減少し、「富山市男女共同参画推進センター」が6.4%から20.9%に上昇しているなど、複数の相談機関については、認知されてきていると考えられる。

図 3-63 相談機関の認知状況（複数回答）

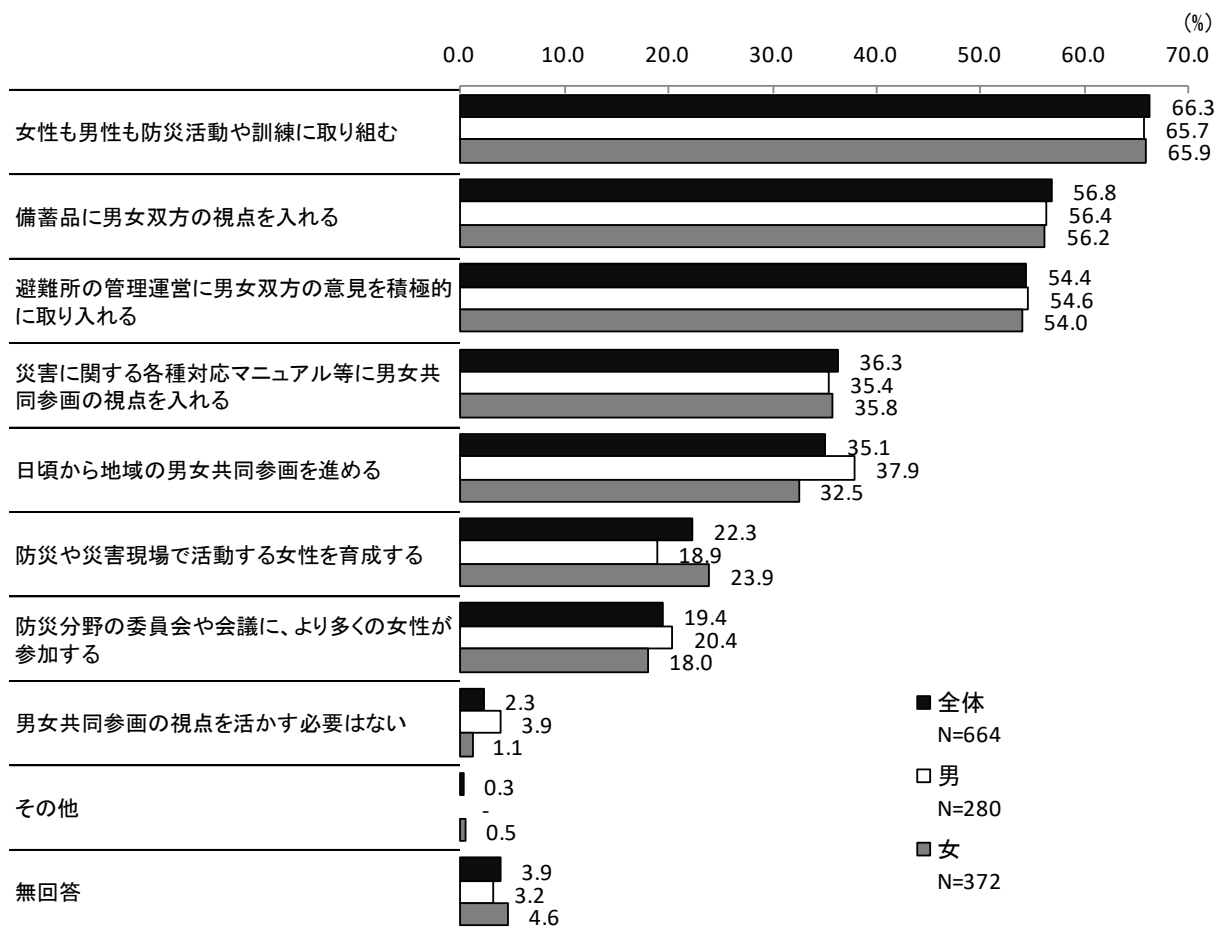


7. 防災について

問22 東日本大震災をはじめとした近年の災害対応における経験から、日頃の防災活動や災害発生時の対応にも男女共同参画の視点が必要だと言われています。
 今後、防災分野で男女共同参画の視点を活かすためには、どのようなことが重要だと思いますか。（いくつでも〇）

防災における男女共同参画の視点は、全体では「女性も男性も防災活動や訓練に取り組む」が66.3%と最も高く、次いで「備蓄品に男女双方の視点を入れる」が56.8%、「避難所の管理運営に男女双方の意見を積極的に取り入れる」54.4%となっている。


図 3-64 防災における男女共同参画の視点（複数回答）



男女別では、大きな差は見られないが、性別年齢別で見ると、男女ともに「20 歳代」「30 歳代」で「備蓄品に男女双方の視点を入れる」が最も高くなっている。

表3-4 防災における男女共同参画の視点(複数回答) (%)

		女性も男性も防災活動や訓練に取り組む	備蓄品に男女双方の視点を入れる	避難所の管理運営に男女双方の意見を積極的に取り入れる	災害に関する各種対応マニュアル等に男女共同参画の視点を入れる	日頃から地域の男女共同参画を進める	防災や災害現場で活動する女性を育成する	防災分野の委員会や会議に、より多くの女性が参加する	男女共同参画の視点を活かす必要はない	その他	無回答
性別年齢別	男:20~29歳 N=25	48.0	72.0	64.0	32.0	40.0	16.0	12.0	4.0	-	4.0
	30~39歳 N=23	65.2	73.9	47.8	34.8	39.1	17.4	21.7	8.7	-	-
	40~49歳 N=49	57.1	55.1	53.1	28.6	36.7	12.2	16.3	4.1	-	4.1
	50~59歳 N=45	77.8	55.6	53.3	28.9	31.1	17.8	8.9	4.4	-	-
	60~69歳 N=72	66.7	56.9	61.1	41.7	41.7	19.4	26.4	2.8	-	2.8
	70~79歳 N=66	69.7	45.5	48.5	39.4	37.9	25.8	27.3	3.0	-	6.1
	女:20~29歳 N=30	60.0	63.3	46.7	33.3	26.7	10.0	13.3	3.3	-	-
	30~39歳 N=37	56.8	75.7	59.5	37.8	29.7	24.3	5.4	-	2.7	-
	40~49歳 N=70	65.7	61.4	52.9	28.6	34.3	24.3	25.7	2.9	-	1.4
	50~59歳 N=67	70.1	50.7	49.3	40.3	35.8	23.9	16.4	1.5	-	4.5
	60~69歳 N=80	63.8	56.3	62.5	35.0	31.3	26.3	13.8	-	-	8.8
70~79歳 N=88	70.5	45.5	51.1	38.6	33.0	26.1	23.9	-	1.1	6.8	

 =最も高い数値

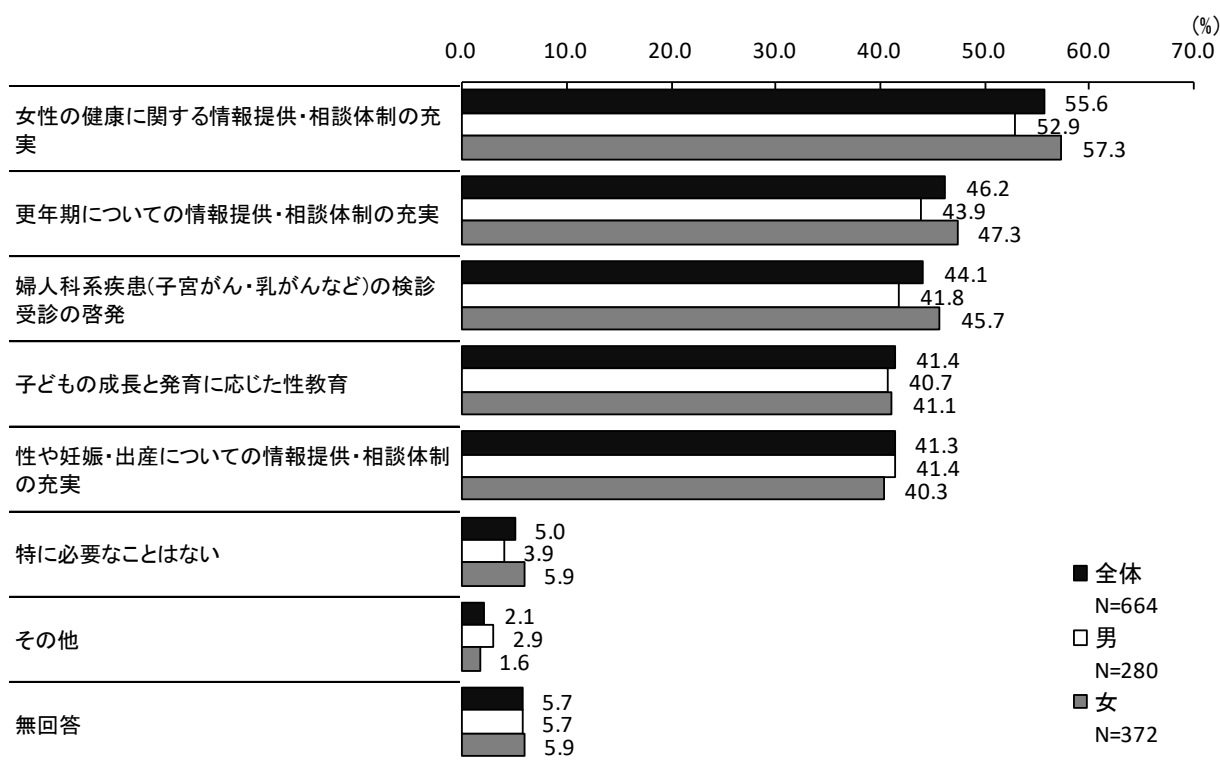
8. 互いの性差の理解について

問23 女性は、男性とは異なる健康上の問題に直面することがあります。こうした問題の重要性について社会全体で認識し、理解を深める必要があります。
女性が、生涯を通じた健康を考える上で、あなたはどのようなことが重要だと思いますか。
(いくつでも○)

女性特有の健康上の問題に対する理解の重要性は、全体では「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」が 55.6%と最も高く、次いで「更年期についての情報提供・相談体制の充実」が 46.2%、「婦人科系疾患(子宮がん・乳がんなど)の検診受診の啓発」が 44.1%となっている。

男女別では、それぞれの項目で大きな差は見られず、男性にとっても、女性特有の健康上の問題が重要であるとの認識が広まっていると考えられる。

図 3-65 女性特有の健康上の問題に対する理解の重要性（複数回答）



性別年齢別で見ると、「20 歳代」「30 歳代」の女性で「性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実」が最も高くなっており、特に「20 歳代」では8割を超えている。また「40 歳代」の女性では「更年期についての情報提供・相談体制の充実」が最も高く61.4%となっている。

表3-5 女性特有の健康上の問題に対する理解の重要性（複数回答） (%)

		の女性 の健康に 関する 情報提供 ・相談 体制	充更 実年 期に ついて の 情報 提供 ・ 相談 体制 の	の婦 人科 系疾 患（ 子宮 がん ・乳 がん など） の啓 発	談性 や妊 娠・ 出 産に ついて の 情報 提供 ・相 談 体制 の 充 実	子 ど も の 成 長 と 発 育 に 応 じた 性 教 育	特 に 必 要 な こ と は な い	そ の 他	無 回 答
性別 年齢 別	男：20～29歳 N=25	52.0	28.0	56.0	56.0	56.0	4.0	-	4.0
	30～39歳 N=23	60.9	34.8	39.1	56.5	65.2	4.3	-	-
	40～49歳 N=49	42.9	32.7	26.5	40.8	42.9	8.2	4.1	4.1
	50～59歳 N=45	51.1	51.1	55.6	42.2	35.6	-	2.2	2.2
	60～69歳 N=72	56.9	52.8	45.8	38.9	36.1	1.4	2.8	6.9
	70～79歳 N=66	54.5	47.0	34.8	33.3	33.3	6.1	4.5	10.6
	女：20～29歳 N=30	60.0	53.3	70.0	83.3	73.3	3.3	3.3	-
	30～39歳 N=37	56.8	48.6	54.1	67.6	59.5	2.7	-	-
	40～49歳 N=70	55.7	61.4	45.7	42.9	47.1	4.3	5.7	1.4
	50～59歳 N=67	64.2	55.2	46.3	38.8	34.3	4.5	1.5	3.0
	60～69歳 N=80	52.5	35.0	37.5	25.0	32.5	8.8	-	8.8
70～79歳 N=88	56.8	38.6	40.9	27.3	30.7	8.0	-	13.6	

= 最も高い数値

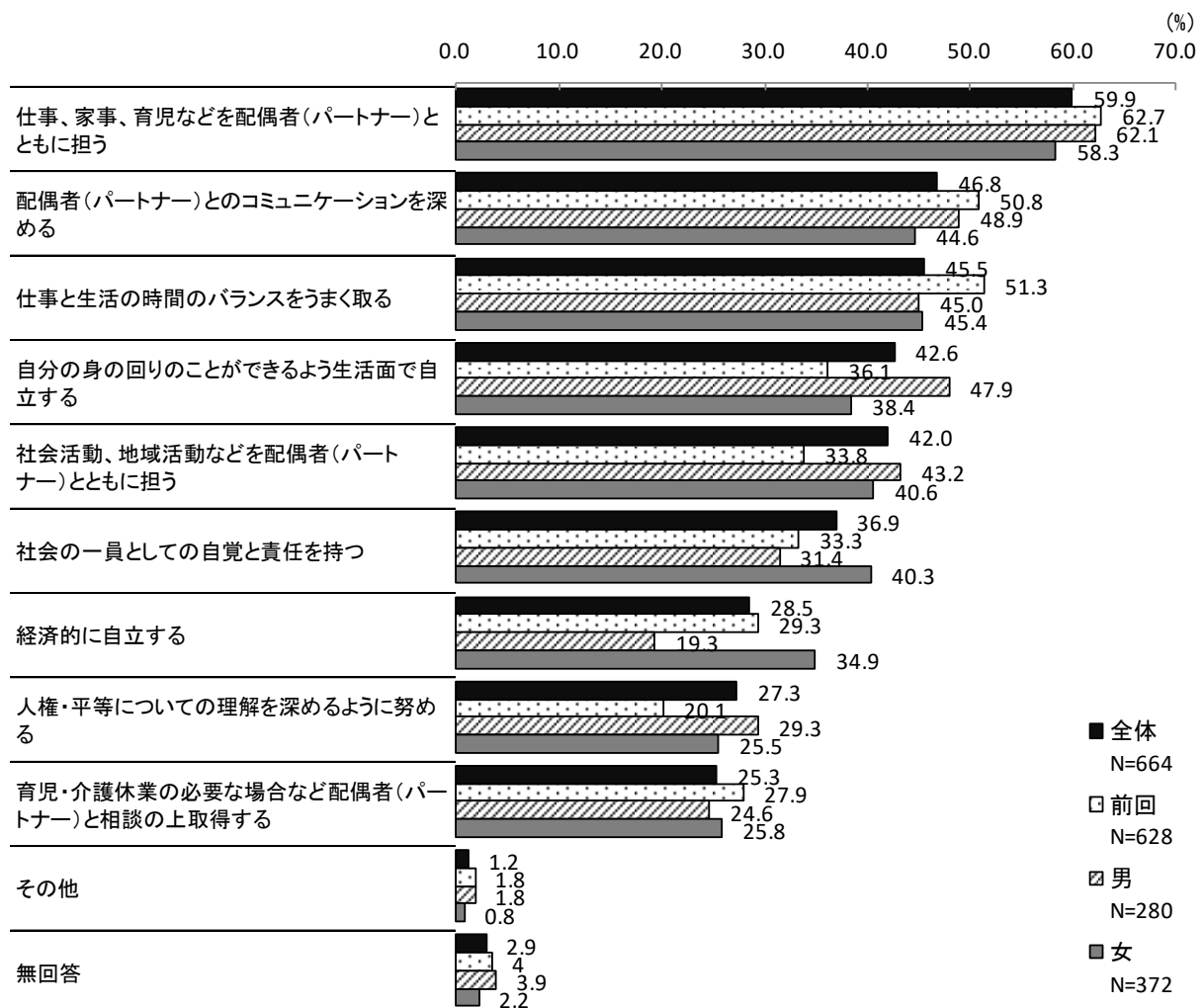
9. 男女共同参画社会実現に向けての取り組みについて

(1) 男女共同参画を推進するために必要なこと

問24 男女共同参画を推進するために、あなた自身ができること、又はしなければならないことはどのようなことと思いますか。(いくつでも○)

男女共同参画を推進するために必要だと思うことは、全体では「仕事、家事、育児などを配偶者（パートナー）とともに担う」が59.9%と最も高く、次いで「配偶者（パートナー）とのコミュニケーションを深める」が46.8%、「仕事と生活の時間のバランスをうまく取る」が45.5%となっており、家庭生活に関わる項目が上位となっている。

図 3-66 男女共同参画を推進するために必要なこと（複数回答）




性別年齢別でみると、「仕事、家事、育児などを配偶者（パートナー）とともに担う」との回答は男女ともに年代が高くなるにつれて低くなっている。

また、男性の「70歳代以上」では「配偶者（パートナー）とのコミュニケーションを深める」が最も高くなっているが、女性の「70歳代」では「自分の身の回りのことができるよう生活面で自立する」が55.7%と、他の年齢層に比べて最も高くなっている。

表3-6 男女共同参画を推進するために必要なこと（複数回答） (%)

		仕事、家事、育児などとともに担う	配偶者（パートナー）とのコミュニケーションを深める	自分の身の回りのことができるよう生活面で自立する	仕事と生活の時間のバランスをうまく取る	社会活動、地域活動などを配偶者（パートナー）とともに担う	社会の一員としての自覚と責任を持つ	人権・平等についての理解を深めるよう努める	育児・介護休業の必要な場合など配偶者（パートナー）と相談の上取得する	経済的に自立する	その他	無回答
性別年齢別	男：20～29歳 N=25	84.0	48.0	56.0	52.0	44.0	36.0	24.0	40.0	40.0	-	-
	30～39歳 N=23	78.3	52.2	47.8	65.2	56.5	43.5	39.1	39.1	39.1	-	-
	40～49歳 N=49	65.3	49.0	40.8	51.0	32.7	16.3	22.4	20.4	16.3	4.1	6.1
	50～59歳 N=45	64.4	46.7	35.6	57.8	48.9	17.8	24.4	31.1	11.1	-	2.2
	60～69歳 N=72	58.3	44.4	51.4	43.1	41.7	37.5	30.6	19.4	16.7	1.4	5.6
	70～79歳 N=66	48.5	54.5	54.5	24.2	43.9	39.4	34.8	18.2	15.2	3.0	4.5
	女：20～29歳 N=30	86.7	60.0	50.0	56.7	43.3	36.7	26.7	40.0	50.0	-	-
	30～39歳 N=37	81.1	59.5	16.2	67.6	40.5	24.3	13.5	32.4	35.1	-	-
	40～49歳 N=70	61.4	45.7	30.0	51.4	37.1	38.6	21.4	30.0	48.6	-	-
	50～59歳 N=67	65.7	38.8	35.8	47.8	55.2	37.3	31.3	28.4	28.4	1.5	3.0
	60～69歳 N=80	48.8	37.5	35.0	41.3	36.3	45.0	30.0	26.3	31.3	1.3	1.3
70～79歳 N=88	39.8	43.2	55.7	29.5	35.2	47.7	25.0	12.5	27.3	1.1	5.7	

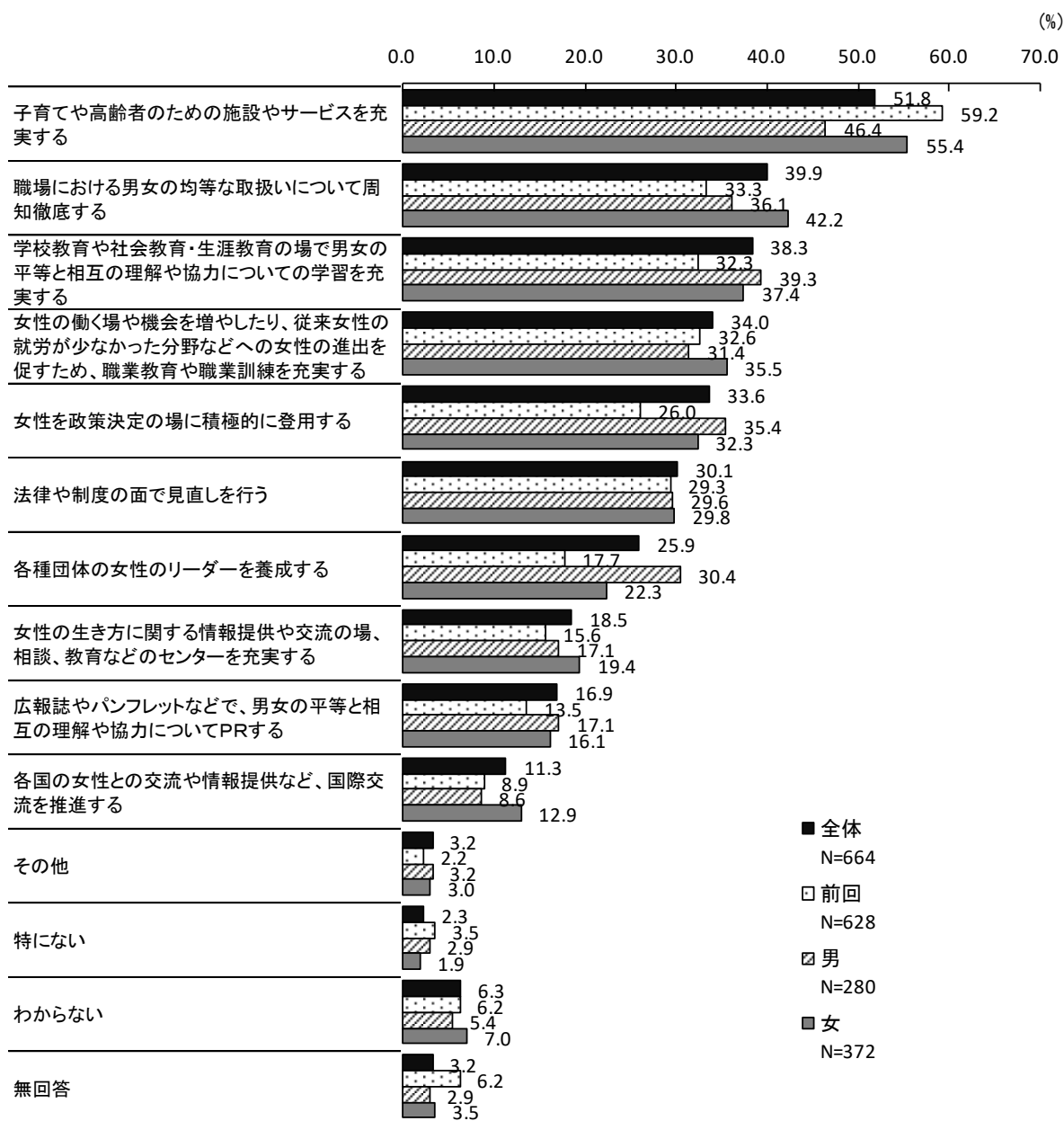
 = 最も高い数値

(2) 男女共同参画社会形成のために行政に望むこと

問25 「男女共同参画社会」を形成していくため、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(いくつでも○)

「男女共同参画社会」を形成していくために、今後、行政に望むことは、全体では「子育てや高齢者のための施設やサービスを充実する」が51.8%と最も高く、次いで「職場における男女の均等な取扱いについて周知徹底する」が39.9%、「学校教育や社会教育・生涯教育の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」が38.3%、「女性の働く場や機会を増やしたり、従来女性の就労が少なかった分野などへの女性の進出を促すため、職業教育や職業訓練を充実する」が34.0%となっている。


図 3-67 男女共同参画社会形成のために行政に望むこと (複数回答)



性別年齢別に見ていくと、女性は「20歳代」を除いて「子育てや高齢者のための施設やサービスを充実する」との回答の割合が最も高い。

表3-7 男女共同参画社会形成のために行政に望むこと（複数回答） (%)

		子育てや高齢者のための施設やサービスを充実する	学校教育や社会教育・生涯教育の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する	職場における男女の均等な取扱いについて周知徹底する	女性を政策決定の場に積極的に登用する	女性の働く場や機会を増やしたり、従来女性の進出を促すための就業教育や職業訓練を充実する	各種団体の女性のリーダーを養成する	法律や制度の面で見直しを行う	女性の生き方に関する情報提供や交流の場、相談、教育などのセンターを充実する	広報誌やパンフレットなどで、男女の平等と相互の理解や協力についてPRする	各国の女性との交流や情報提供など、国際交流を推進する	その他	特になし	わからない	無回答
性別年齢別	男・20～29歳 N=25	52.0	48.0	52.0	16.0	36.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	4.0	-	4.0	-
	30～39歳 N=23	34.8	43.5	30.4	43.5	47.8	30.4	30.4	13.0	26.1	8.7	13.0	-	4.3	-
	40～49歳 N=49	28.6	32.7	30.6	22.4	24.5	22.4	26.5	18.4	16.3	2.0	6.1	8.2	8.2	4.1
	50～59歳 N=45	53.3	35.6	37.8	28.9	33.3	26.7	35.6	17.8	6.7	6.7	2.2	2.2	4.4	-
	60～69歳 N=72	62.5	40.3	33.3	45.8	29.2	30.6	25.0	19.4	15.3	11.1	-	2.8	2.8	1.4
	70～79歳 N=66	39.4	40.9	37.9	42.4	30.3	42.4	28.8	13.6	22.7	7.6	1.5	1.5	7.6	7.6
	女・20～29歳 N=30	50.0	56.7	50.0	23.3	40.0	23.3	46.7	33.3	23.3	10.0	6.7	3.3	6.7	-
	30～39歳 N=37	75.7	35.1	48.6	40.5	32.4	21.6	27.0	18.9	5.4	13.5	5.4	-	-	-
	40～49歳 N=70	45.7	34.3	34.3	28.6	34.3	25.7	31.4	11.4	15.7	18.6	4.3	2.9	14.3	1.4
	50～59歳 N=67	59.7	35.8	44.8	28.4	41.8	14.9	34.3	22.4	13.4	9.0	4.5	1.5	1.5	4.5
60～69歳 N=80	55.0	40.0	45.0	35.0	38.8	23.8	26.3	21.3	12.5	12.5	-	1.3	3.8	2.5	
70～79歳 N=88	53.4	33.0	38.6	35.2	28.4	23.9	23.9	17.0	23.9	12.5	1.1	2.3	11.4	8.0	

 = 最も高い数値

10. 自由回答

問26 「男女共同参画社会」をさらに推進していくためのご意見をお聞かせください。

(1) 男女平等に関する意識

性別	年齢	内容
女性	20～29 歳	意識改革が必要不可欠である。企業、特に 40～50 代の考え方を変える必要がある。
女性	20～29 歳	お互いがリスペクトし合う事が大切である。男女それぞれに得意な事、不得意な事があることから適材適所で役割分担するべきだと思う。富山は古い考えの人が多く、中高年の人達は、男性が家事を手伝う事に難色を示す方も多い。そういう人の意識改革も必要である。介護施設や保育園を増やせばいいという考えもあるが、そもそもそこで働く人材がなければ機能しない。介護や保育園などで働いている人にスポットをあてて働き手を増やす事が大切だと思う。
女性	30～39 歳	個人の考え、家庭の考えは多様なので、それぞれの考えを尊重してほしい。男が働いて女は家という考えを持った人がいても本人が幸せなら良いので否定するような言い方はしないように気をつけた方が良くと思った。男も女も関係なく理不尽な仕打ちを受けない社会になるように一人一人が個を尊重して認める事が必要だと感じる。
女性	30～39 歳	若い人はまだ理解はあるが、50 代以上の中老年男性の考え方が変わらない限り無理だと思う。下の人がいくら言ってもリーダーが昔の古い考え方では何も変わらないだろう。これからの世の中を作っていく若者の意見をもっと聞いてほしい。「私は男だから」「女だから」だけではなく、一人の人間として考えるべきだと思う。家事が好きな男性もいれば、仕事が好きな女性もいる。女性もキャリアをつんでトップに立つべきだと思う。
女性	30～39 歳	女性の活躍＝女性管理職、女性リーダーではないはず。また、保育園の迎えがあるので残業できないという男性に対する女性の偏見もけっこうある。育児、介護では家族の誰かが負担を負うのは避けられないのではないかな。
女性	40～49 歳	年配者の昔からの悪しき習慣、風習をなくしていく努力が必要。
女性	40～49 歳	市民ひとりひとりの意識を少しずつ変えていくことが必要。教育の中で男女共同参画の重要性、メリットを子供達に伝えていくことで10年後、20年後によりよい社会になるよう地道に活動していく。20年前に比べて社会全体の意識は大きく変わっていると感じる。
女性	40～49 歳	日本(特に富山)は、まだまだ女性が子育て、家事を担うのが当たり前という考えが根強いと思う。このことが離婚や少子化や孤独による子育てによる虐待問題につながっていると思う。私自身もこんなに男性が協力してくれないのなら結婚しなければよかったと思うが、まわりの女性は男性に子育てや家事の参加は諦めたほうが心が楽だと言う。それでも、このアンケートがきて男性に少しでも参加をという意図を感じる事ができて嬉しかった。このアンケートをぜひ活かしてほしい。
女性	40～49 歳	自らの意思により活躍できる社会を目指すなら男女という言葉は不要なのではないか。男女平等と混同してしまう。男女は体も脳も違うので平等は難しいと思う。それぞれの弱点を補い、思いやる社会になってほしい。
女性	40～49 歳	富山では若い子でも「女のくせにちゃべちゃべ言うな」と言っており、他県よりもこの問題は前に進まないと思う。
女性	50～59 歳	男女問わず「①経済的」「②生活面」が共に自立しているのがベスト。心にゆとりが生まれ、周りの状況をきちんと見る事ができ、人(他人)に優しくなる行動をとるためには、①②は必須だが①が足りていない。
女性	60～69 歳	現在の50歳前の女性は良いと取りだと思う。男女平等と言い、家事育児を夫にさせて、仕事面では大変な事は女性だからと言って逃げる。男性ばかりではなく、女性も平等に対する覚悟が必要だと思う。また、男性は子供を産めないなど、超えられない性差もあるため、すべてが平等は無理だと思う。

性別	年齢	内容
女性	60～69 歳	昔と違って子育ても家事も今では夫婦協力して家庭を築いている。社会でも女だからと我慢せず意見を出してよいと思う。
女性	70 歳以上	まだまだ男性優位の考え方が強いように思う。その反面、女性側も平等の捉え方を間違っていると思う。そのため、子育て、家事等の責任の無さが増えているように思う。
女性	70 歳以上	お互いを思いやり助け合う夫婦に育てられた子供は暴力を振るわないと思う。そういう家庭が多くなることを願っているが、男性の意識を変えてゆくためには家庭から変わらないと難しいと思う。また、職場で上司や同僚など周囲の意識を変える取り組みが必要だと思う。
女性	70 歳以上	リーダー的立場にいる男性は女性を、また、女性は男性を思いやる気持ちで推進していただきたい。行政に期待する。
女性	70 歳以上	日本の歴史上、男性優位の習慣が根強く残っているので、一人一人価値観の変革が必要。
女性	70 歳以上	それぞれの男女差を生かして共に生きていけるような社会になっていけばよいと思う。
男性	20～29 歳	「男が」「女が」という考え方が小さい時から嫌いで、このような考え方は特に団魂世代に根強くしみついていると思う。彼、彼女らの目が覚めないと男女共同参画社会は推進できない。
男性	30～39 歳	40 代以上の男性の考え方を変えなければ何も変わらない。40 代、50 代、60 代の大半の男性の価値観や考え方が推進の妨げになっていると思う。
男性	30～39 歳	女性の権利は強く叫ばれても、男性の権利は黙殺される社会を、まず皆が認識すべきではないだろうか。
男性	30～39 歳	法律の整備も大切だが、男女ともに一人一人の意識、昔からある固定観念も変えていかなければならないと思う。その為の教育や意識改革を行っていくことも必要である。
男性	40～49 歳	女性を優遇するあまり、男性が生きづらくなってきている。家庭に居場所がない男性や、男性が積極的に女性と付き合わない、いわゆる草食系男子が生まれた。このようなことが少子化や離婚が増えている原因の一つだと思う。
男性	40～49 歳	男性と女性の違いを認めることから始まる。「女性が」という視点は過去のものであり、平等ではない。若い人、老いた人、男性女性各々の役割を果たすことができる社会の構築が必要である。男性が子供を産むことはできない。出産や育児も素晴らしいことだと評価すべきだ。女性が女性として重要な役割を果たしていると再評価するだけでよい。
男性	40～49 歳	男女にはそれぞれに役割があると思うし、皆が他者への思いやりを忘れず自分の役割を全うすれば、男女共同参画を推進する必要は無くなると思う。
男性	40～49 歳	思いやる気持ちがあつてこそその男女共同参画社会だと思う。
男性	50～59 歳	家庭内の男女共同参画に関しては各個人の考え方、育ってきた環境の影響が大きいと思う。
男性	60～69 歳	もっと意識改革が必要だと感じた。
男性	60～69 歳	男尊女卑が当たり前だった日本が数年で男女平等になる訳がない。時間(年月)をかけて意識改革していくしかないのではないかと感じる。
男性	70 歳以上	男尊女卑が色濃く残る我が国のなかでも富山は特にその傾向が根強いと感じている。そのことへの自覚が出発点だと考える。

性別	年齢	内容
男性	70歳以上	女性は未だに男性(主人)の収入が基本で、自分(女性)は子供や家事を主に担うものとする傾向が見える。女性自身の自立心向上に期待する。
男性	70歳以上	それぞれの夫婦で認識、役割分担を持っていれば、その生活スタイルに意見を必要はないと思う。
-	20～29歳	アンケートを通して男女共同参画社会について考える事ができた。普段知ることがなかったので、このようなアンケートなどを用いて多くの人に知ってもらいたいと思った。

(2) 家庭生活、育児、介護、地域活動など

性別	年齢	内容
女性	20～29歳	女性が仕事や地域で頑張りたいと思えるくらいに、家庭のことを忘れられる環境が必要。女性に家庭の責任を当然のように持たせながら、仕事も頑張れ、やる気を見せろと言われても難しい。
女性	30～39歳	問6(家庭での家事、育児などの主な担当)に関してもっと回答に幅をもたせるべきだと考える。私は①に1で回答したが実際には8:2ぐらいで家事分担している。夫婦のどちらかだけが家事をしている家庭も減ってきている(と信じたい)ので、ここに幅をもたせた方がリアルな家事分担が見えるのではないかと。 結婚して名字が変わってしまったときから男女平等とは？と考える機会も多くなった。次世代に良い環境を作るためにも、このアンケートが活かされることを願いたい。
女性	30～39歳	社会活動も日常生活も、女性の負担が大きいくらいに感じる。もう少し周りの理解や協力が得られるようにサポートをお願いしたい。
女性	30～39歳	男性の育児参加ができていない職種とまったくできていない職種がある。たとえば、建築業は男性が多いためか、全く育児休暇など取れる状態ではない。その差をなくすようにしなくてはいけないと思う。会社側に何かしらの支援金を出すなど、職種の差を埋めるような対策を作ってほしい。夫の職業によっては妻の方の負担は全く違ってくる。
女性	40～49歳	女性も社会参加というが、参加したくても育児と仕事の両立は本当に難しい。特に、子供に障害があると病院、入院などもあり、仕事もしづらく心労も重なってくる。しかし、できれば仕事はしたいので、そのような人達の受け皿をもっと作ってほしい。
女性	40～49歳	男女各々の環境に合わせて能力に合わせて負担が偏らないようにできればよい。
女性	40～49歳	保育、介護を誰もがするようにしてほしい。介護は資格がなくてもできる。机の上だけの話ではなく、現場の今の状態を見てほしい。保育の現場も介護の現場も疲弊している。毎日疲れて、低賃金、休日も少なく、有給はとれない、体調不良でも休めない職種であり、そして女性が多い職種である。男性も働けるようにしてほしい。
女性	50～59歳	女性は男性より人生の変化が大きいように思う。女性が結婚、妊娠、出産、育児、夫の転勤、介護もその時々、それぞれの人が自由に選択できるような、広い心を持った社会になってほしいと思う。

性別	年齢	内容
女性	60～69 歳	女性も正社員であれば男性と同じ時間を働いているのにもかかわらず、家事育児は女性の仕事になっている。仕事から帰ってすぐ子供の世話、食事の用意など、雑多な家事に追われ働く主婦時代は自分の時間がなく大変だった。 同じ8時間働いても女性の給与は男性より少ないことから、女性は軽んじられてるのではないか。給与が少ない分、家事育児をして当然と思われている。しかし公務員等の男女平等の給与の人でも、やはり女性が家事育児介護を担う要員としてみられている。
女性	70 歳以上	家事はどうしても女性の方が得意だから、それぞれの特徴を活かして相手を大事にしてやっていければと思う。
女性	70 歳以上	子育てや介護に手を取られる時、男女共に仕事の調整がしやすく、安心して任せられる施設の充実等が望ましい。
男性	30～39 歳	保育施設の充実は女性の社会進出と直結している。夫フルタイム、妻職なし、子ありでは、近場で子どもを預けられず、子どもに何かあってもすぐには保育施設に行けない。また、子どもを預けられないと職を探せないし、職がないと預けられない。このループから脱出できる構造になっていない。
男性	60～69 歳	男女共に自分の得意な事を行い協力しあう事が大切であると思う。
男性	70 歳以上	地域社会におけるコミュニティ形成のためには、お互いに尊重出来る事は男女間を問わず実行することが必要である。

(3) 仕事など

性別	年齢	内容
女性	20～29 歳	女性の働きやすい職場は産後の休みが長い職場ということになるだろう。働きたい女性が働き続けることができるために、企業の様々な支援制度が必要である。
女性	20～29 歳	公的な支援制度により、女性の所得水準の向上を図る。
女性	30～39 歳	女性の地位向上のためには女性の経済的自立が不可欠だと思う。 妊娠、出産以外は男性もできるので、育児中の男女間の格差を埋めるのは保育園の充実だと思う。人手不足は待遇が悪いだけなので、保育士の待遇を良くしてほしい。また、自営業の女性の産前産後を金銭的に支援してほしい。
女性	30～39 歳	私は出産、育児をして仕事から離れたことで改めて仕事が好きだったんだなと思えた。しかし、一度仕事をやめると、次は正社員では働くことは難しくなった。子供も小さく、自分の望む仕事には当然就くことはできないだろう。働きたい女性はたくさんいると思う。男女ともに仕事と家庭を大切にできる働き方ができるようになればいいと思う。
女性	30～39 歳	女性は独身の時は自由に生きていけるが、結婚してしまったら仕事に家事、そして妊娠、出産、育児と、本当に自分の時間を取るのが困難になる。そして健康だからこそ働きに行ける。普通、一般的といわれる身体状況だから親も普通に働きに行ける。子どもに障害があるような家庭では、親は働きにも行けない。そのような家庭では収入が厳しいことを理解してほしい。そして、収入が得られるよう働く環境や制度を増やしてほしい。

性別	年齢	内容
女性	50～59 歳	子育てや家族の介護等まだまだ女性の負担が大きく、仕事を休んだり離職したりしなければならないことも少なくない。もっと職場や地域の理解が必要であり男性も積極的に関わってもらえるような社会、風潮になってほしいと思う。
女性	50～59 歳	もともと富山は男尊女卑が強く、男は女に対して大声や暴言、暴力で支配できるという状況が根強く残っている。また子育てに関しても子供視点ではなく大人重視で都合のよいことを選んでいる。私自身も過去に、母子家庭で働き続けなければならないから辞めないだろうということで職場でパワハラにあったり、高齢の親が病気になり看護、介護休暇をお願いしたら親か仕事か選べと選択をせまられたりしたことがあった。親を選び退職したが、このようなパワハラが当たり前のように弱者に向けられている。
女性	60～69 歳	家庭内での夫婦の権力の違いは経済力の差だと思う。妻が夫に負けない位給料をもらってくれば夫も妻に家庭内の協力をせざるを得なくなる。男女の賃金格差を無くせばお互い尊重しながら円満に家庭を築けるのではないかと考える。
女性	50～59 歳	人事を男性が行い、また男性が上司である以上、日本では男女共同参画を推進するのは難しい。
女性	60～69 歳	男女が共に能力を発揮できるような職場環境を作っていけるよう、行政面からも働きかけてほしい。
男性	30～39 歳	育児休業取得時の支援は女性向けなので、男性に向けた制度も整備してほしい。
男性	60～69 歳	女性で役職のある方を見ると、離婚や生涯独身の方も多くみられた。出産は女性しかできない重要な能力だと思うので将来的に少子化がますます進んでいく可能性が高い。それでもよいという覚悟が富山市に必要だと思う。
-	40～49 歳	職場の意識改革が必要だと思う。そのことを、育児をしなければいけない立場になって痛感した。

(4) 男女共同参画社会実現に向けての取り組みなど

性別	年齢	内容
女性	20～29 歳	小学校の頃くらいから平等の大切さや性の話(人の体にさわったり下品な言葉を大声で発しない等)をしっかり学ばせる。また女性特有の月経の大変さなどを男性にしっかり教育する。
女性	20～29 歳	市内企業に市の取り組みを紹介し、「男だから」「女だから」という考え方を無くす取り組みなどを行う。
女性	20～29 歳	沢山の女性から話を聞いたうえで、いろいろな立場の人が今後の取り組みに活かしてほしい。
女性	20～29 歳	政治、経済の世界にもっと女性を採用して欲しい。性教育、女性の権利を子どもの時から教育に取り入れてほしい。そして、そのプロジェクトに中高年男性ではなく女性を入れてほしい。
女性	20～29 歳	日本は特に性についての正しい教育が学校では行われず、インターネットやSNSなどで信憑性のない嘘の性知識が、さも正しいことのように広まっている。女性はこのような間違った知識によって傷つけられることが多い。そのため、性について恥ずかしがらずに、話すべき場では誰にも笑われずに話せるようになってほしい。性教育の根本的な見直しをお願いしたい。
女性	30～39 歳	行政自身が男女平等でないのにこのようなアンケートをとっても説得力がない。昇給、昇進を平等にし、推進するために態度でしっかりアピールするべきである。

性別	年齢	内容
女性	30～39 歳	今回の調査をもとにどのような働きかけを行い、何がどう変わったのか報告してほしい。富山市が男女共同参画社会を推進していることを知らない市民がたくさんいると思う。
女性	40～49 歳	法律が変わらないと難しいだろう。
女性	50～59 歳	何事も心と体の健康が前提である。心と体のバランスが崩れないよう子供の頃から命の教育、男女が共に生きること等を学ぶことができる環境があればいいと思う。DVの相談窓口や、安心して相談できる体制があっても、利用を躊躇して表面化しない場合もあると思われる。関係機関と連携していただき、暴力ゼロになればいいと思う。
女性	50～59 歳	意識改革が大変重要なので、学校教育の場で男女共同参画社会の学習を充実させてほしい。
女性	40～49 歳	子供が成長したのでいろいろと振り返ると、家事をこなすことに必死で周りが見えていなかったように思う。自分の子供にあまり家事を手伝わせたことが反省している。これからますます男女共同参画が叫ばれる時代なので、まずは子供達世代を変えるために努力することが私達世代の役目だと思う。
女性	40～49 歳	男女差別をなくす事ばかりで、実際は女性の方が優遇されている事の方が多い。男性から見るとかなり不平等だと感じる。また、計画の策定にあたっては、アンケートだけではなく、職場等の現場から生の声を聞き、自分の目で見ることも必要。
女性	40～49 歳	大人になってからは難しいと思うので、幼児教育の時から共同参画社会という認識をさせる。日本の女性の多くは半ば諦めて生きているような気がする。男性の意識改革が優先だと思う。自分の世代では無理でも、自分の子供達が大人になった時に、今まで通りの社会の仕組みになってほしいはない。
女性	50～59 歳	小さい頃からの教育で、男女平等を目標としている事をしっかりと教えてほしい。女性の更年期障害についてもっと理解を深めてほしい。産休にしろ育休にしろ長期で仕事から離れるということはそれだけ取り残されるという事である。会社側としては平等に対応するのは難しいのではないと思うが、子供を産んで育てることは、仕事が大好きな人間にはすごく大変なことだと思う。
女性	50～59 歳	男女共に平等な地位を保ち続けていけるよう努力が必要だと思う。
女性	50～59 歳	情緒の安定した物事を広くみられる女性リーダーを育てるべきである。
女性	50～59 歳	人間関係が希薄になっている現状で男女共同参画社会を広めるためにはもっとPRが必要だと思う。若い世代でもしっかりとした考えを持っている方々がたくさんいる。そういう若い世代の意見をしっかりと受け止め受け入れていく姿勢が大切だと思う。
女性	50～59 歳	法律による有給休暇 5 日取得の義務化のように、わかりやすいことから進めないと、なかなか浸透しないと思う。
女性	60～69 歳	私達60代の家庭生活の中の男女の働きに比べ、子供達30代はお互いに話し合い、助け合い家事を協力して行っている。孫の世代になると男児、女児との区別なく出来る事をするという生活に変わってきている。地域、家庭において男女の差別を持たない教育をしていけば良いと思う。
女性	60～69 歳	政治に携わる方達にも定年制度は必要だと思う。若い人材が入る事により古い習わしやしきたり等の改善も加速すると思う。そうする事で男女共同参画社会の推進も発展するだろう。
女性	60～69 歳	政治家も男性がほとんどであり、半分女性にすべきである。
女性	60～69 歳	性別を問わず適材適所の仕事ができるように、これまでの目標と実績等を明記し一覧できるように設定することで、活躍できる場を広げられるようにする。そして、何事においても差別のない社会を実現していかなければならないと思う。

性別	年齢	内容
女性	60～69 歳	アンケート調査は個人ではなく、企業を中心に行った方が良かったのではないかな。
女性	60～69 歳	生き方、考え方は急に変えることはできないので、幼い頃から男女平等という考え方や、家事育児について教える。
女性	70 歳以上	政治はまだまだ男が主に動かしている。また、女性ももっと政治の事を学ぶ必要があると思う。
女性	70 歳以上	男女の平等、男女の雇用均等法等で盛んに議論されたことで、男性も育児休暇を取れるような風潮になってきた。若い世代には徐々によくなっていくと思う。これから成人となっていく小・中学時代から生涯学習を充実させていく事が大切である。
女性	70 歳以上	各地域でもっと周知し、男女共同参画社会というものの自体を推進していく必要もあると思う
女性	70 歳以上	まだ世の中は男女平等、家事育児の男性の協力等が行き渡っていないのが現状だと思う。子供の頃から男女共同参画を身につけ、当たり前的事としてとらえていくように誘導していかなければならない。 若い人達の間では家事の協力作業は当たり前だが、私達の歳では男性に仕事以外の家事をさせる事に抵抗を感じている人が沢山いる。高齢者にも理解できるようにする必要がある。
女性	70 歳以上	計画も大切だが具体的にどのようなことが推進されたのかを見える形で広報してほしい。大きな変化より小さな変化を積み重ねて確実な形としていってほしい。
女性	70 歳以上	長年の男性優位社会は家庭内、地域社会では今も根強い。子供の養育、教育のためには家庭内での男女協力を見直す啓発が最も大切だと思う。
男性	20～29 歳	政治面等での女性の積極的な登用や子育てのしやすい仕組みを作ることが必要だと思う。日本以外の国から学べることを吸収できたらいいのではないかなと思う。
男性	20～29 歳	男女平等は理解、共感できるが、男女の身体的な違い、勤務先での立場、得意分野の違いなど理解しないと進まないと思う。それらに関する情報を啓発してほしい。
男性	20～29 歳	働き方、育て方などについて、第三者目線でアドバイスしてくれる窓口を広め、活用していけるように取り組んでいくことができればいいと思う。
男性	20～29 歳	災害時の避難施設における男女含めてのプライバシーの確保が必要。
男性	30～39 歳	教育現場の学習と職場の理解がもっと進めばよい。もっと政治のリーダーに女性がつくようになっていかないと変わらない。
男性	30～39 歳	女性が経済的に安心して子供を産み育てることのできる社会福祉の充実が必要である。
男性	40～49 歳	法律改正や教育現場、メディア等で男女共同参画の重要性をアピールしていく。
男性	40～49 歳	個人や会社がそれぞれ判断してうまくやっていると。行政は余計な事をしなくてもよい。
男性	40～49 歳	コミュニケーションの場所を広げる。多くの人と話し合うことが大事である。
男性	50～59 歳	女性が多い職場に勤務していることもあるが、仕事でも地域の活動でも女性の意見が反映されやすい企業、団体はあると思う。逆に男性のリーダーが必要な団体もあるかもしれないので、男性、女性を問わず色々な立場の団体が意見を交換できるような「場」を作ることが大切である。

性別	年齢	内容
男性	50～59 歳	男女共同参画の取り組みは大事な事であり推進させていかなければならないが、そもそもは親から受け継いだDNAと学んだ環境によって良くも悪くも変化していく。対象年齢に達する前の教育が不可欠である。
男性	50～59 歳	男女それぞれが持つ考え、不安などの意見を直接吸い上げる機会や相談の場を分かりやすく実施、設置することが大切である。場合によっては企業内に設置することを働きかけるなど、市民と政治の力を一層働かせてほしい。やはり一日を過ごす時間の長い職場から変えていかないと変わらない。
男性	60～69 歳	男女という言葉(表現)を用いない。
男性	60～69 歳	女性の国会議員を増やす。女性の首長も増えており、女性のリーダーも望ましい。
男性	70 歳以上	言葉では男女共同参画と簡単に言うが、まだまだ浸透していないのが現状である。今後、家庭、職場、地域、行政が関わっていかねばならないと思う。
男性	70 歳以上	男女共、人権としての平等性を徹底する必要がある、その上でそれぞれの性の特徴を生かした施策が大切である。国際的にも権利としての女権を強調したり、政治化する傾向は排除すべきである。基本は男女共意識改革とその実践であり、行政はそれをサポートすべきである。
男性	70 歳以上	政治の分野で女性の占める割合が少ない。法令的に数値で女性の占有率を決める。
男性	70 歳以上	女性の活躍の場がないので、女性の活用を進めてほしい。女性の役員や議員等を多くすることで、男性同様に責任を持った仕事につけるように平等に扱っていただきたい。
-	50～59 歳	身体的差異による能力差は除き、男女に均等に機会を作れる法の整備が必要である。
-	70 歳以上	男女共同参画のアンケートが、どれだけ理解が得られるのか。社会全体が理解し、男女が協力し住み良い社会作りになれば良いと思う。